

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	231,637,722	251,344,193	実質収支比率	3.1	2.7				
市町村名		松山市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳出総額	226,541,635	247,067,740	経常収支比率	87.7	89.9				
							首都	×	歳入歳出差引	5,096,087	4,276,453	(※1)	(91.7)	(96.5)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,545,814	1,387,902	標準財政規模	112,889,958	108,402,910				
							中部	×	実質収支	3,550,273	2,888,551	財政力指数	0.76	0.77				
人口		令和2年国調(人)	511,192	産業構造 (※5)			過疎	×	単年度収支	661,722	-83,141	公債費負担比率	13.0	13.0				
		平成27年国調(人)	514,865				山振	○	積立金	100,000	150,000	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-0.7				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	507,211	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,500,000	1,500,000	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	503,893						第1次	5,864	6,957	実質単年度収支	-738,278	-1,433,141	実質公債費比率	7.9	7.9	
		令03.01.01(人)	509,483	第2次	2.8	3.2					将来負担比率	30.7	43.0					
		うち日本人(人)	505,937															
		増減率 (％)	-0.4	第3次	17.6	18.8												
		うち日本人(%)	-0.4															
面積 (km ²)		429.35			79.5	78.0			基準財政収入額	62,868,036	65,385,222	資金不足比率 (※4)						
人口密度 (人/km ²)		1,191						基準財政需要額	85,794,418	83,630,138								
世帯数 (世帯)		241,234						標準税収入額等	80,078,755	83,399,307								
								経常経費充当一般財源等	100,584,484	98,107,428								
								歳入一般財源等	126,054,174	121,114,702								
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	169,800,606	174,733,888							
	市区町村長	1	10,304 <th>一般職員</th> <td>2,887</td> <td>9,296,140</td> <td>3,220<th>うち公的資金</th><td>105,793,843</td><td>113,038,648</td></td>		一般職員	2,887	9,296,140	3,220 <th>うち公的資金</th> <td>105,793,843</td> <td>113,038,648</td>	うち公的資金	105,793,843	113,038,648							
	副市区町村長	2	8,451 <th>うち消防職員</th> <td>459</td> <td>1,520,208</td> <td>3,312<th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th><td>84,120,329</td><td>86,979,040</td></td>		うち消防職員	459	1,520,208	3,312 <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>84,120,329</td> <td>86,979,040</td>	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	84,120,329	86,979,040							
	教育長	1	6,928 <th>うち技能労務職員</th> <td>247</td> <td>833,378</td> <td>3,374<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>37,306,847</td><td>38,336,575</td></td>		うち技能労務職員	247	833,378	3,374 <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>37,306,847</td> <td>38,336,575</td>	債務負担行為額(支出予定額)	37,306,847	38,336,575							
	議会議長	1	7,320 <th>教育公務員</th> <td>59</td> <td>214,806</td> <td>3,641<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		教育公務員	59	214,806	3,641 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	6,540 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>1,000,000</td><td>1,000,000</td></td>		臨時職員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>1,000,000</td> <td>1,000,000</td>	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000							
	議会議員	41	6,230 <th>合計</th> <td>2,946</td> <td>9,510,946</td> <td>3,228<th>積立金現在高</th><td>18,450,000</td><td>18,550,000</td></td>		合計	2,946	9,510,946	3,228 <th>積立金現在高</th> <td>18,450,000</td> <td>18,550,000</td>	積立金現在高	18,450,000	18,550,000							
					ラスバイレス指数			98.9			減債基金	10,150,000	7,150,000					
									その他特定目的基金	24,772,412	23,922,293							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(18)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(27)	松山市土地開発公社							
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(19)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(28)	松山市スポーツ協会							
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	松山城観光事業特別会計	(20)	松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	(29)	松山国際交流協会							
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(17)	道後温泉事業特別会計	(21)	松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(30)	松山市男女共同参画推進財団							
		(9)	競輪事業特別会計					(22)	松山衛生事務組合	(31)	松山観光コンベンション協会							
								(23)	松山市・東温市共有山林組合	(32)	松山市文化・スポーツ振興財団							
								(24)	愛媛地方税滞納整理機構									
								(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	69,329,105	29.9	69,329,105	63.2	普通税	67,216,337	97.0	1,544,212	
地方譲与税	1,451,623	0.6	1,451,623	1.3	法定普通税	67,216,337	97.0	1,544,212	
利子割交付金	87,312	0.0	87,312	0.1	市町村民税	31,498,494	45.4	1,544,212	
配当割交付金	396,815	0.2	396,815	0.4	個人均等割	841,965	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	494,802	0.2	494,802	0.5	所得割	24,453,266	35.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,786,154	2.6	295,758	
地方消費税交付金	12,009,694	5.2	12,009,694	11.0	法人税割	4,417,109	6.4	1,248,454	
ゴルフ場利用税交付金	83,832	0.0	83,832	0.1	固定資産税	30,987,882	44.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	30,823,700	44.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,506,104	2.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,223,857	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	76,872	0.0	76,872	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,129,513	0.5	1,129,513	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,415,476	0.6	1,415,476	1.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	427,582	0.2	427,582	0.4	目的税	2,112,768	3.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	24,183	0.0	24,183	0.0	法定目的税	2,112,768	3.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	20,366	0.0	20,366	0.0	入湯税	80,649	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	943,345	0.4	943,345	0.9	事業所税	2,032,119	2.9	-	
地方交付税	24,825,599	10.7	22,935,485	20.9	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	22,935,485	9.9	22,935,485	20.9	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,890,114	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	111,300,643	48.0	109,410,529	99.8	合計	69,329,105	100.0	1,544,212	
交通安全対策特別交付金	64,751	0.0	64,751	0.1					
分担金・負担金	532,217	0.2	-	-					
使用料	1,879,086	0.8	111,858	0.1					
手数料	949,836	0.4	1	0.0					
国庫支出金	74,130,426	32.0	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,570	0.0	2,570	0.0					
都道府県支出金	18,216,551	7.9	-	-					
財産収入	151,947	0.1	28,714	0.0					
寄附金	718,290	0.3	-	-					
繰入金	2,702,891	1.2	-	-					
繰越金	2,976,453	1.3	-	-					
諸収入	7,105,261	3.1	19,029	0.0					
地方債	10,906,800	4.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,015,700	2.2	-	-					
歳入合計	231,637,722	100.0	109,637,452	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	774,468	0.3	-	774,210	
総務費	17,176,968	7.6	328,382	14,902,336	
民生費	108,020,178	47.7	281,894	44,172,696	
衛生費	17,633,110	7.8	663,019	10,833,514	
労働費	402,749	0.2	-	71,264	
農林水産業費	2,789,257	1.2	1,554,164	1,514,660	
商工費	20,949,854	9.2	107,639	3,915,668	
土木費	16,896,055	7.5	5,558,817	10,982,233	
消防費	5,349,981	2.4	413,645	4,841,946	
教育費	18,847,691	8.3	4,451,922	12,462,131	
災害復旧費	1,128,938	0.5	-	140,661	
公債費	16,552,173	7.3	-	16,326,555	
諸支出金	20,213	0.0	-	20,213	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	226,541,635	100.0	13,359,482	120,958,087	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	122,613,828	54.1	61,524,124	60,510,399	52.8
人件費	27,020,009	11.9	24,589,884	24,310,534	21.2
うち職員給	19,811,819	8.7	17,858,649	-	-
扶助費	79,041,793	34.9	20,607,832	19,873,457	17.3
公債費	16,552,026	7.3	16,326,408	16,326,408	14.2
元利償還金	16,552,026	7.3	16,326,408	16,326,408	14.2
内 うち元金	15,840,082	7.0	15,634,085	15,634,085	13.6
内 うち利子	711,944	0.3	692,323	692,323	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	89,439,387	39.5	55,862,264	40,074,085	35.0
物件費	27,192,569	12.0	18,526,814	17,041,414	14.9
維持補修費	1,344,845	0.6	1,182,026	1,182,026	1.0
補助費等	28,573,827	12.6	12,697,397	6,953,111	6.1
うち一部事務組合負担金	974,357	0.4	925,594	925,594	0.8
繰出金	20,625,213	9.1	16,531,256	14,851,588	13.0
積立金	4,750,159	2.1	4,717,955	-	-
投資・出資金・貸付金	6,952,774	3.1	2,206,816	45,946	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,488,420	6.4	3,571,699	-	-
うち人件費	125,176	0.1	125,176	-	-
普通建設事業費	13,359,482	5.9	3,431,038	-	-
うち補助	6,480,027	2.9	283,114	-	-
うち単独	6,038,135	2.7	3,008,723	-	-
災害復旧事業費	1,128,938	0.5	140,661	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	226,541,635	100.0	120,958,087	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度

愛媛県松山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	231,068	226,299	4,769	3,223	2,333	172,041	
2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	537	235	302	-	13	1,378	
3	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	99	74	25	25	6	-	
4	公債管理特別会計	16,718	16,718	-	-	16,552	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	231,817	226,721	5,096	3,248		173,419	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業勘定特別会計	55,235	51,397	3,838	3,838	5,167	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	50,948	49,879	1,069	1,069	7,756	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	7,197	6,657	540	540	1,523	-	-	-	
4	駐車場事業特別会計	97	39	58	50	-	148	-	-	
5	競輪事業特別会計	27,557	26,944	614	614	-	494	-	-	
6	水道事業会計	8,288	6,634	1,654	12,419	363	13,589	44	-	法適用企業
7	簡易水道事業会計	297	276	22	616	253	475	48	-	法適用企業
8	工業用水道事業会計	580	367	214	2,825	0	1,049	-	-	法適用企業
9	下水道事業会計	14,183	12,804	1,379	8,315	6,333	115,191	5,144	-	法適用企業
10	鹿島観光事業特別会計	27	27	-	-	20	-	-	-	法非適用企業
11	卸売市場事業特別会計	735	721	14	14	173	278	0	-	法非適用企業
12	松山城観光事業特別会計	2,202	1,049	1,152	1,152	-	-	-	-	法非適用企業
13	道後温泉事業特別会計	1,164	1,073	90	-	426	997	23	-	法非適用企業
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				31,452		132,219	5,259		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	465	412	53	53	-	-	-	
2	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	38	21	16	16	-	-	-	
3	松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	485	402	83	83	-	-	-	
4	松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	561	561	-	-	16	-	-	
5	松山衛生事務組合	729	651	77	77	22	2,356	-	
6	松山市・東温市共有山林組合	71	7	64	64	-	-	-	
7	愛媛地方税滞納整理機構	163	96	68	68	-	-	-	
8	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	82	68	14	14	-	-	-	
9	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	225,844	215,538	10,306	10,306	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				10,681		2,356	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	松山市土地開発公社	0	698	10	-	-	-	-	-	
2	松山市スポーツ協会	0	551	535	36	-	-	-	-	
3	松山国際交流協会	-	1,000	1,000	49	-	-	-	-	
4	松山市男女共同参画推進財団	1	486	500	1	-	-	-	-	
5	松山観光コンベンション協会	2	511	250	138	-	-	-	-	
6	松山市文化・スポーツ振興財団	1	863	1,150	63	-	-	-	-	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担の状況																										
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																										
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比																	
元利償還金	15,788,649	15,769,550	15,792,240	15.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	178,856,397	178,298,768	173,418,922	174.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																
準元利償還金						公営企業債等繰入見込額	81,452,963	78,485,235	75,770,096	76.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	433,333	433,333	160,000	0.2		組合等負担等見込額	2,150,912	2,150,912	1,979,362	2.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,452,620	5,410,906	5,259,036	5.3		退職手当負担見込額	23,188,939	21,186,641	21,573,273	21.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,664	2,689	174,184	0.2		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	313	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																
一時借入金の利子	1,278	1,323	2,979	0.0		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																
合計	(A)	21,678,857	21,617,801	21,388,439		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比		合計	(E)	285,649,211	280,121,556	272,741,653	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	50,537,468	52,897,198	58,438,855	58.8	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	-	-	73,952,449	74.5															
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入		3,473,629	3,785,410	2,971,942	3.0	道後温泉事業特別会計		582,506	633,928	712,514	0.7																
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		183,439,876	182,508,167	180,762,003	182.0	水道事業会計		313,086	409,521	489,196	0.5																
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	合計		(F)	237,450,973	239,190,775	242,172,800	簡易水道事業会計		510,534	492,238	474,963	0.5																
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 $((E)-(F)) / ((C)-(D)) \times 100$	51.8	43.0	30.7	その他の会計	80,046,837	76,949,548	140,974	0.1																		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	313	-	-	-	<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和3年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>11.25</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>16.25</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>7.9</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>30.7</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>	健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	11.25	20.00	連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	実質公債費比率	7.9	25.0	35.0	将来負担比率	30.7	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準																												
実質赤字比率	-	11.25	20.00																												
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00																												
実質公債費比率	7.9	25.0	35.0																												
将来負担比率	30.7	350.0																													
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																							
その他上記に準ずるもの	-	-	-	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																							
利子補給に係るもの	-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																							
特定財源の額	(B)	220,462	351,332	225,618																											
標準財政規模	(C)	106,878,973	108,402,910	112,889,958																											
算入公債費等の額	(D)	14,008,559	13,419,675	13,575,997																											
	(C)-(D)	92,870,414	94,983,235	99,313,961																											
実質公債費比率	(単年度)	8.0	8.3	7.6																											
$((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$	(3年平均)	7.7	7.9	7.9																											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛媛県松山市

人	507,211	人(R4.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	503,893	人(R4.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面積	429.35	k㎡	実	質	公	債	費	比
歳入総額	231,637,722	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	226,541,635	千円	市	町	村	類	型	
実質収支	3,550,273	千円	(	年	度	毎	)	
標準財政規模	112,889,958	千円	H29	中核市	H30	中核市	R01	中核市
地方債現在高	169,800,606	千円	R02	中核市	R03	中核市		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

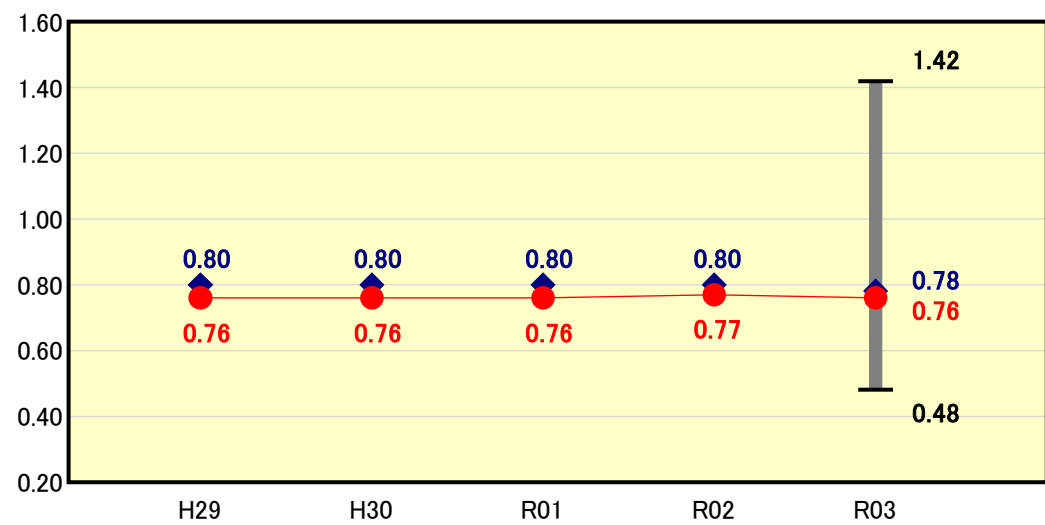
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数

[0.76]



類似団体内順位
37/62

全国平均
0.50

愛媛県平均
0.42

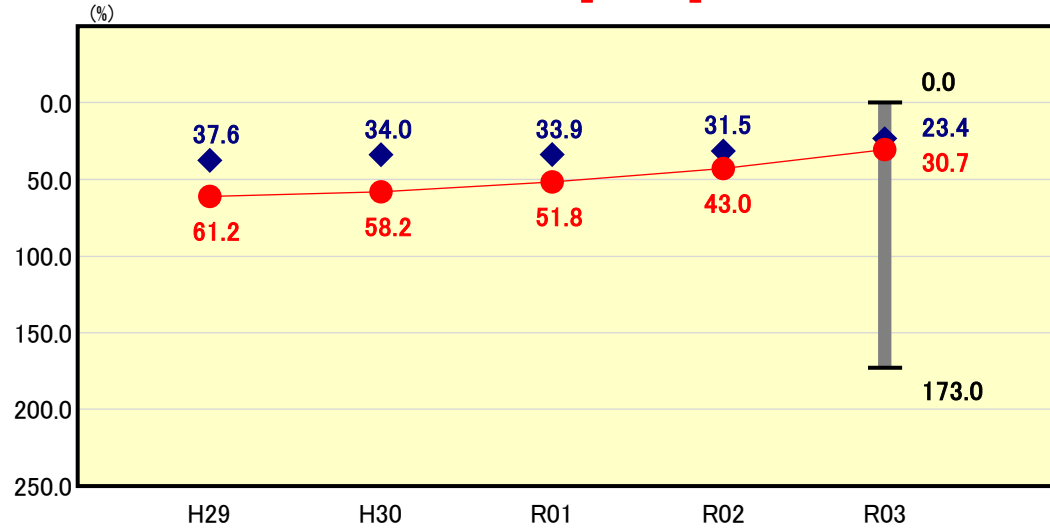
財政力指数の分析欄

令和3年度は、新設された地域デジタル社会推進費の皆増や高齢者保健福祉費などが増となったものの、臨時財政対策債の振り替え相当額が大幅増となったことで基準財政需要額総額は減少した一方、新型コロナウイルス感染症の影響で法人市民税が減少したことにより基準財政需要額の減少幅を上回る基準財政収入額の減となったため、指数は前年度から0.01ポイント減少した。類似団体と比較し、平均値を下回っていることから、今後も市税徴収プランの推進や地域経済活性化策による税收確保など、指数の改善に努める。

将来負担の状況

将来負担比率

[30.7%]



類似団体内順位
33/62

全国平均
15.4

愛媛県平均
18.8

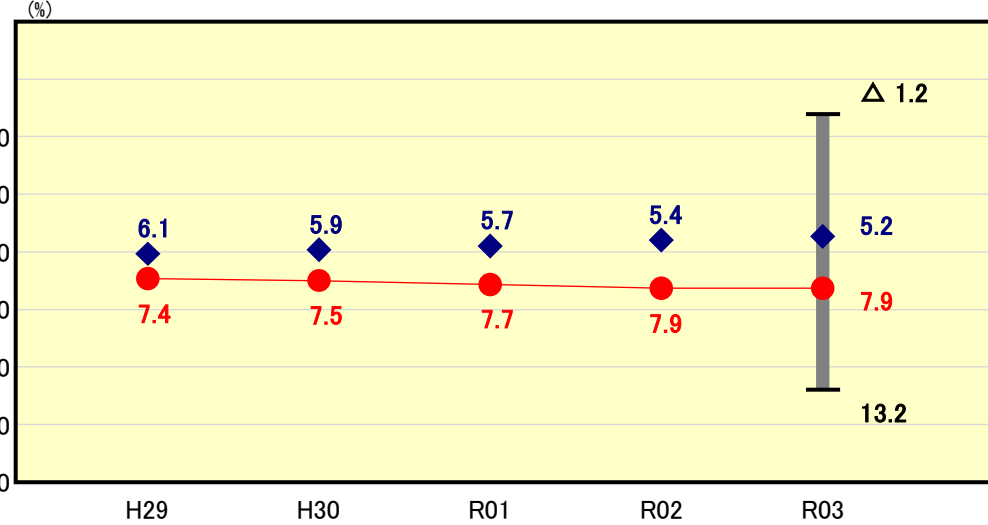
将来負担比率の分析欄

地方債現在高や下水道事業債残高が減るなどで公営企業債等繰入見込額が減少したため、令和3年度の将来負担比率は30.7%となり、前年度から12.3ポイント減少した。類似団体内平均を下回っていることから、「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、償還能力に留意し、交付税措置の高い起債を効果的に活用するなど計画的で健全な市債の発行に努める。また、今後の大型事業や公共施設マネジメント（更新等）の財源として、基金の取崩しに伴う比率の上昇が見込まれることから、事業の選択と集中などで更なる財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率

[7.9%]



類似団体内順位
45/62

全国平均
5.5

愛媛県平均
7.5

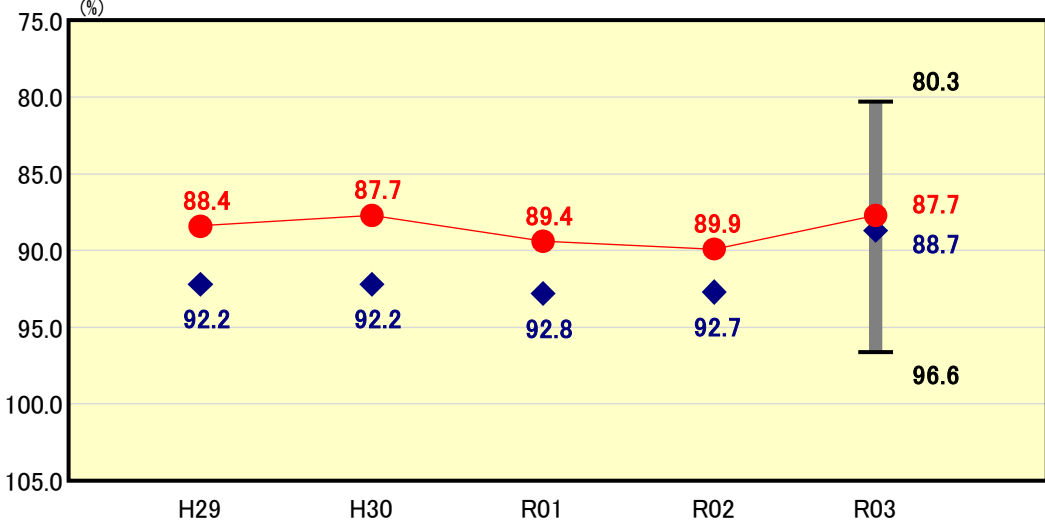
実質公債費比率の分析欄

普通交付税の追加交付などで標準財政規模が増加するなどしたため、令和3年度の単年度実質公債費比率は7.6%と前年度の8.3%から改善した。また、3か年平均では、7.9%と前年度と同じ数値となった。類似団体内平均を下回っていることや、公共施設の老朽化に伴う建替え更新や大型事業による数値の上昇が見込まれるため、今後も「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、市債残高を抑制することによる公債費の減少や交付税措置の高い起債を効果的に活用するなど実質負担の軽減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率

[87.7%]



類似団体内順位
27/62

全国平均
88.9

愛媛県平均
86.2

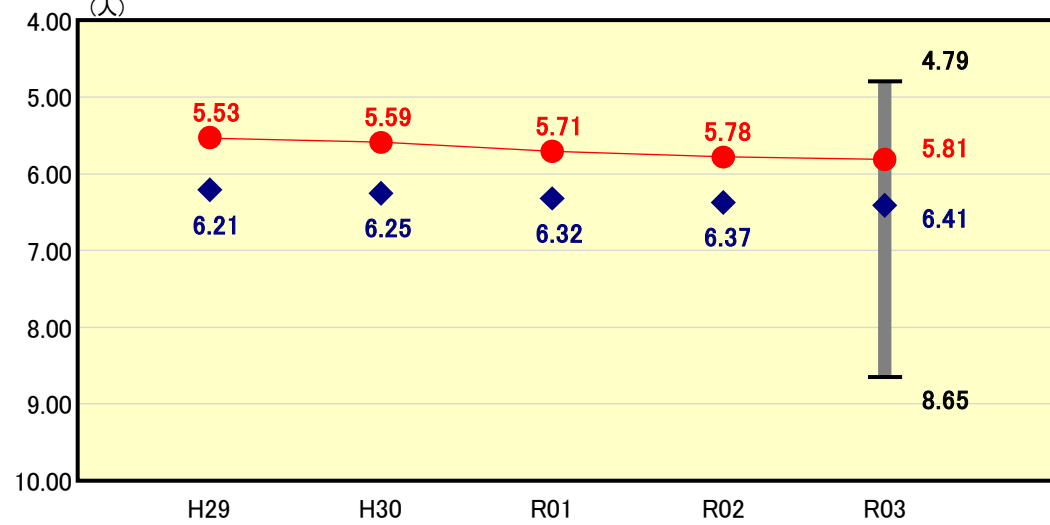
経常収支比率の分析欄

行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。令和3年度は、障害福祉サービス事業費の増加などにより歳出総額は増加したものの、普通交付税の追加交付や地方消費税交付金の増などにより、歳出の増加額を歳入の増加額が上回ったため、前年度から2.2ポイント改善した。今後も扶助費や保険給付費等の社会保障経費は増加傾向で推移すると思われる、自助努力による数値の根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数

[5.81人]



類似団体内順位
16/62

全国平均
8.21

愛媛県平均
8.03

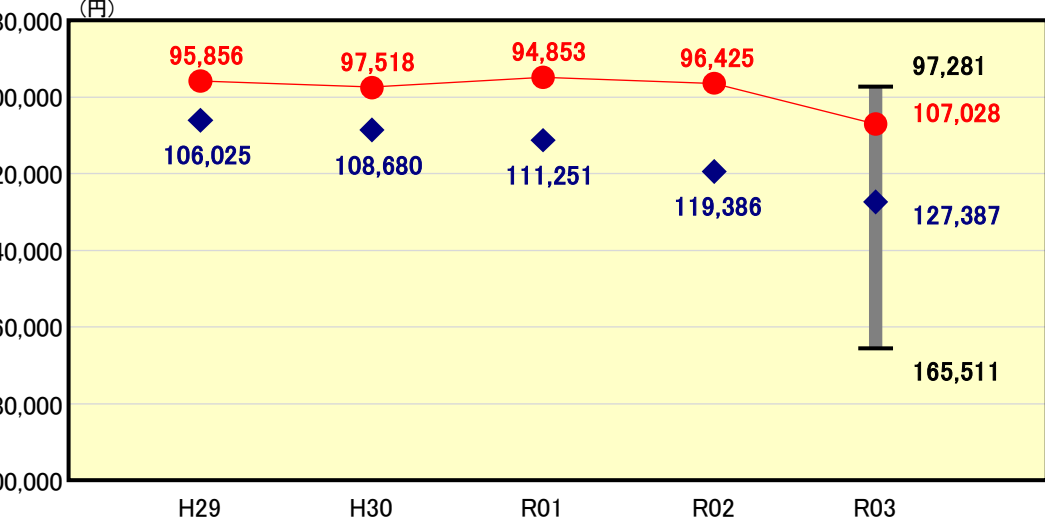
人口1,000人当たり職員数の分析欄

松山市人育成・行政経営改革方針に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体よりも少ない水準を維持してきた。今後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

[107,028円]



類似団体内順位
2/62

全国平均
155,088

愛媛県平均
144,950

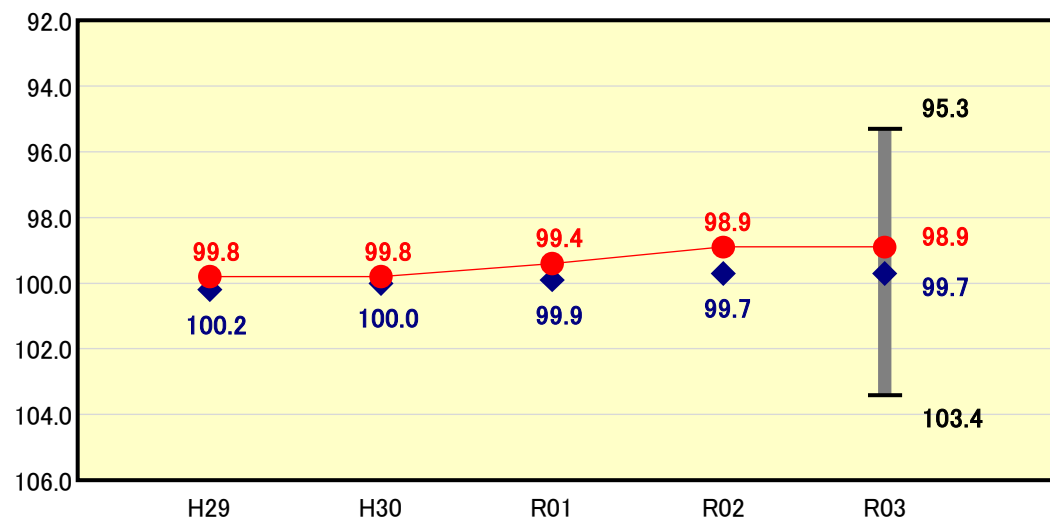
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

松山市人育成・行政経営改革方針に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争性のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種の事業費が膨らんだことで物件費が増加している。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数

[98.9]



類似団体内順位
15/62

全国市平均
98.8

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

人事院や愛媛県人事委員会の勧告を参考に、給与制度を見直すことにより、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

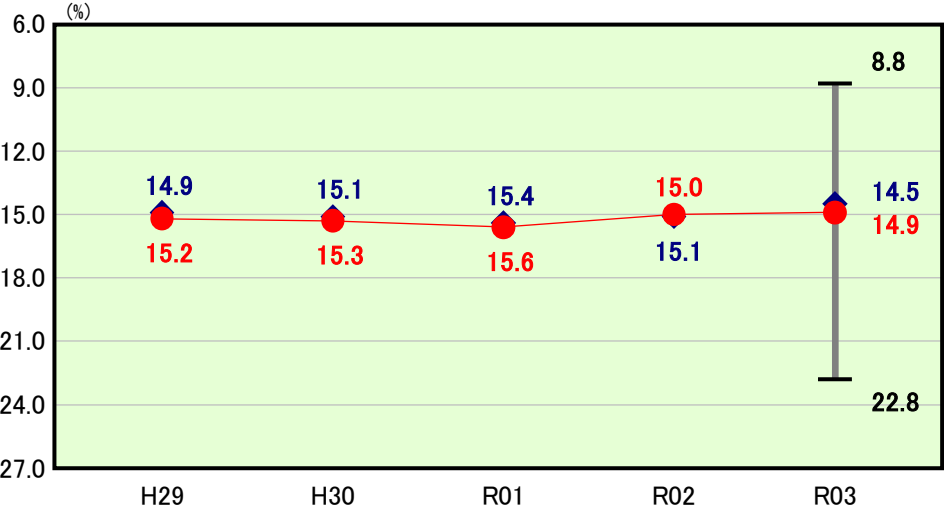
愛媛県松山市

経常収支比率の分析

人	口	507,211	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		503,893	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積		429.35	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.9 %
歳入総額		231,637,722	千円	将	来	負	担	比	率	30.7	%
歳出総額		226,541,635	千円								
実質収支		3,550,273	千円	市	町	村	類	型	H29	中核市	H30
標準財政規模		112,889,958	千円	(	年	度	毎	)	R02	中核市	R03
地方債現在高		169,800,606	千円							中核市	R01
											中核市



物件費



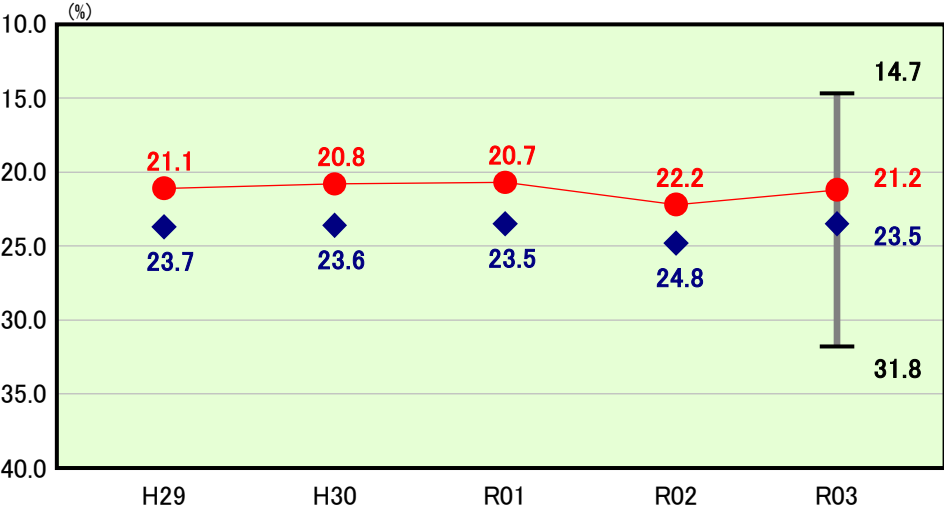
類似団体内順位 40/62 全国平均 13.8 愛媛県平均 13.4

物件費の分析欄

令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増などにより物件費全体は増加したものの、経常一般財源等も増加したことで、前年度から0.1ポイント減少している。

人件費

類似団体内順位 14/62 全国平均 25.2 愛媛県平均 23.7

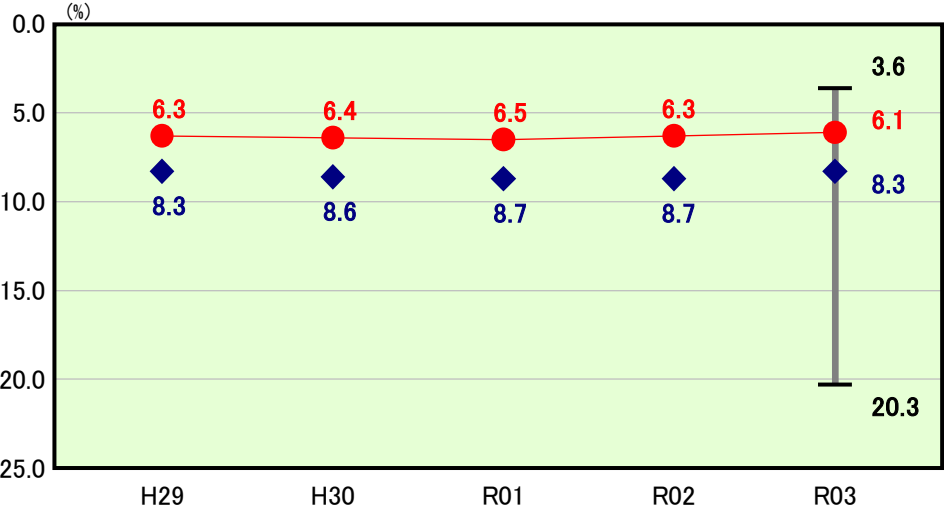


人件費の分析欄

令和3年度は、会計年度任用職員の共済組合制度適用による組合員増・負担金料率の上昇などで人件費全体は増加したものの、経常一般財源等も増加したことにより、前年度から1.0ポイント減少している。松山市人材育成・行政経営改革方針に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。

補助費等

類似団体内順位 15/62 全国平均 10.2 愛媛県平均 8.6

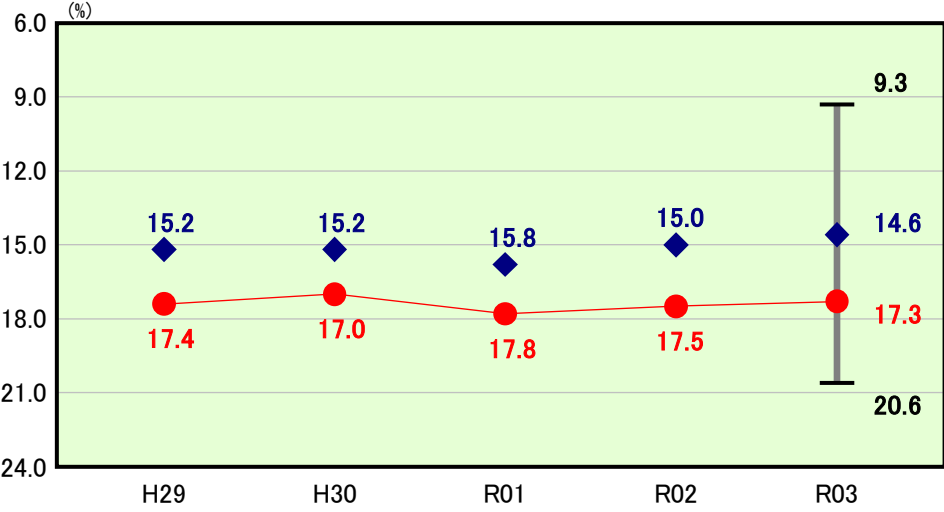


補助費等の分析欄

令和3年度は、特別定額給付金給付事業費の皆減などにより、前年度から0.2ポイント減少している。

扶助費

類似団体内順位 54/62 全国平均 12.0 愛媛県平均 10.6

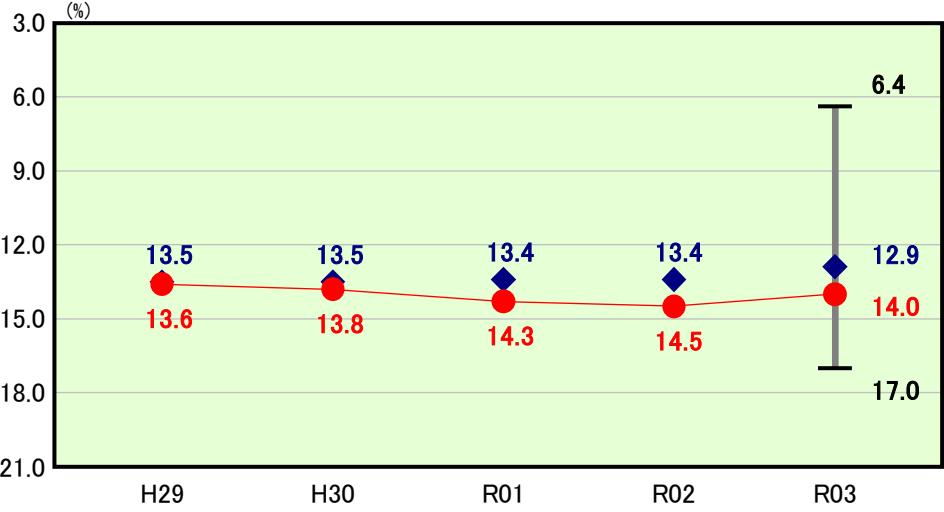


扶助費の分析欄

令和3年度は、住民税非課税世帯・子育て世帯臨時特別給付金給付事業などで扶助費全体は増加したものの、経常一般財源等も増加したことにより、前年度から0.2ポイント減少している。今後も扶助費の伸びが想定されるが、自助努力による改善は困難な状況と考える。

その他

類似団体内順位 45/62 全国平均 12.0 愛媛県平均 12.7

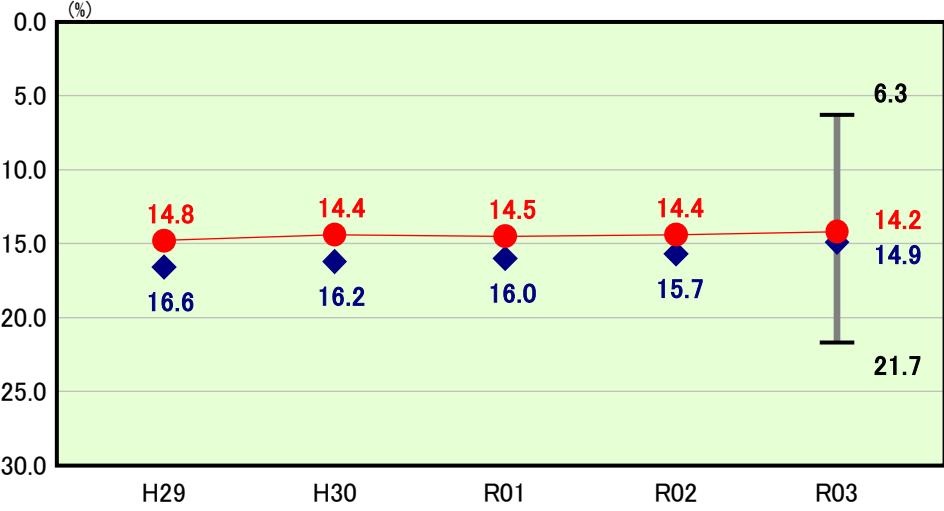


その他の分析欄

令和3年度は、維持補修費や繰出金などは増加したものの、経常一般財源等も増加したことにより、前年度から0.5ポイント減少している。

公債費

類似団体内順位 26/62 全国平均 15.7 愛媛県平均 17.2

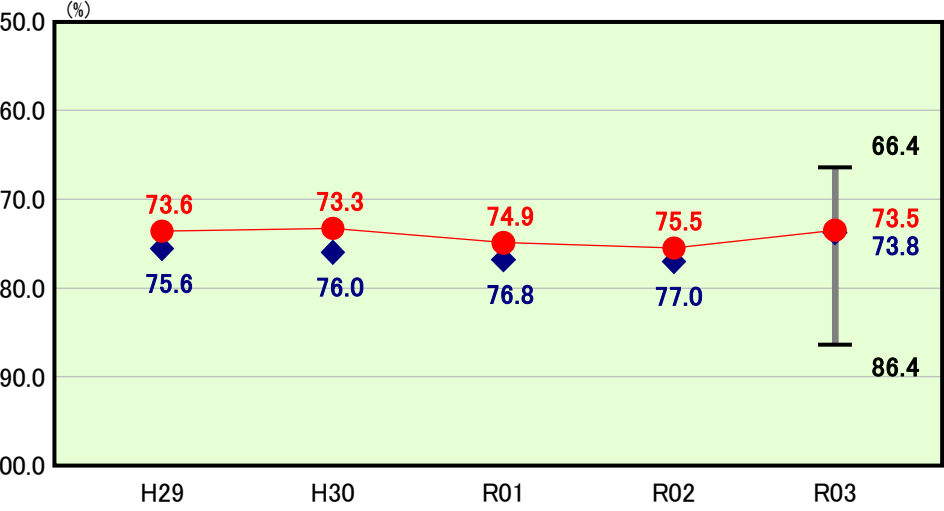


公債費の分析欄

健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

公債費以外

類似団体内順位 32/62 全国平均 73.2 愛媛県平均 69.0



公債費以外の分析欄

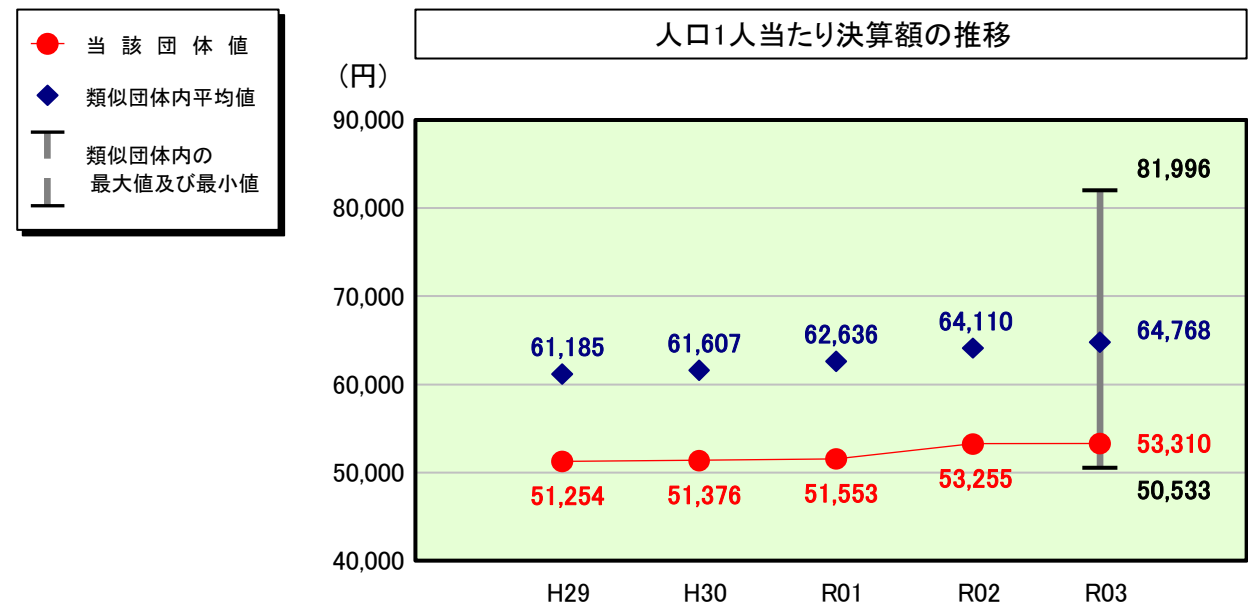
扶助費が類似団体の平均値を大きく上回っているが、令和3年度は、経常一般財源等の増加や行財政改革による人件費などの抑制に努めていることから、2.0ポイントの減少となり、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛媛県松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

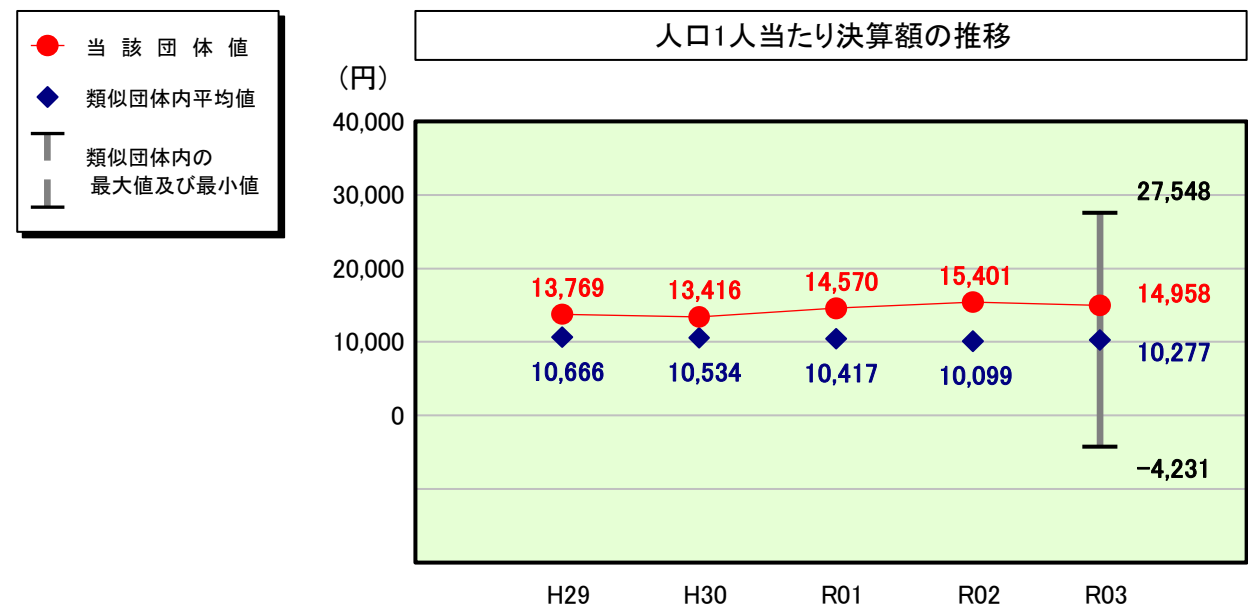
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	27,020,009	53,272	62,943	▲ 15.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	292,554	577	1,681	▲ 65.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	656	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	998,284	1,968	1,968	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	125,176	247	1,222	▲ 79.8
▲退職金	▲ 1,396,792	▲ 2,754	▲ 3,725	▲ 26.1
合計	27,039,231	53,310	64,768	▲ 17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.81	6.41	▲ 0.60
ラスパイレス指数	98.9	99.7	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

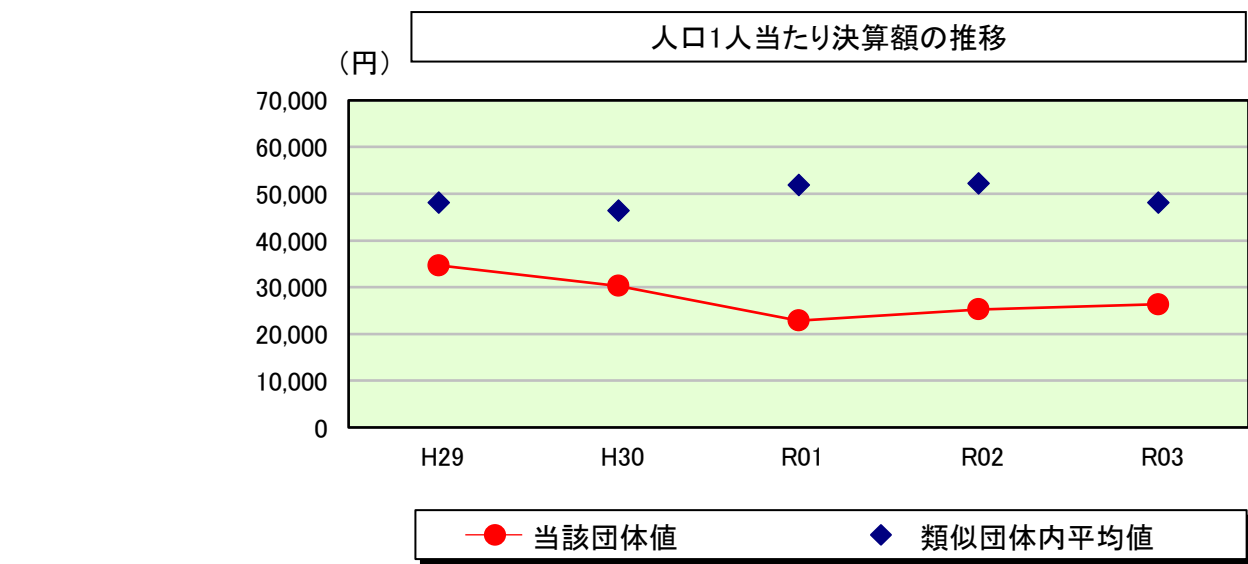


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,792,240	31,135	36,898	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	160,000	315	63	400.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,259,036	10,369	8,350	24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	174,184	343	436	▲ 21.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	641	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,979	6	1	500.0
▲特定財源の額	▲ 225,618	▲ 445	▲ 7,817	▲ 94.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,575,997	▲ 26,766	▲ 28,299	▲ 5.4
合計	7,586,824	14,958	10,277	45.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

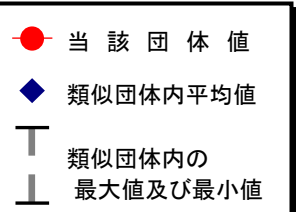
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H29	17,861,898	34,692	▲ 4.0	48,088	3.6	▲ 7.6
うち単独分	5,251,273	10,199	▲ 34.4	25,183	▲ 4.3	▲ 30.1
H30	15,541,045	30,281	▲ 12.7	46,457	▲ 3.4	▲ 9.3
うち単独分	5,548,661	10,811	6.0	24,020	▲ 4.6	10.6
R01	11,684,083	22,851	▲ 24.5	51,849	11.6	▲ 36.1
うち単独分	4,964,159	9,709	▲ 10.2	26,326	9.6	▲ 19.8
R02	12,867,860	25,257	10.5	52,191	0.7	9.8
うち単独分	6,916,960	13,576	39.8	26,807	1.8	38.0
R03	13,359,482	26,339	4.3	48,105	▲ 7.8	12.1
うち単独分	6,038,135	11,905	▲ 12.3	24,072	▲ 10.2	▲ 2.1
過去5年間平均	14,262,874	27,884	▲ 5.3	49,338	0.9	▲ 6.2
うち単独分	5,743,838	11,240	▲ 2.2	25,282	▲ 1.5	▲ 0.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

愛媛県松山市

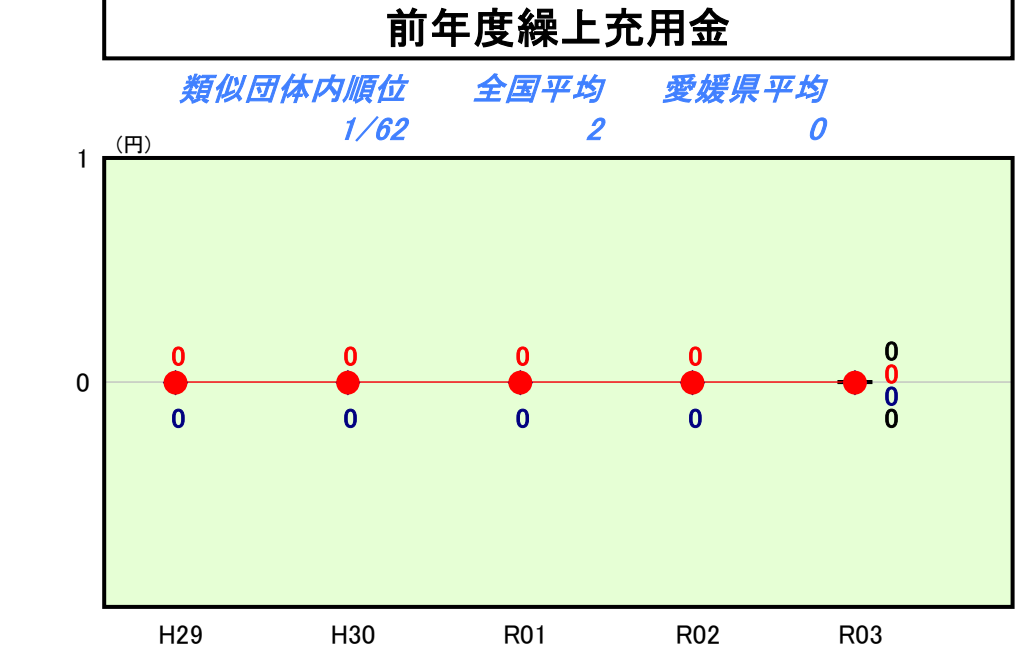
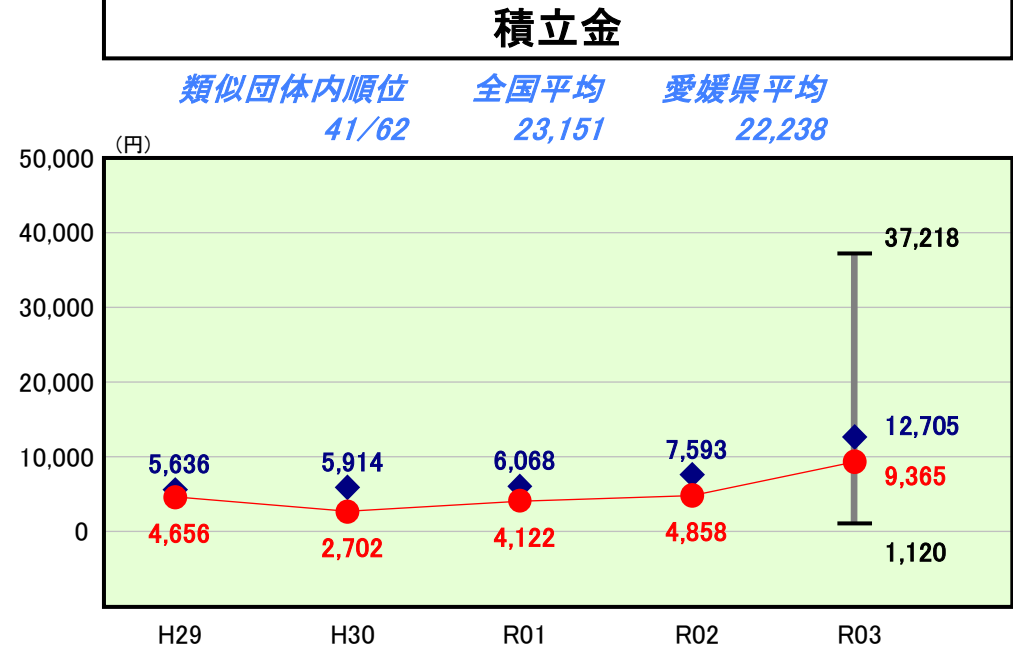
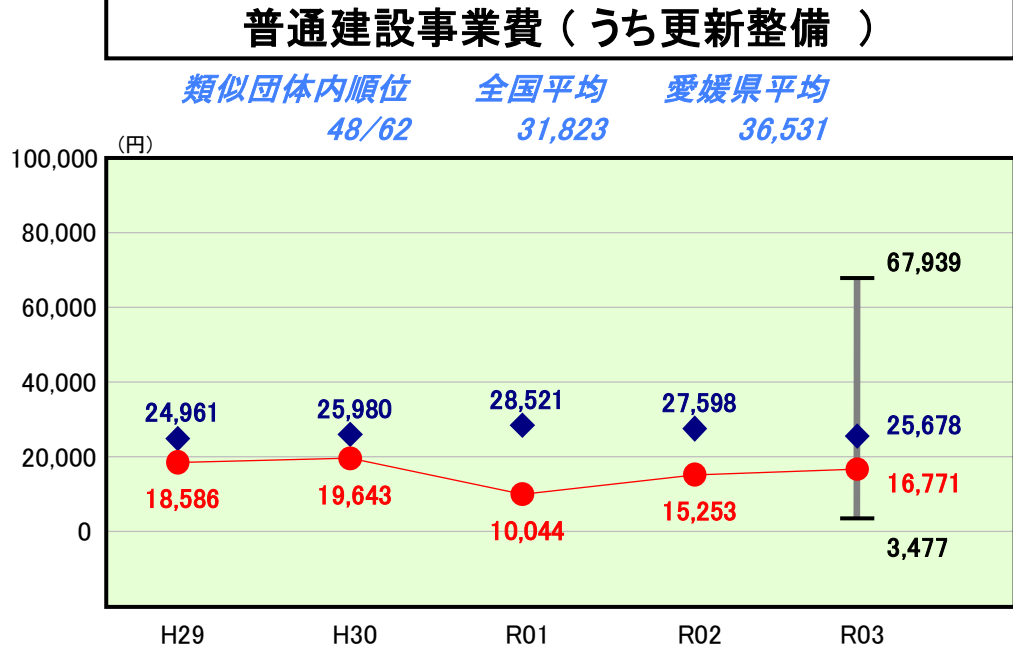
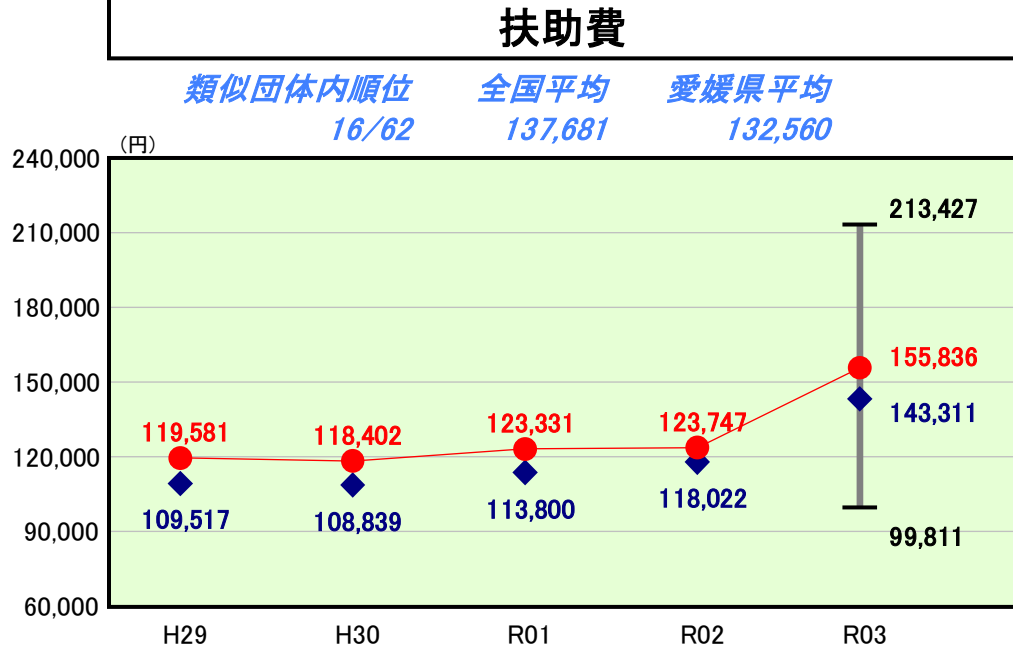
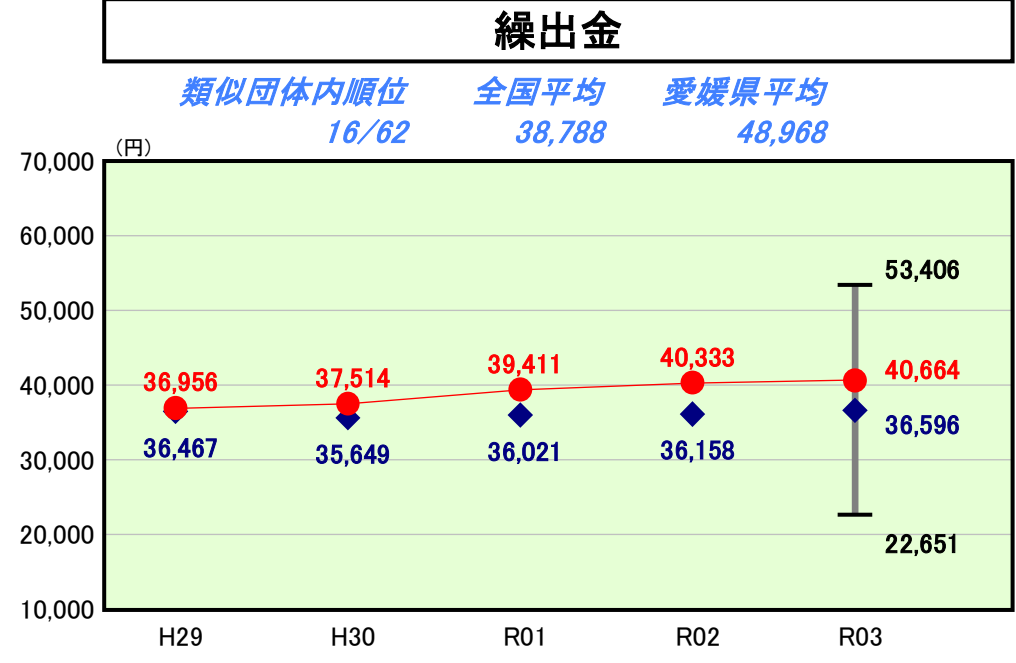
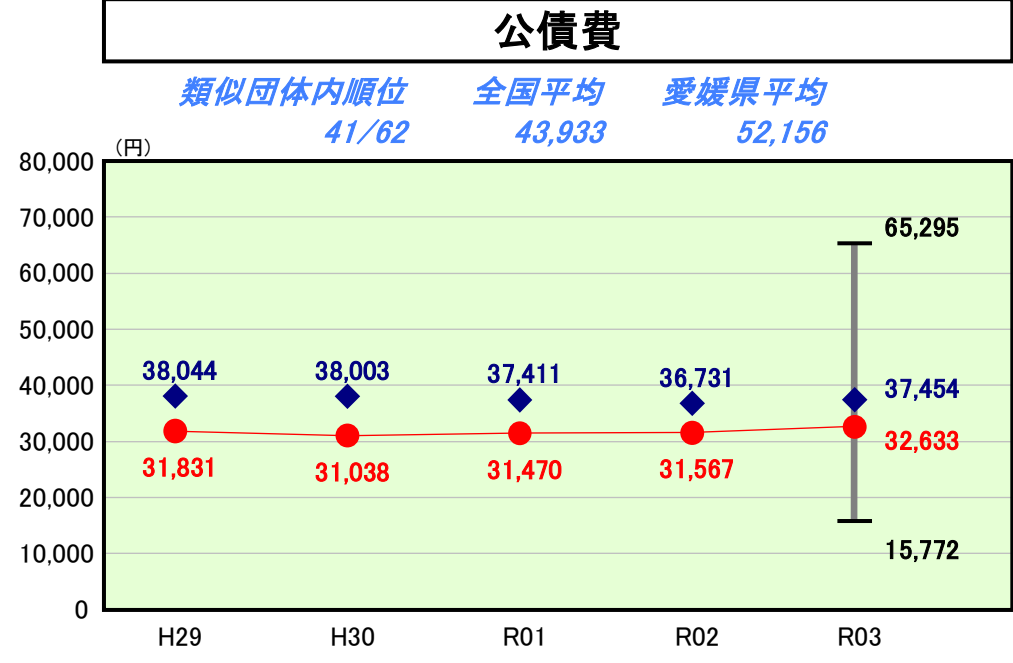
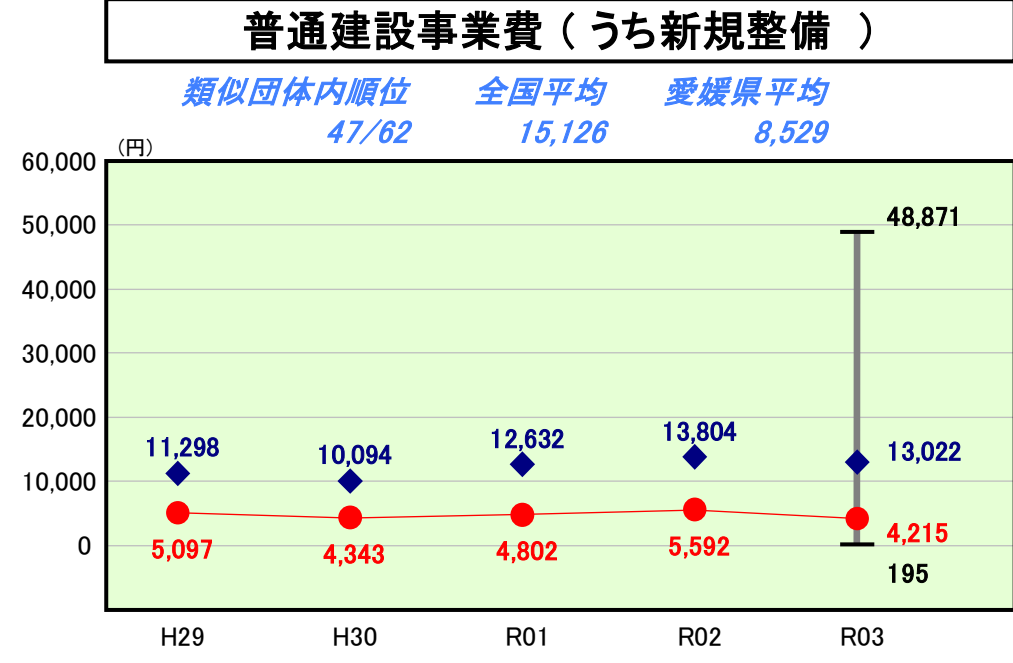
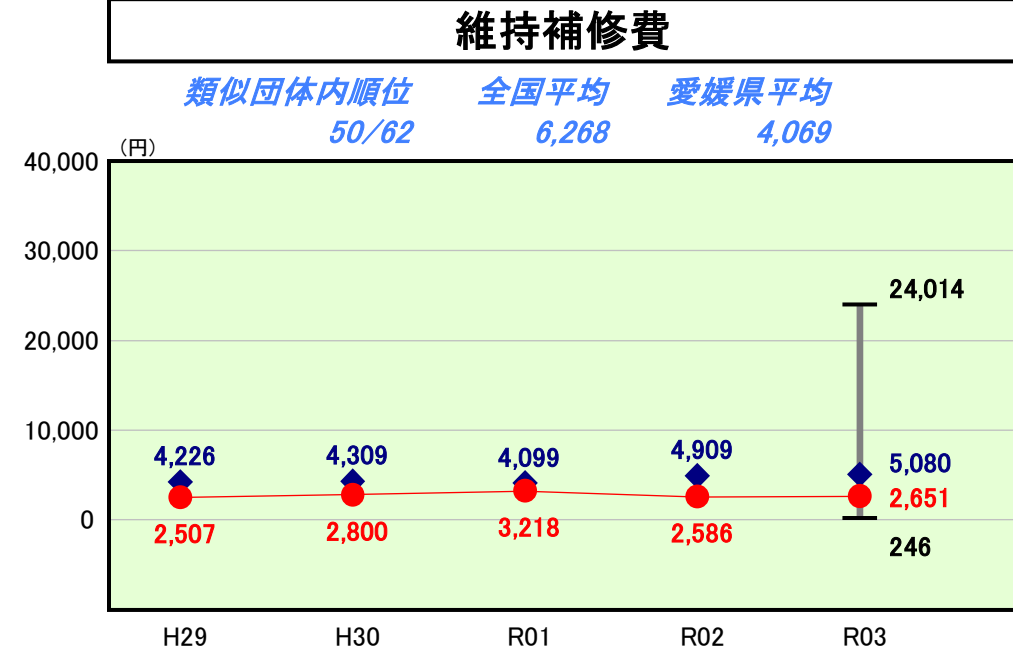
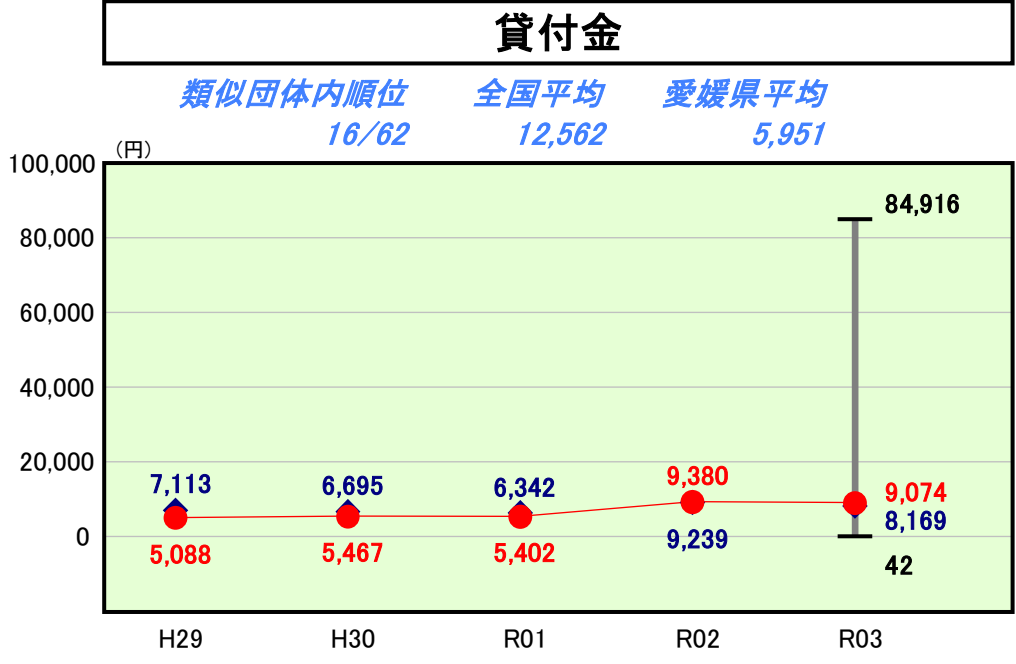
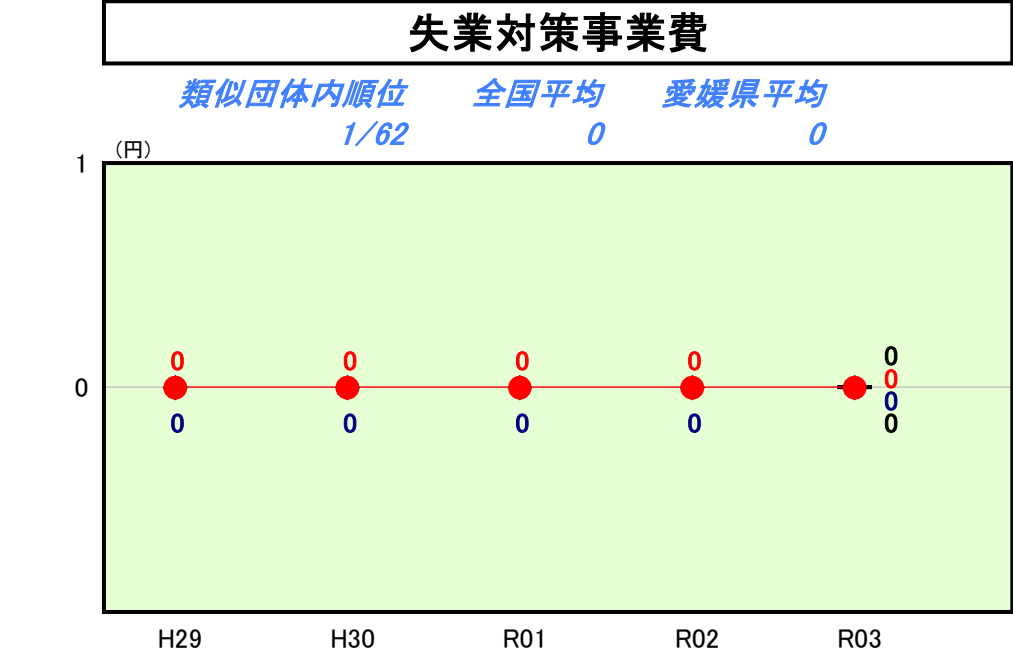
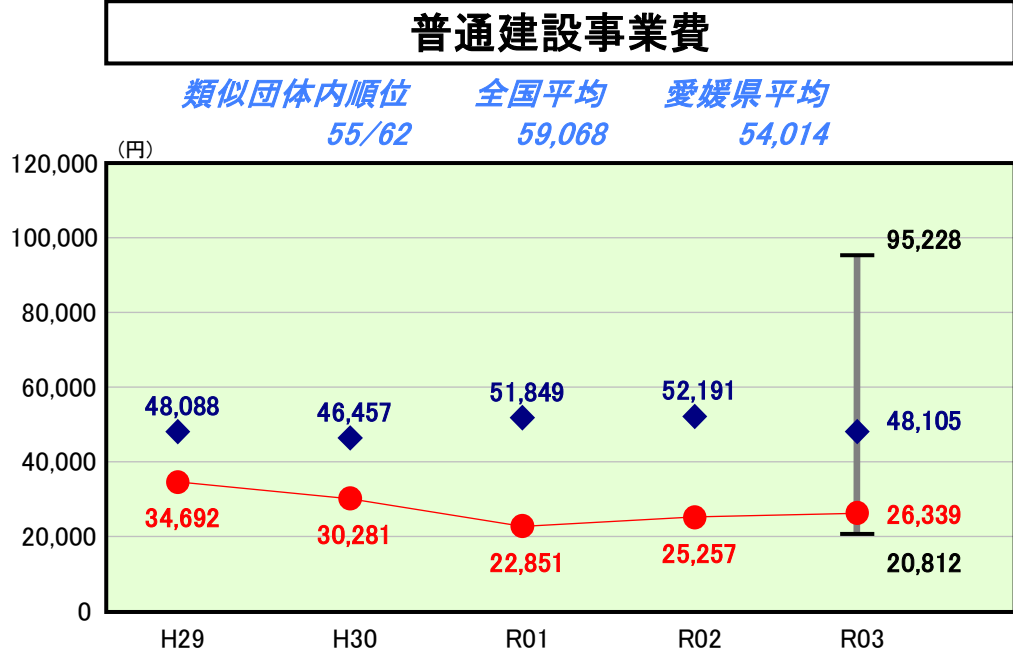
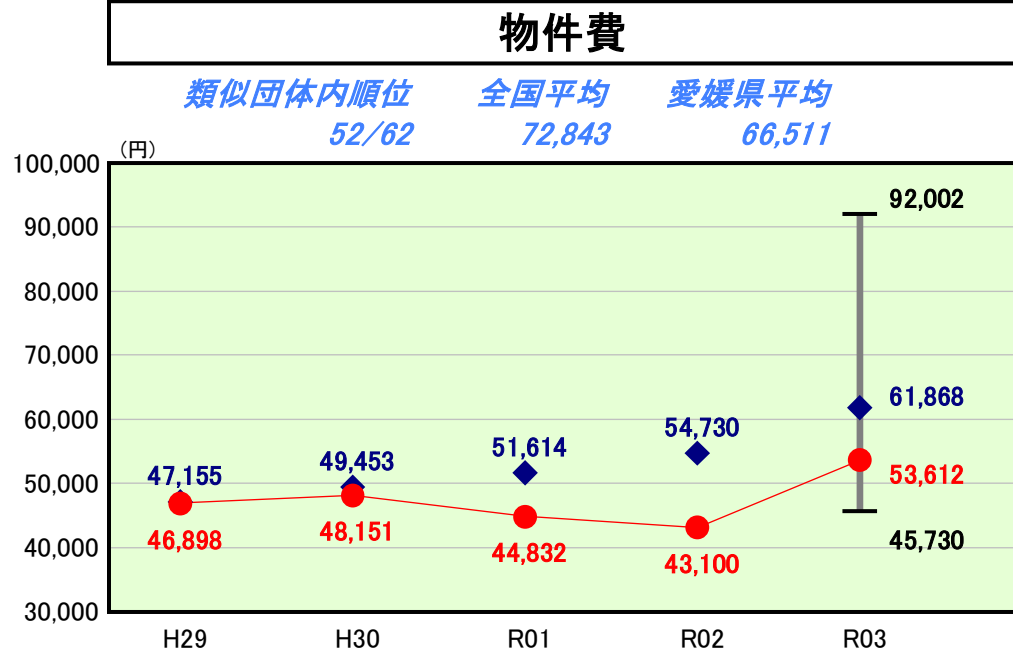
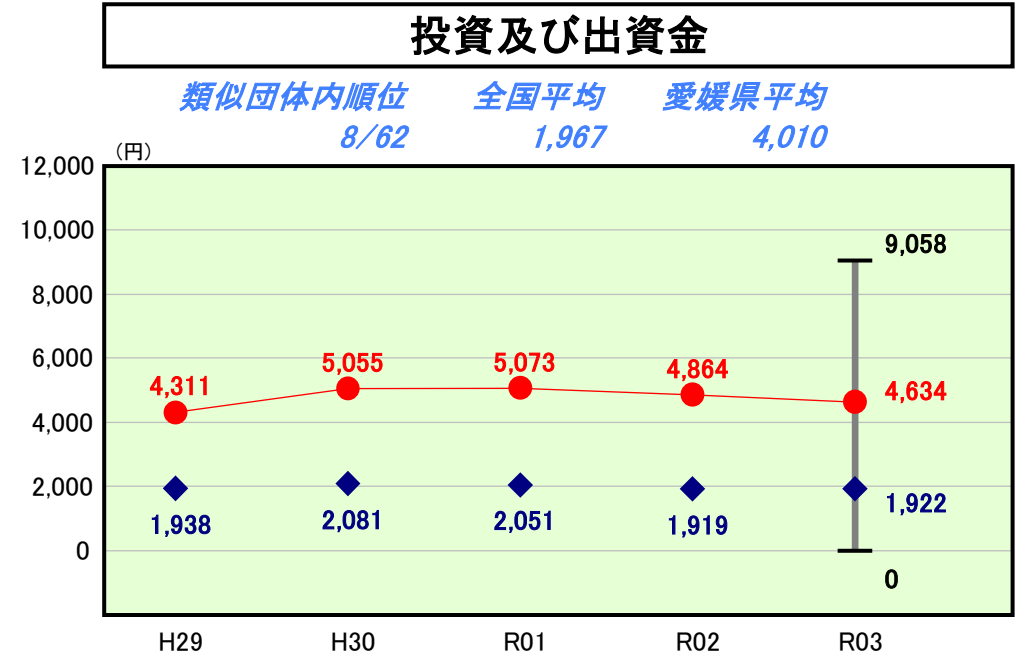
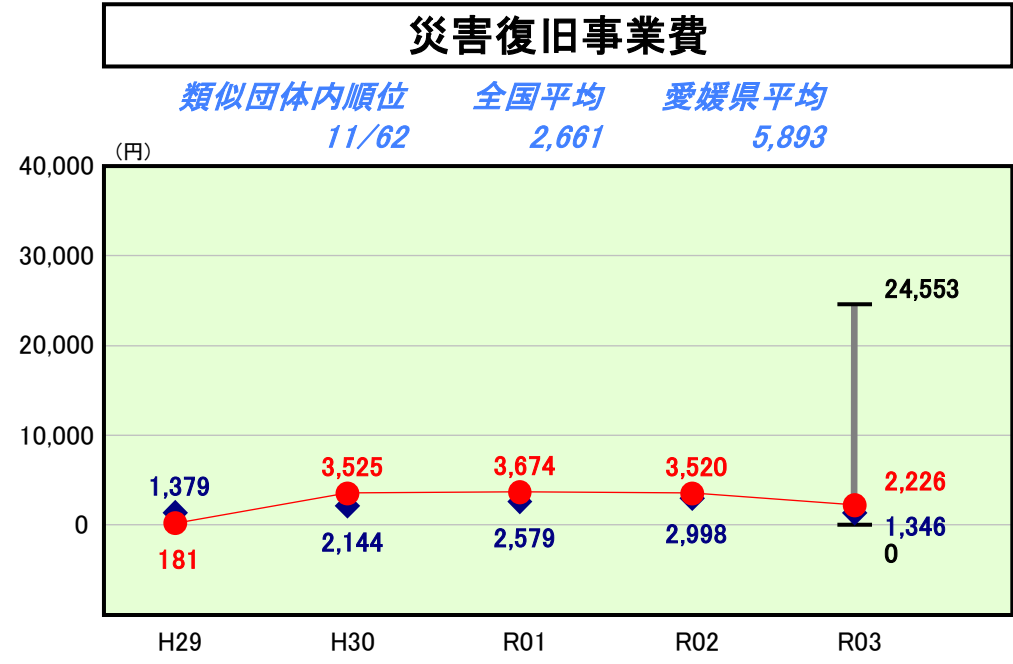
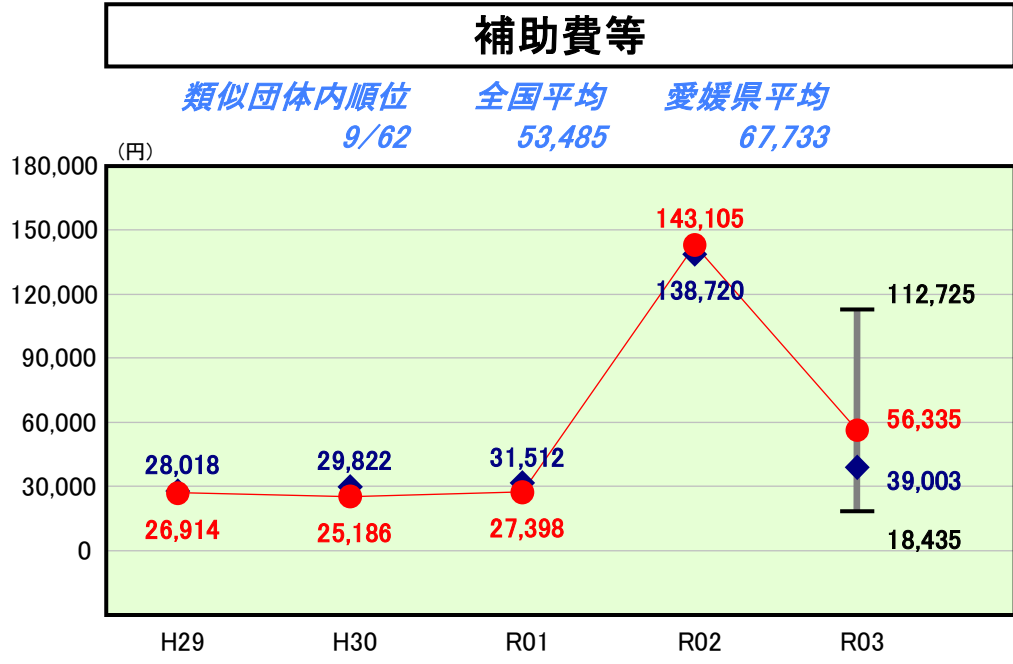
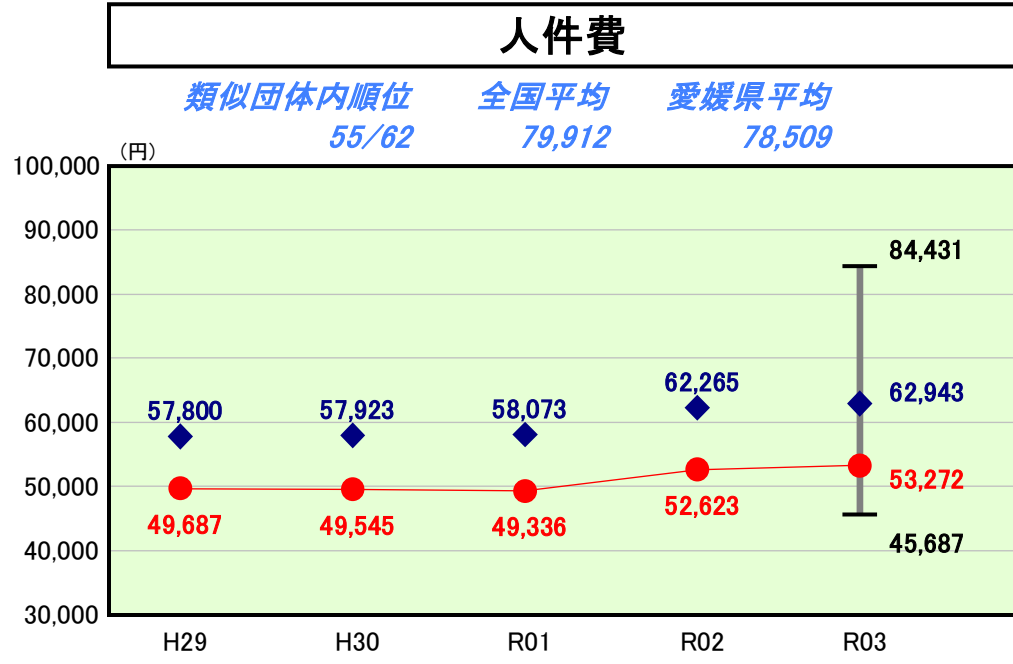
人	口	507,211	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	503,893	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	429.35	k㎡				実	質	公	債	費	担	比	率	7.9	%		
歳	入	総	額	231,637,722	千円		将	来	負	担	比	率			30.7	%		
歳	出	総	額	226,541,635	千円		市	町	村	類	型	H29	中核市	H30	中核市	R01	中核市	
実	質	収	支	3,550,273	千円		(	年	度	毎	)	R02	中核市	R03	中核市			
標	準	財	政	規	模	112,889,958	千円											
地	方	債	現	在	高	169,800,606	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

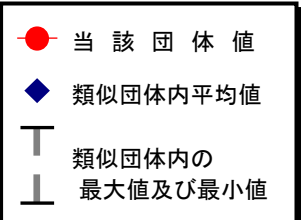
令和3年度は、住民税非課税世帯・子育て世帯臨時特別給付金給付事業などによる扶助費や新型コロナウイルスワクチン接種事業などによる物件費などが増加したが、特別定額給付金給付事業の減で補助費等が大きく減少したことにより、歳出全体では前年度から減少している。
なお、類似団体と比較すると、人件費や普通建設事業費は平均値を下回り、扶助費は例年平均値を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

愛媛県松山市

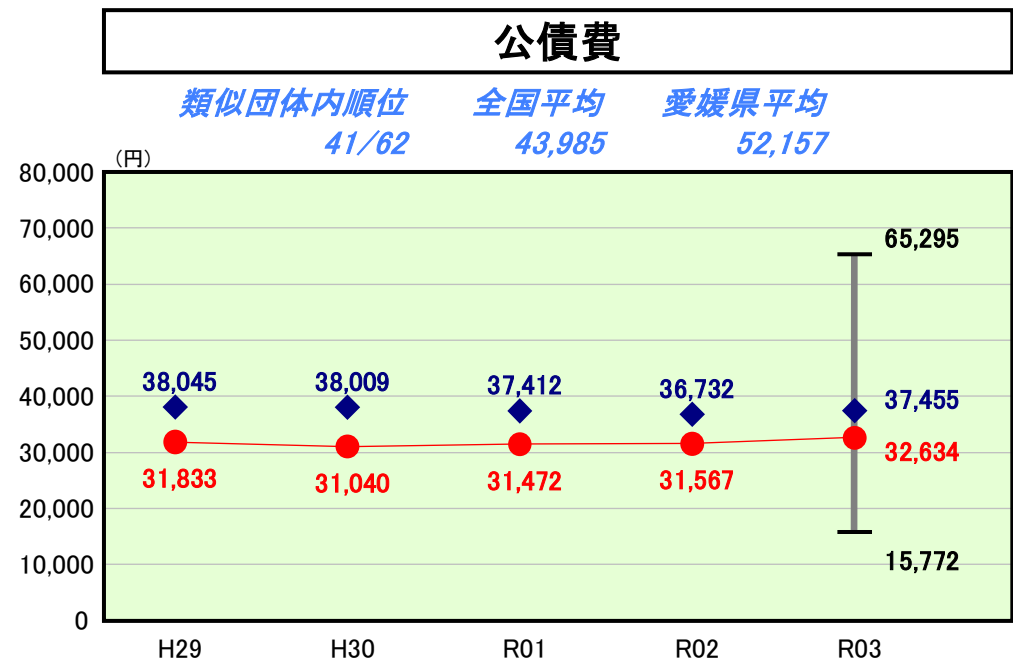
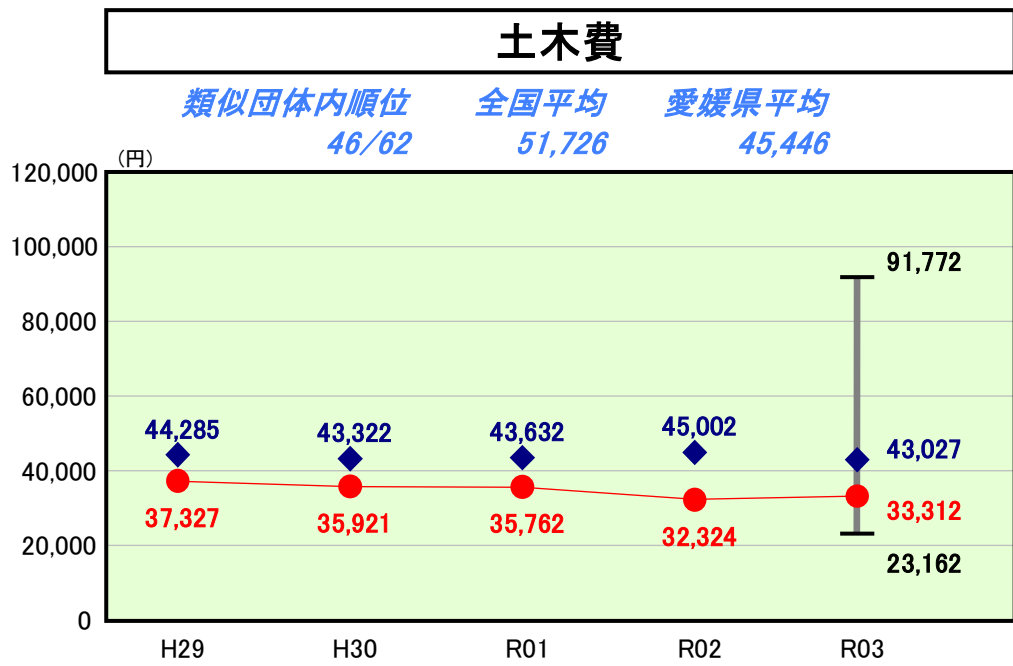
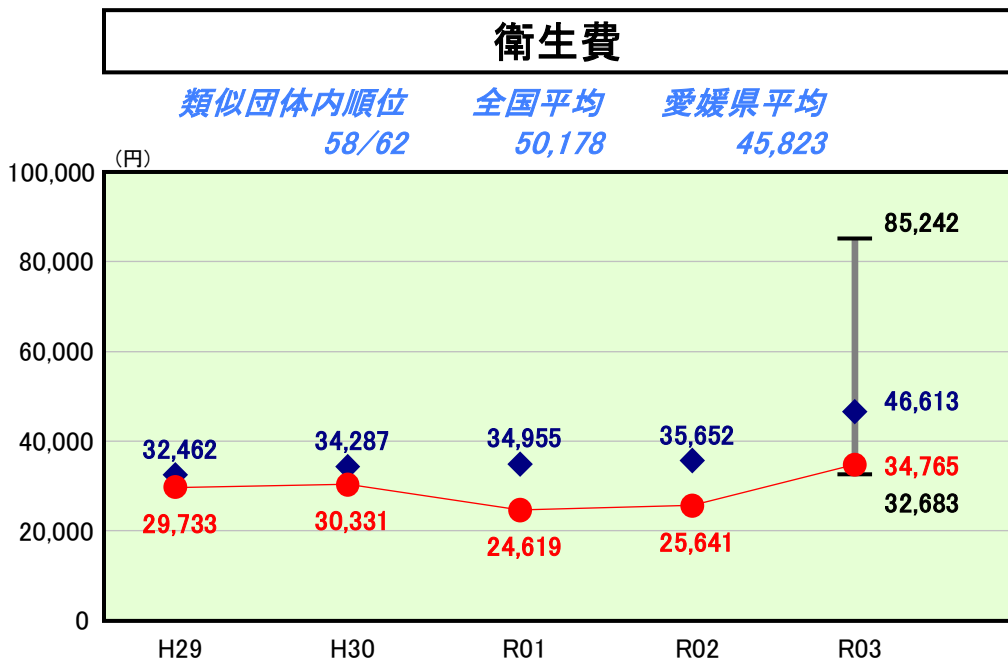
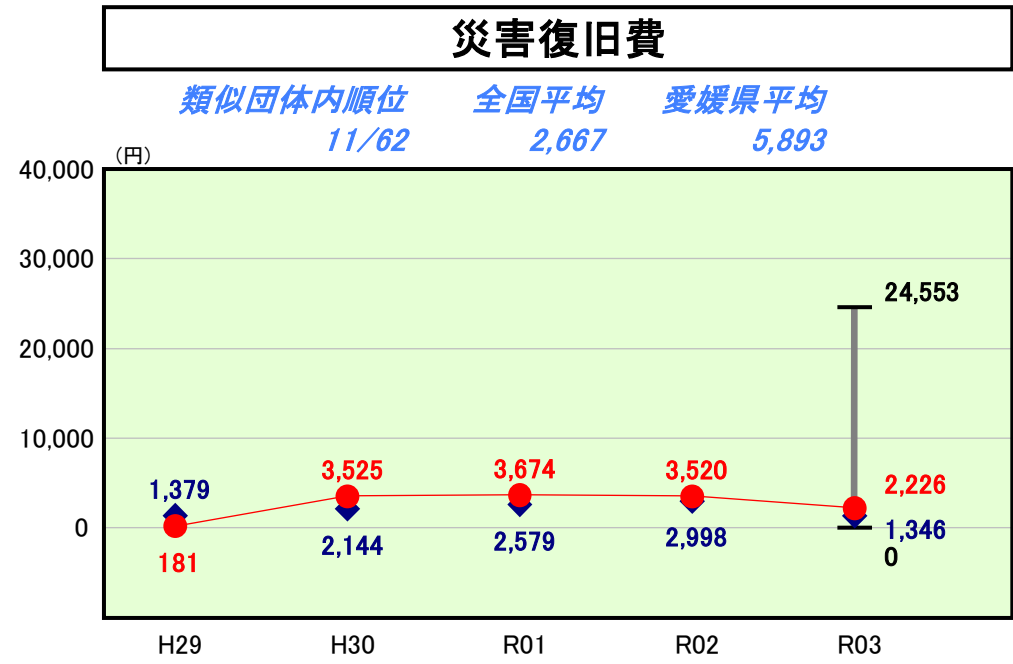
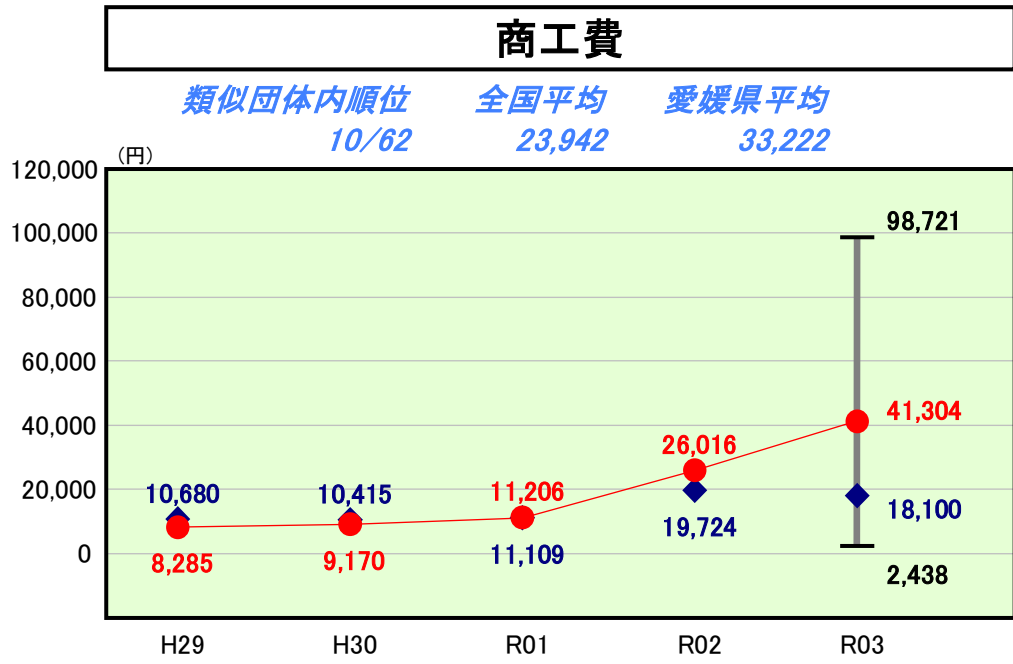
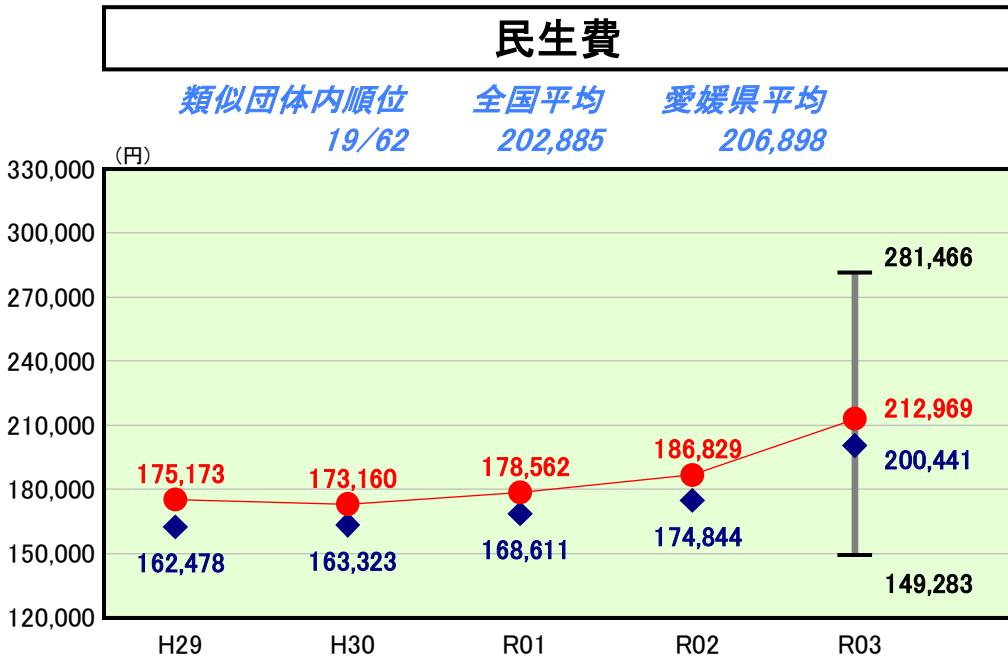
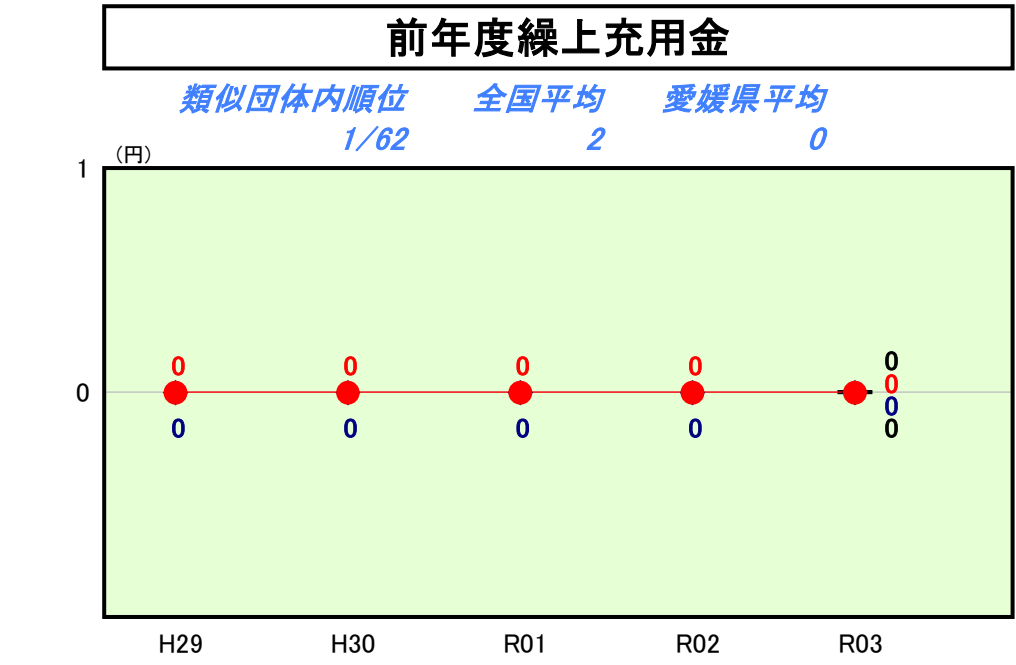
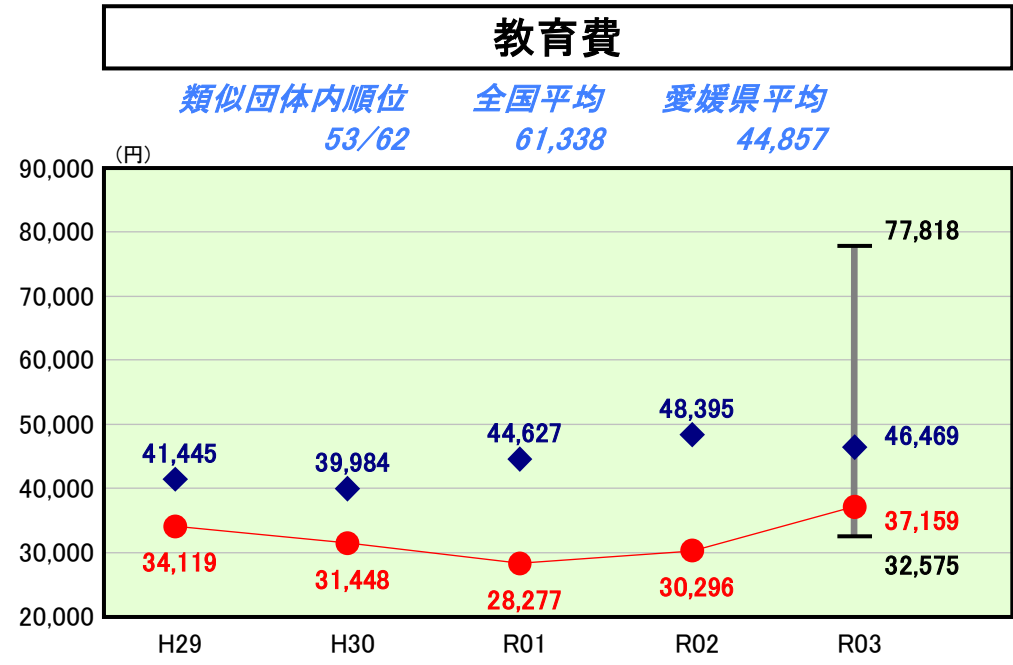
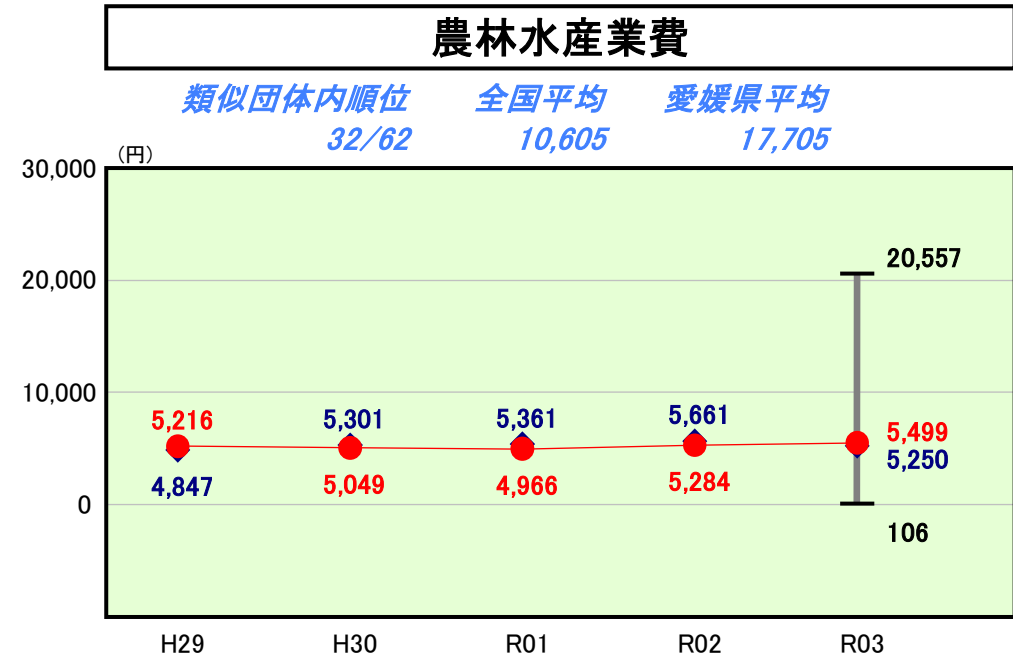
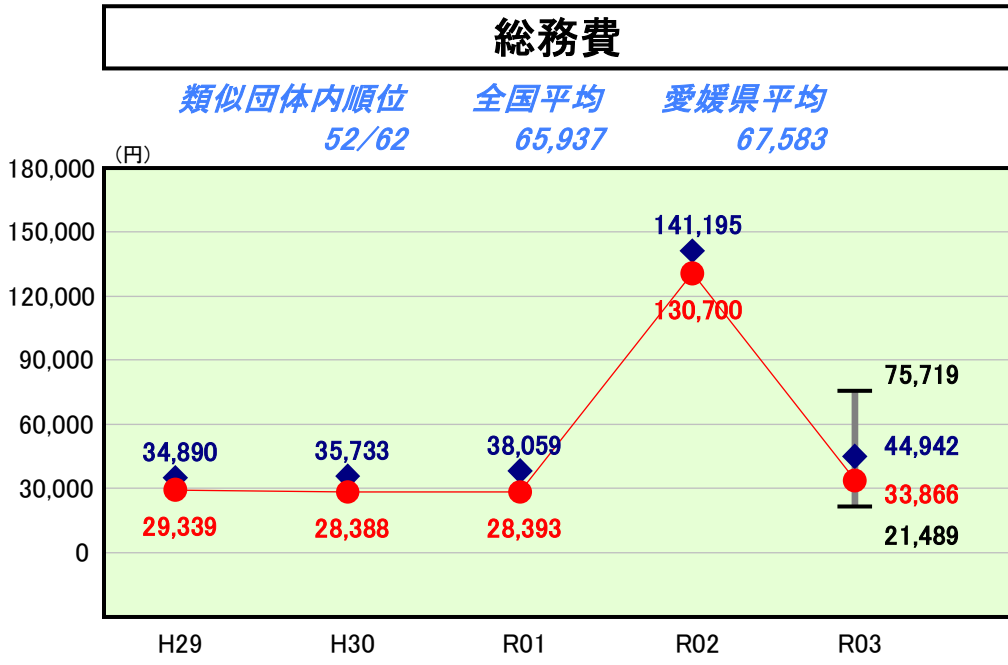
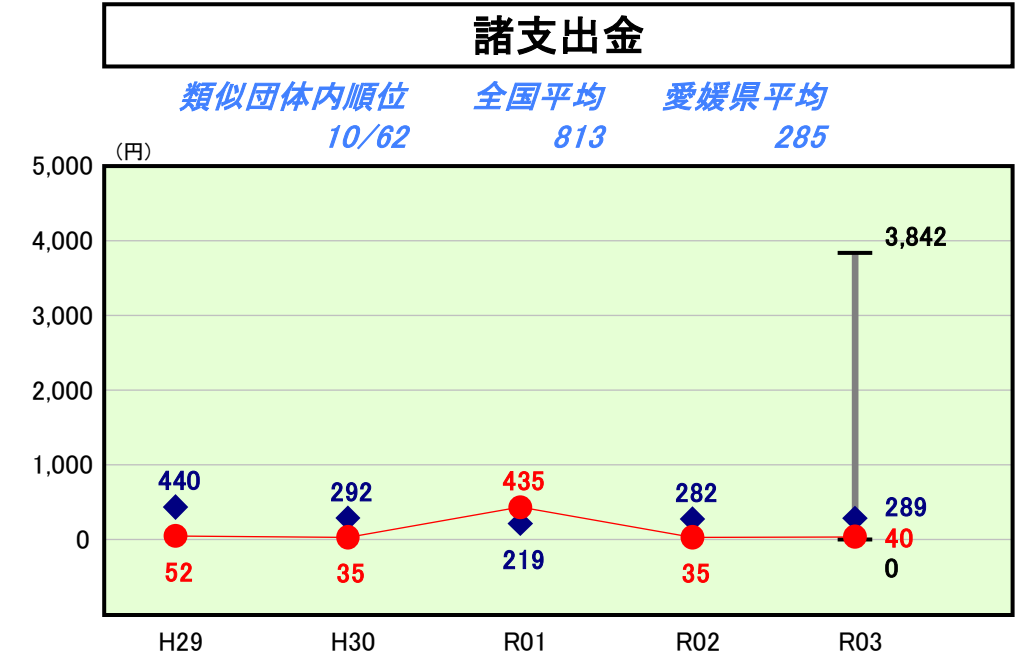
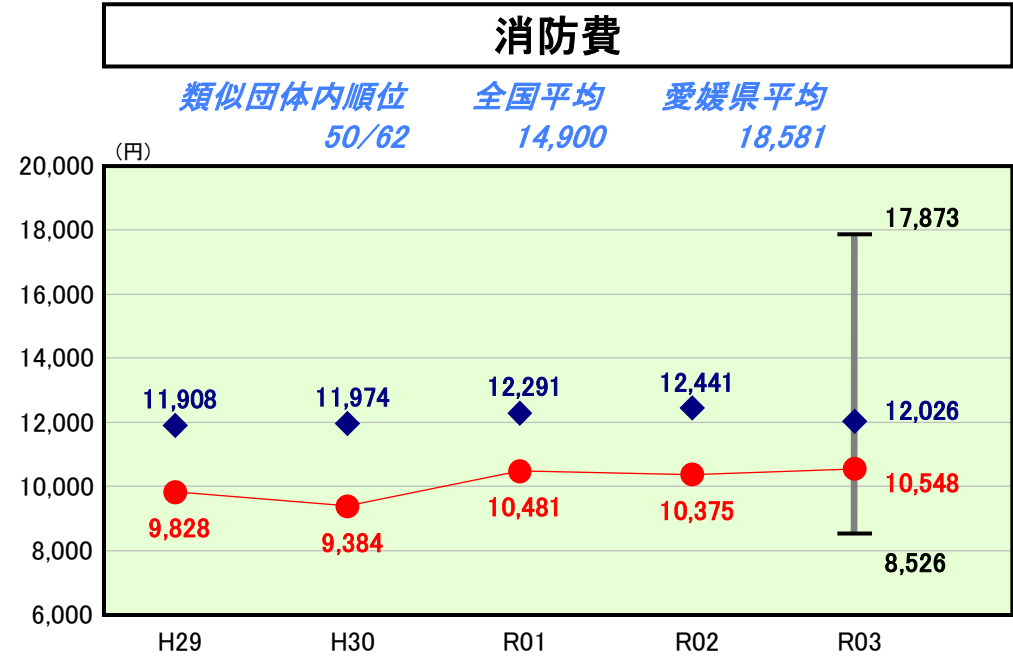
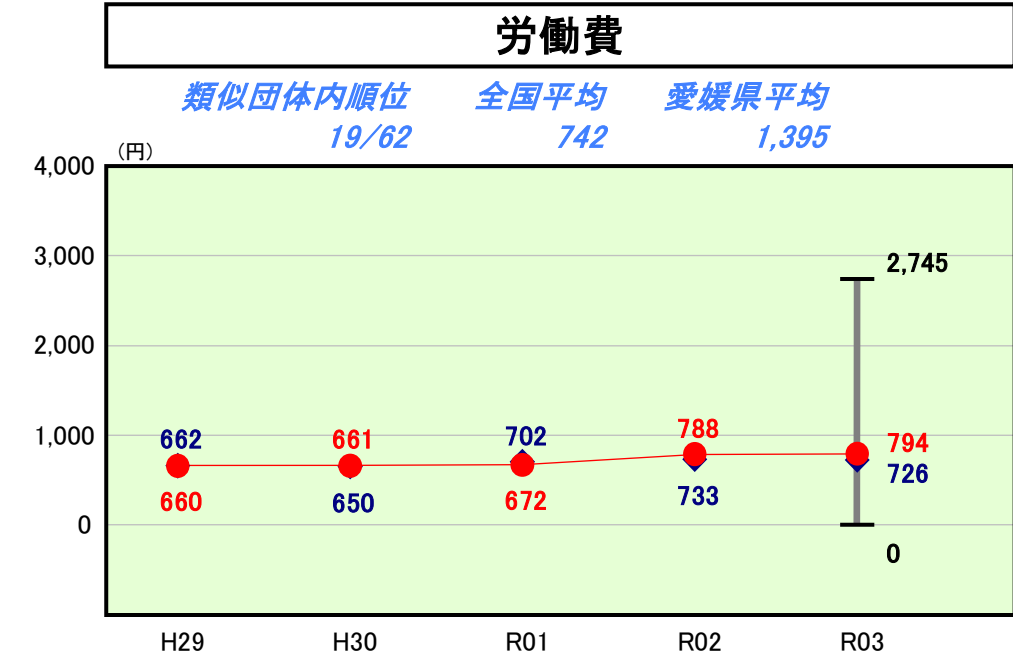
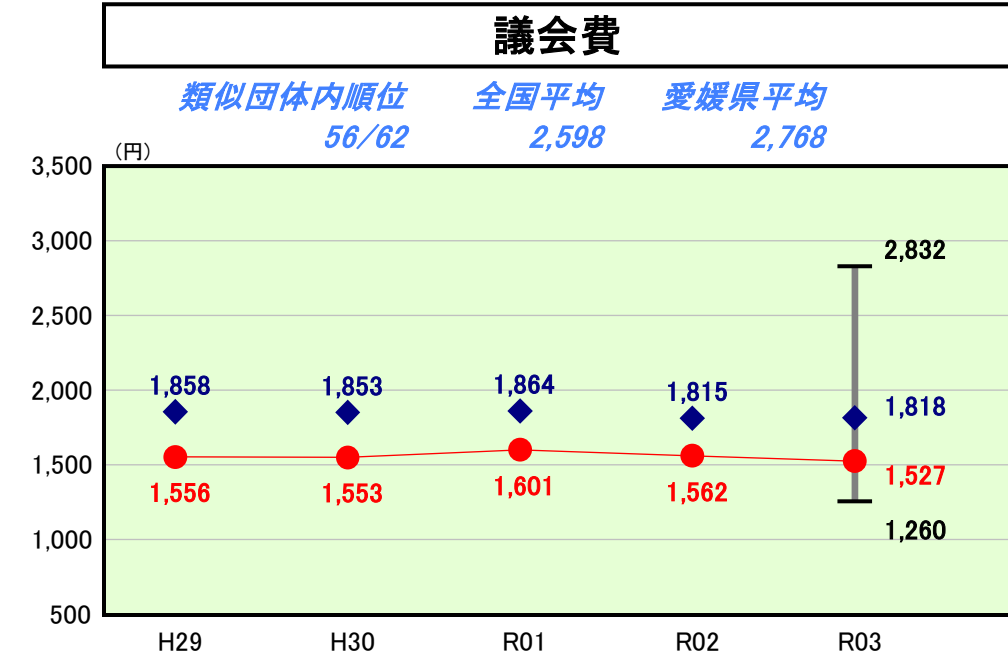
人口	507,211人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	503,893人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.35k㎡	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	231,637,722千円	将来負担比率	30.7%
歳出総額	226,541,635千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	3,550,273千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	112,889,958千円		
地方債現在高	169,800,606千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

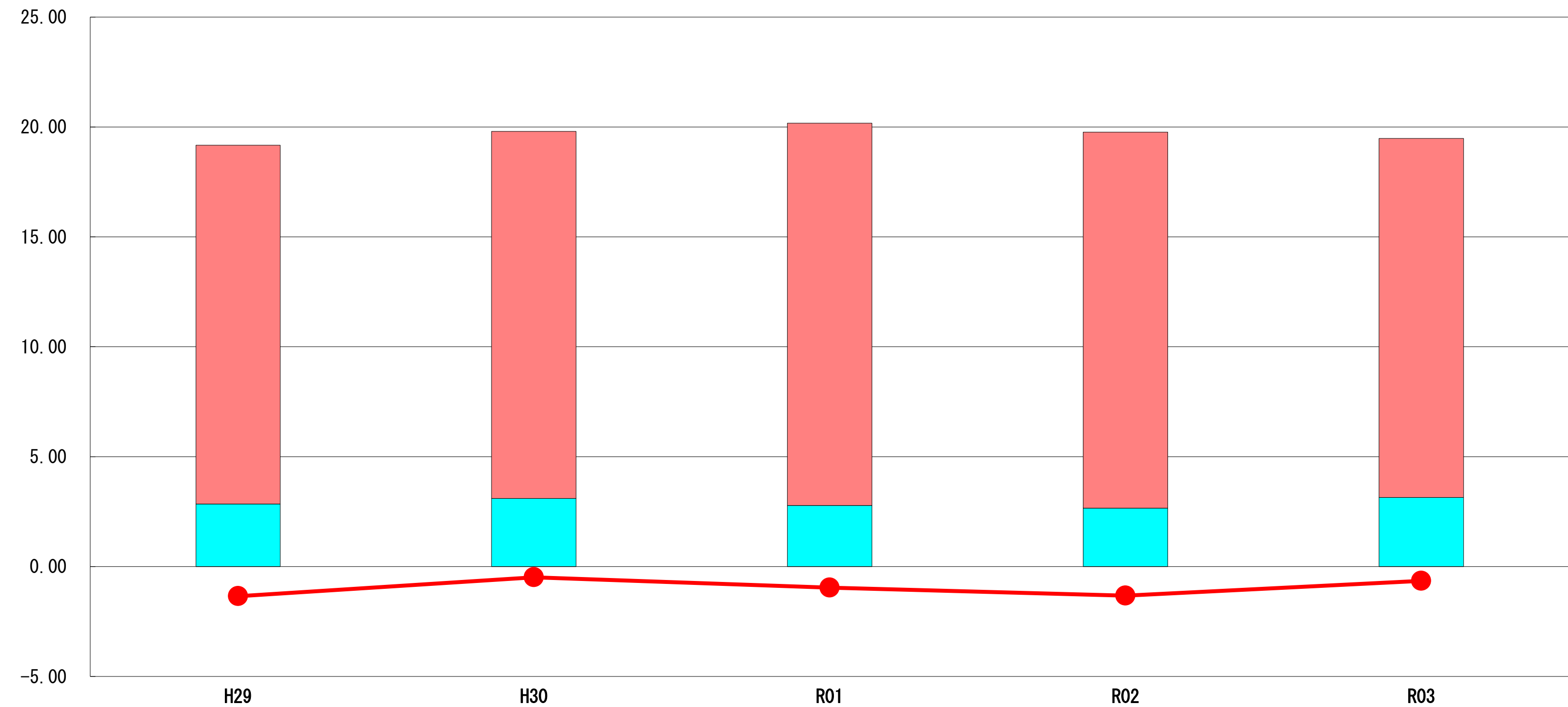
令和3年度は、住民税非課税世帯・子育て世帯臨時特別給付金給付事業などによる民生費やコロナ対策営業時間短縮等協力金事業などによる商工費などが増加したが、特別定額給付金給付事業の減で総務費が大きく減少したことにより、歳出全体では前年度から減少している。
なお、類似団体と比較すると、土木費や公債費は平均値を下回っているが、民生費は例年平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		16.32	16.70	17.40	17.11	16.34
実質収支額		2.85	3.10	2.78	2.66	3.14
実質単年度収支		▲ 1.35	▲ 0.49	▲ 0.96	▲ 1.32	▲ 0.65

分析欄

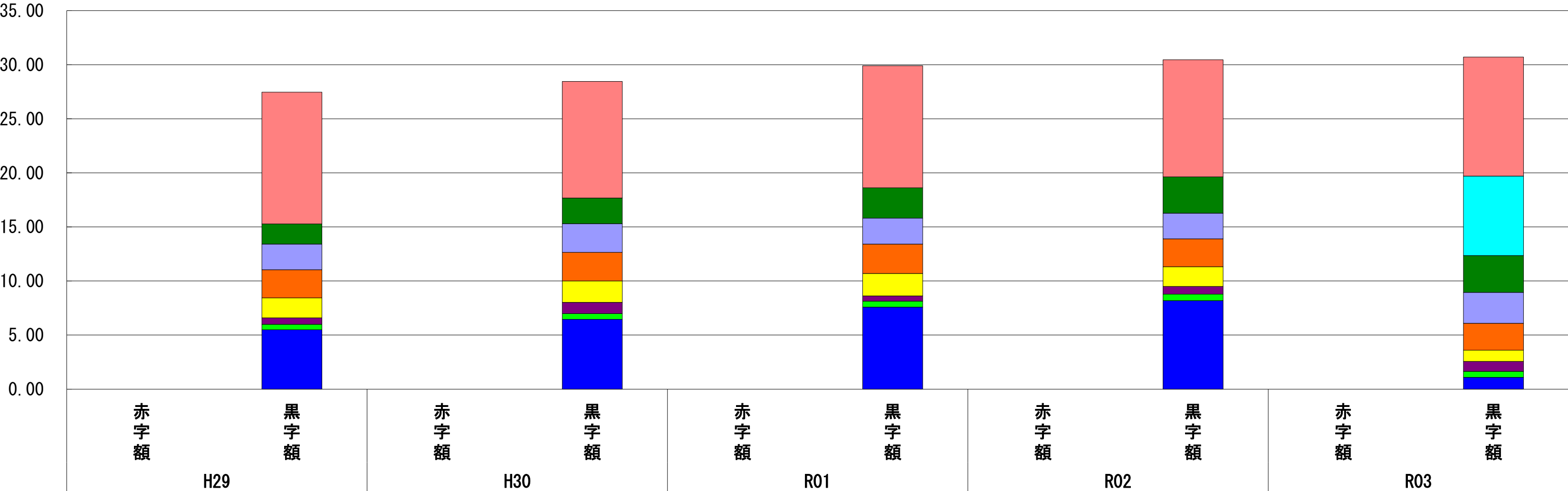
新型コロナウイルス感染症対策や子育て・教育環境を充実させる施設の整備費用に財政調整基金を活用したことや、社会保障関係経費の増加などにより、令和3年度の実質単年度収支は赤字となっている。
今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
水道事業会計		12.19	10.78	11.27	10.82	11.00
下水道事業会計		-	-	-	-	7.36
国民健康保険事業勘定特別会計		1.86	2.38	2.81	3.35	3.40
一般会計		2.36	2.64	2.41	2.37	2.85
工業用水道事業会計		2.62	2.66	2.71	2.58	2.50
松山城観光事業特別会計		1.83	1.98	2.07	1.83	1.02
介護保険事業特別会計		0.60	1.03	0.48	0.71	0.94
簡易水道事業会計		0.50	0.54	0.56	0.61	0.54
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		5.50	6.45	7.59	8.18	1.10

分析欄

昨年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で黒字を達成している。
今後も各会計で、黒字を継続できるよう健全財政の確保に努める。

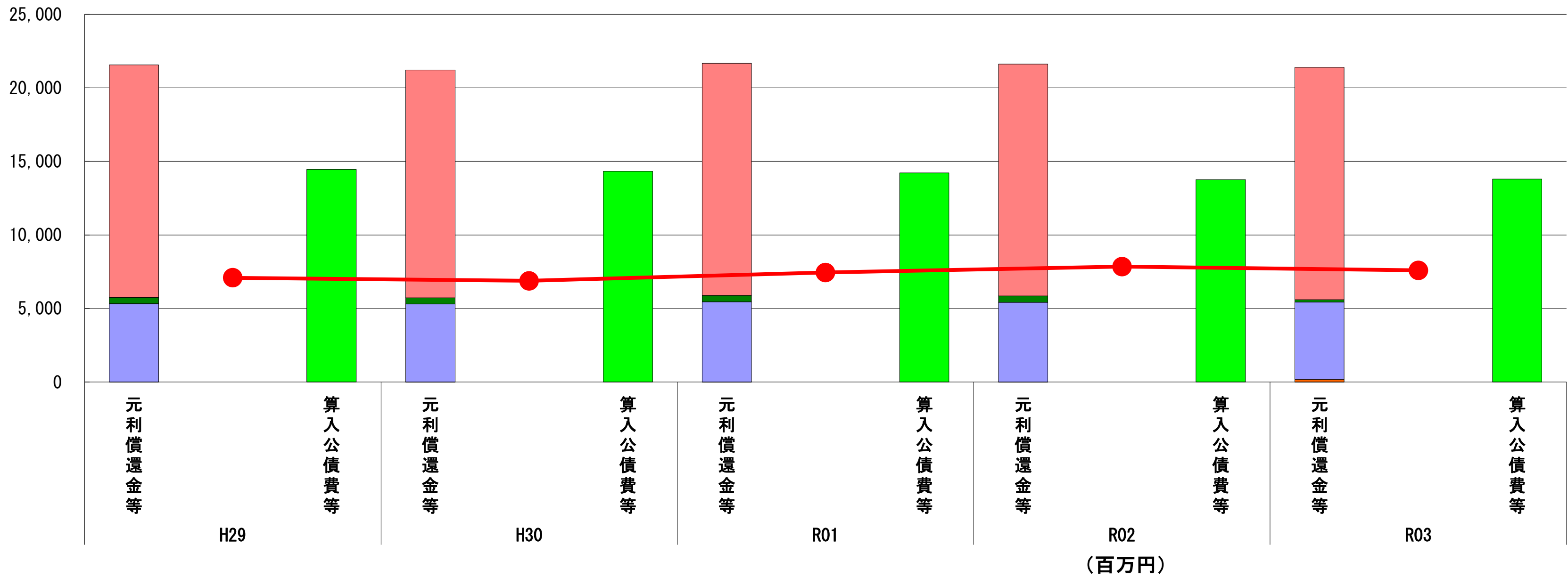
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛媛県松山市

（百万円）



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,805	15,485	15,789	15,770	15,792
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		433	433	433	433	160
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,313	5,296	5,453	5,411	5,259
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	2	3	3	174
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	0	-	-
	一時借入金の利子		3	3	1	1	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,465	14,335	14,229	13,770	13,803
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,089	6,884	7,450	7,848	7,585

分析欄

元利償還金等は、松山衛生事務組合が借入れ地方債の元金償還の開始に伴う増などがあるものの、全体として、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減などにより、前年度から減少した。また、算入公債費等は、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増などにより前年度から増加した。元利償還金等が減少し、算入公債費等が増加したため、令和3年度の実質公債費比率の分子は、前年度から約2.6億円の減となった。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		10,350	9,930	9,970	8,870	9,230
	減債基金積立相当額		3,455	3,888	4,322	4,755	2,080

分析欄

減債基金積立不足は生じていない。なお、20年満期一括償還分は起債額の1/20ずつを翌年度から減債基金へ積立している。

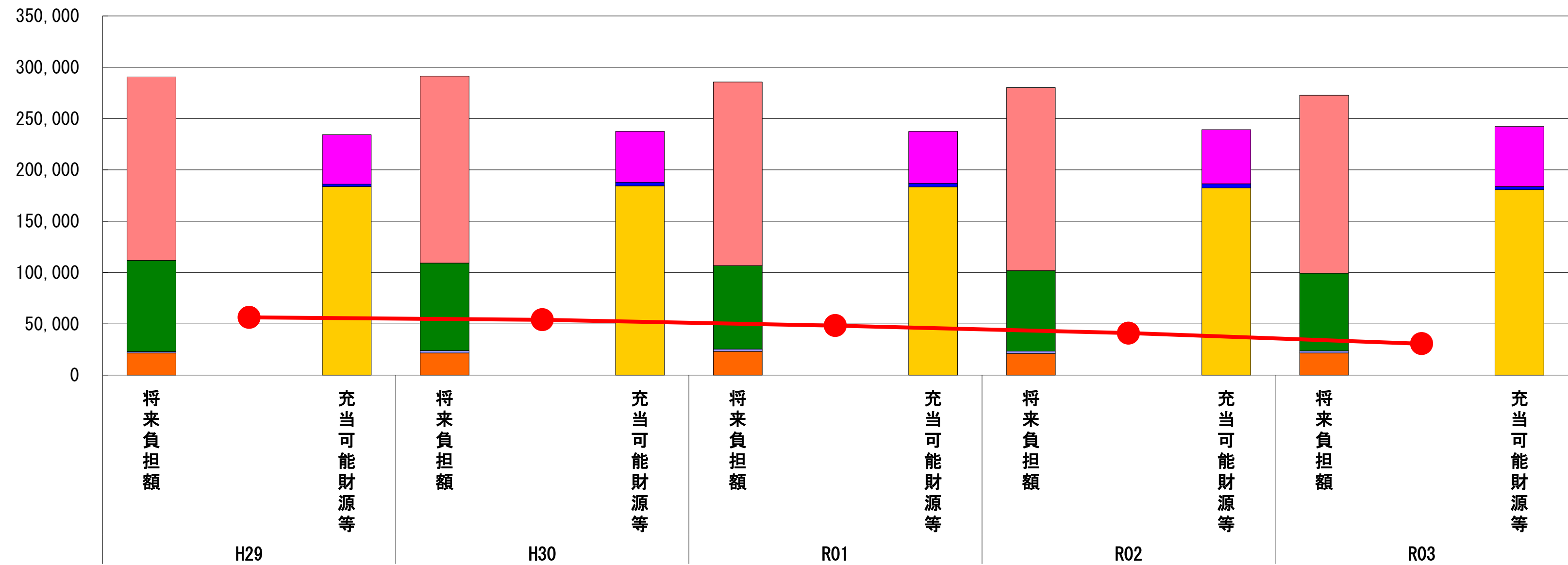
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

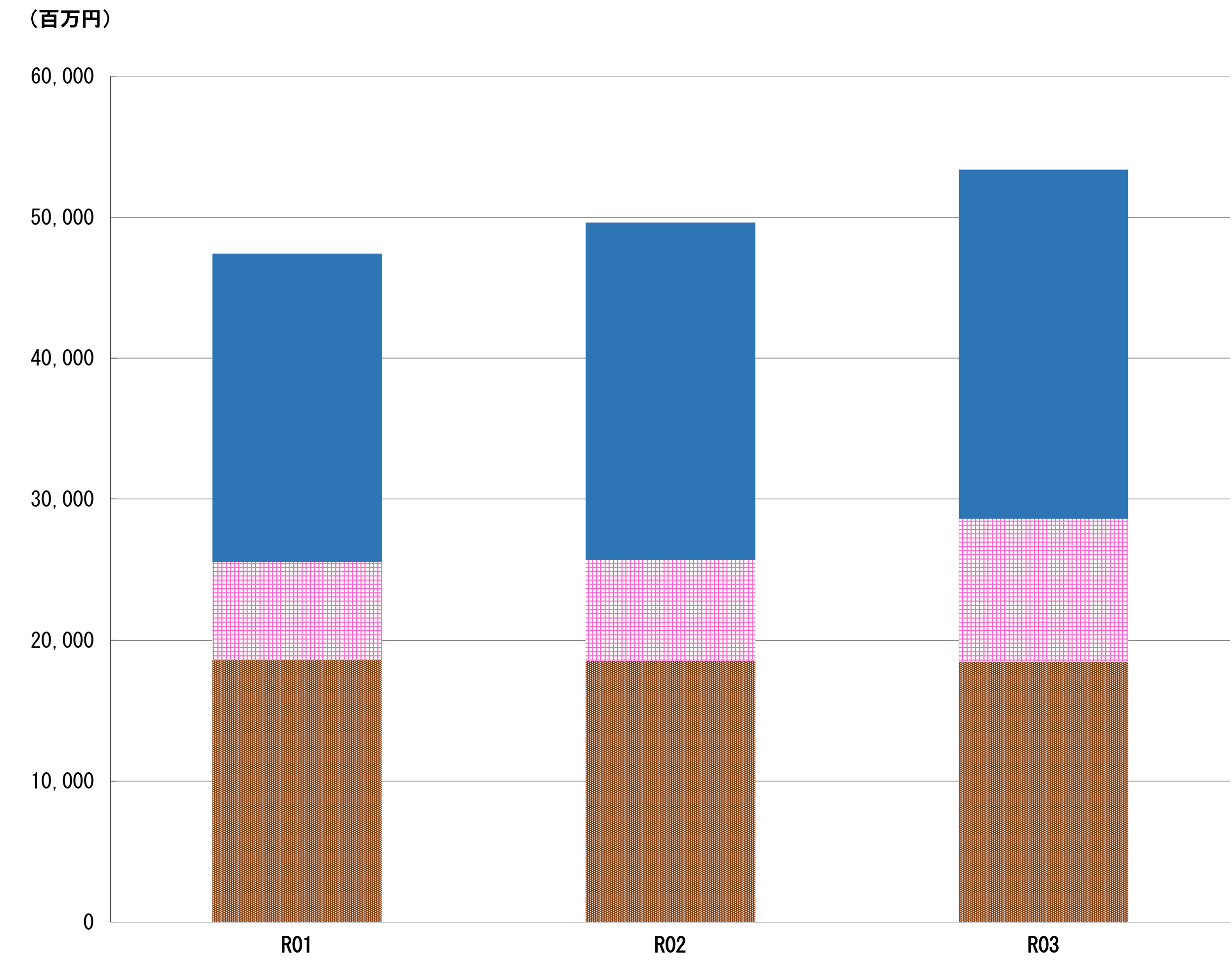
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		178,970	182,161	178,856	178,299	173,419
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		88,919	85,392	81,453	78,485	75,770
	組合等負担等見込額		1,143	2,151	2,151	2,151	1,979
	退職手当負担見込額		21,640	21,688	23,189	21,187	21,573
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		48,310	49,541	50,537	52,897	58,439
	充当可能特定歳入		2,393	3,595	3,474	3,785	2,972
			183,680	184,381	183,440	182,508	180,762
(A) - (B)		将来負担比率の分子	56,288	53,875	48,198	40,931	30,569

分析欄

将来負担額は、一般会計等に係る地方債現在高や下水道事業債残高が減るなどで公営企業債等繰入見込額が減少などで減少した。また、充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額と充当可能特定歳入が減少したものの、普通交付税の追加交付分を減債基金に積立てたことや、事業収益が好調であった競輪施設等改善事業基金の増などで充当可能基金が増加し、全体では増加した。将来負担額が減少し、充当可能財源等が増加したため、令和3年度の将来負担比率の分子は約103.6億円の減となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		18,600	18,550	18,450
減債基金		6,950	7,150	10,150
その他特定目的基金	2 1 世紀松山創造基金	11,404	11,809	12,270
	合併振興基金	4,000	4,000	4,000
	観光開発等産業活性化基金	2,646	2,851	3,041
	のびのび教育推進基金	928	1,326	1,526
	城山公園整備基金	1,026	1,026	1,026
	基金残高合計	47,423	49,622	53,372

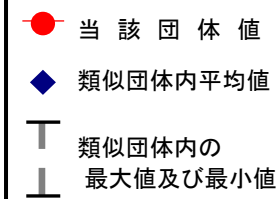
令和3年度	愛媛県松山市
基金全体 (増減理由) ・「財政調整基金」が1.0億円減少した一方、「減債基金」が30億円、「2 1 世紀松山創造基金」が約4.6億円、「のびのび教育推進基金」が2億円増加したことなどにより、基金全体としては、約38億円の増加となった。 (今後の方針) ・短期的には、公共施設の更新等大型事業などに備え、基金積立てによる財政負担の平準化を図るため、「2 1 世紀松山創造基金」、「のびのび教育推進基金」等へ積立てを行うことにより増加する予定だが、中長期的には減少していく見込み。	
財政調整基金 (増減理由) ・決算剰余金など14億円を積み立てた一方、新型コロナウイルス感染症対策などの財源に15億円を取り崩したため1億円の減少。 (今後の方針) ・今後も、景気の変動による税収の減少や自然災害など不測の事態に備えるため、引き続き国や県の補助金を十分に活用し、本市の財政負担をできるだけ減らすほか、予算の執行段階での経費節減にも努め、財政調整基金の計画的な積立てと取崩しを行うことで、本市の「健全な財政運営へのガイドライン」（平成31年3月改定）に定める数値基準である標準財政規模の10%以上の残高を確保していく。	
減債基金 (増減理由) ・普通交付税として追加交付された「臨時財政対策債を償還するための基金に積み立てる財源」及び他会計からの貸付金元利収入などを積み立て、30億円の増加。 (今後の方針) ・今後も、金利変動や大型投資に伴う公債費の増嵩リスクに備えて、計画的に積み立て、市債の償還財源を確保することで、公債費負担の平準化を図っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・2 1 世紀松山創造基金：日本一のまちづくりに向けた重要施策等のほか、地球にやさしい都市政策・環境政策等に関する施策を推進する。 ・合併振興基金：市民の連帯の強化と地域を振興する。 ・観光開発等産業活性化基金：観光振興及び健全な産業の振興を促進する。 ・のびのび教育推進基金：教育の諸施策を推進する。 ・城山公園整備基金：城山公園の整備を推進する。 (増減理由) ・2 1 世紀松山創造基金：公共施設の更新に備えて積み立てたことなどにより約4.6億円の増加。 ・のびのび教育推進基金：学校給食共同調理場の更新や学校の長寿命化等の整備に備えて積み立てたことなどにより2億円の増加。 (今後の方針) ・2 1 世紀松山創造基金：今後の公共施設の更新に備えて、毎年積立て予定。 ・のびのび教育推進基金：学校給食共同調理場の更新に備えてR13年度を目途に計画的に積立て予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

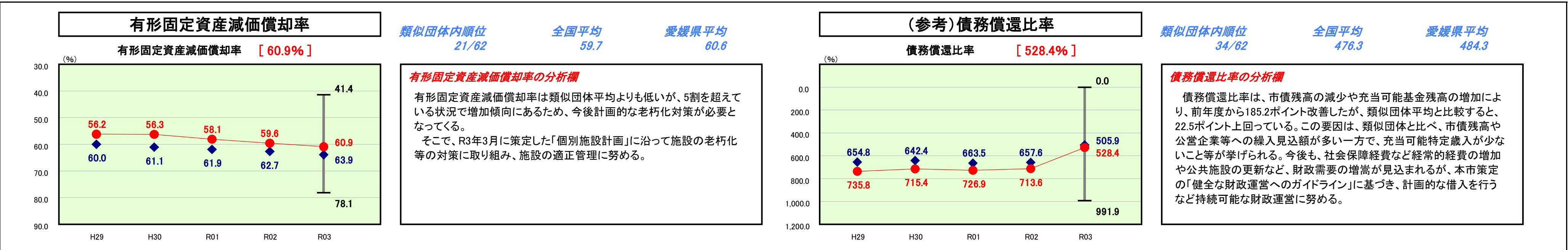
令和3年度

愛媛県松山市

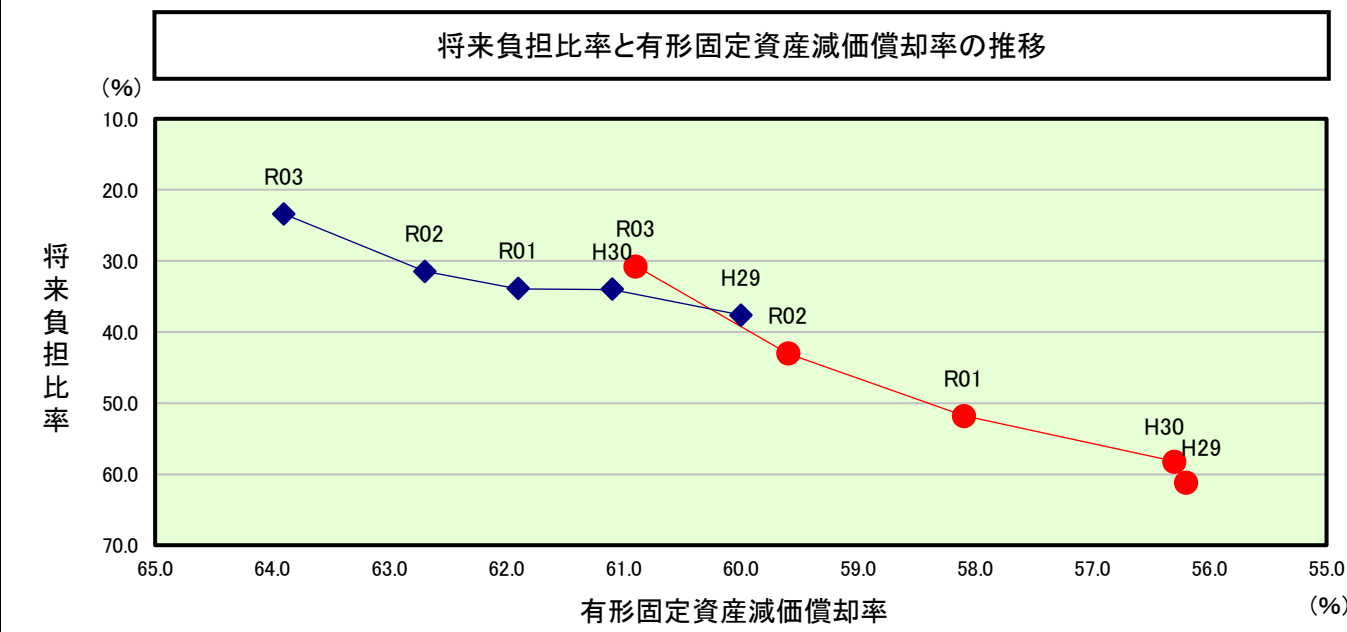
人	507,211	人(R4.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	503,893	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面積	429.35	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	231,637,722	千円	将	来	負	担	比	率	30.7
歳出総額	226,541,635	千円	市	町	村	類	型	H29	中核市
実質収支	3,550,273	千円	(	年	度	毎	)	R02	中核市
標準財政規模	112,889,958	千円						H30	中核市
地方債現在高	169,800,606	千円						R01	中核市



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

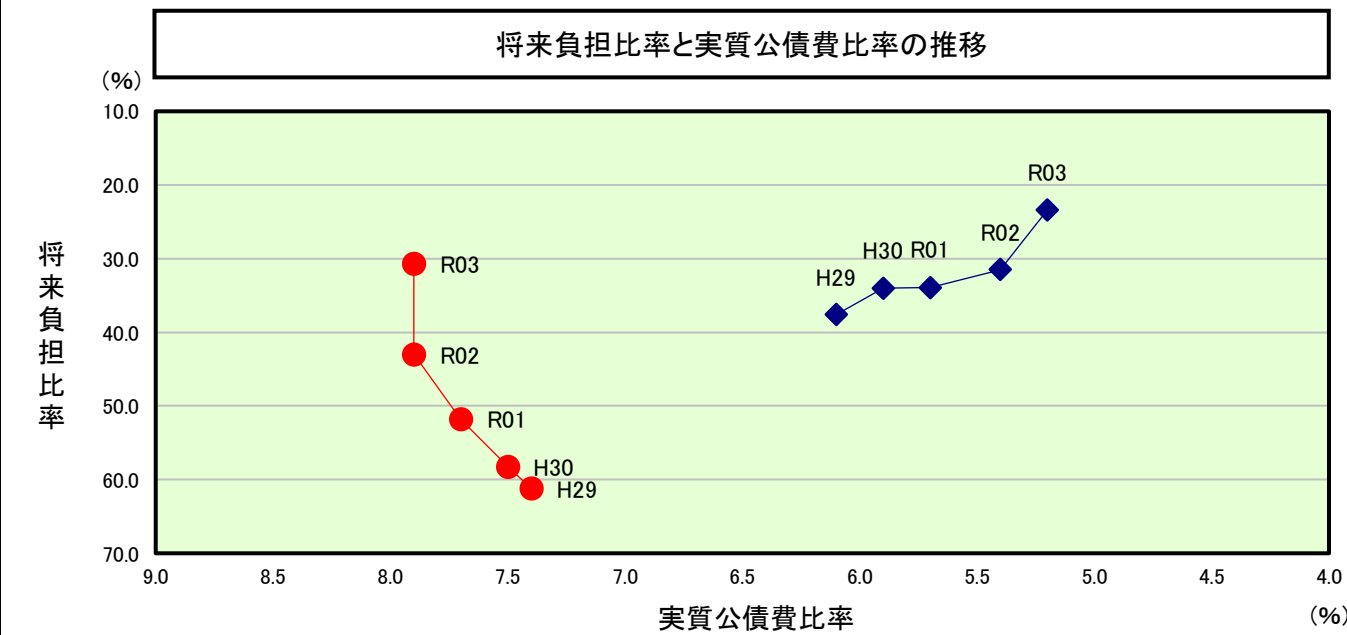


分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い、5割を超えている状況で増加傾向にあり、今後計画的な老朽化対策が必要となってくる。このため、これらの対策に伴う市債の発行により、類似団体より高い水準で推移している将来負担比率が更に悪化する懸念があるため、交付税算入率の高い起債の優先借入に努めるなど、将来負担比率への影響にも配慮しながら健全な財政運営に努める。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	61.2	58.2	51.8	43.0	30.7
	有形固定資産減価償却率	56.2	56.3	58.1	59.6	60.9
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	34.0	33.9	31.5	23.4
	有形固定資産減価償却率	60.0	61.1	61.9	62.7	63.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は、類似団体に比べ高い水準で推移している。令和3年度の実質公債費比率は、普通交付税等の増加により標準財政規模が増加し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金金の減少などにより、前年度と比べ単年度では0.6ポイント改善し、3ヵ年平均では同水準を維持した。また、将来負担比率は、地方債残高や公営企業債繰入見込額の減による将来負担額の減少や普通交付税の追加交付を原資とした「減債基金」の増で充当可能基金が増加したことなどから、前年度と比べ12.3ポイント改善した。

今後も、本市の「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、交付税算入率の高い起債を効果的に活用するとともに、市債の償還能力に留意しつつ、計画的な市債の発行に努めるなど、将来負担比率や実質公債費比率への影響にも配慮しながら健全な財政運営に努める。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	61.2	58.2	51.8	43.0	30.7
	実質公債費比率	7.4	7.5	7.7	7.9	7.9
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	34.0	33.9	31.5	23.4
	実質公債費比率	6.1	5.9	5.7	5.4	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

愛媛県松山市

人口	507,211	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	503,893	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.35	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	231,637,722	千円	将来負担比率	30.7	%
歳出総額	226,541,635	千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	3,550,273	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	112,889,958	千円			
地方債現在高	169,800,606	千円			

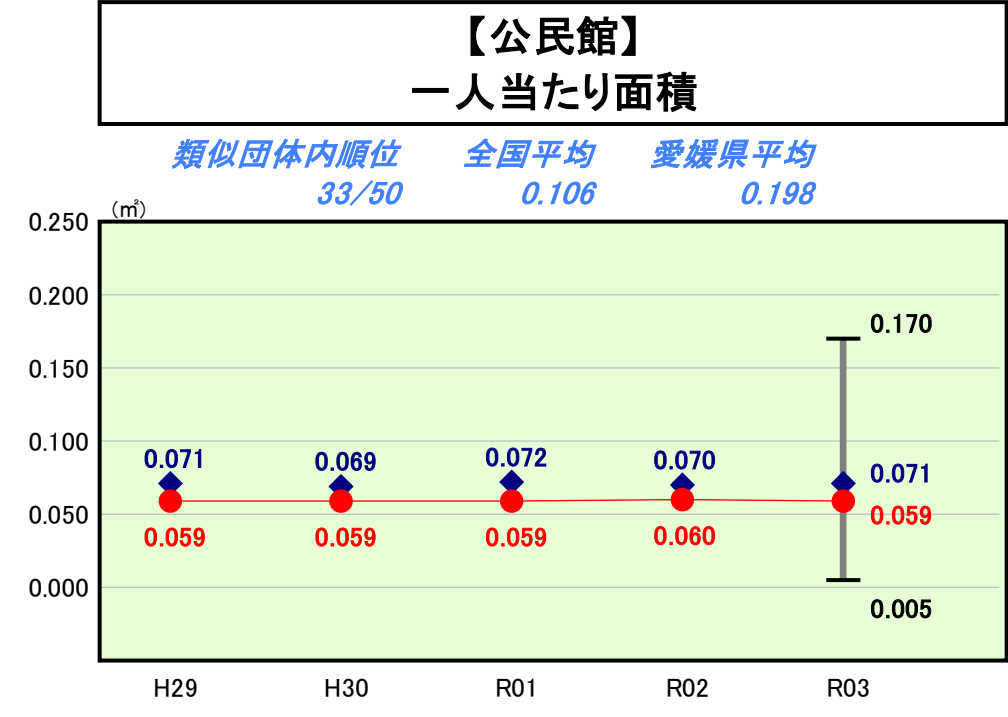
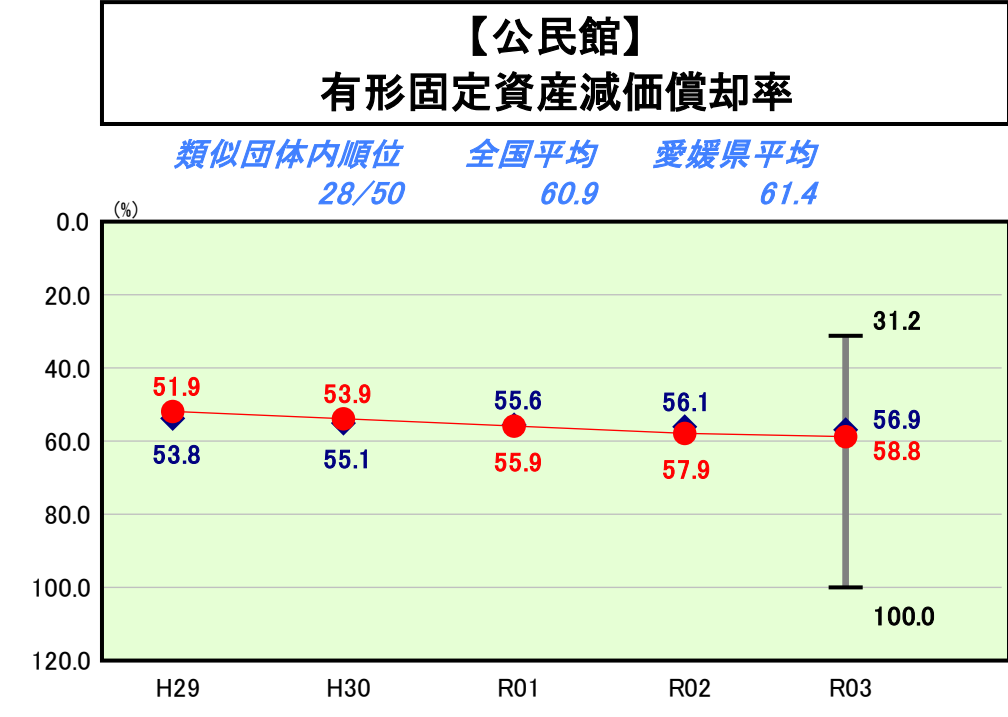
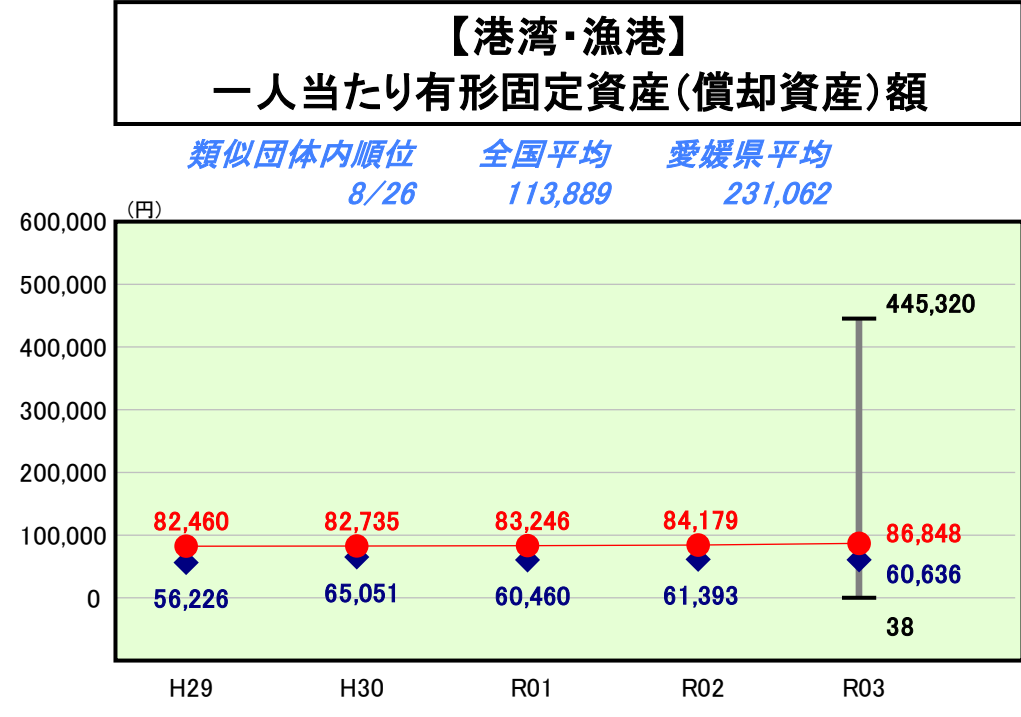
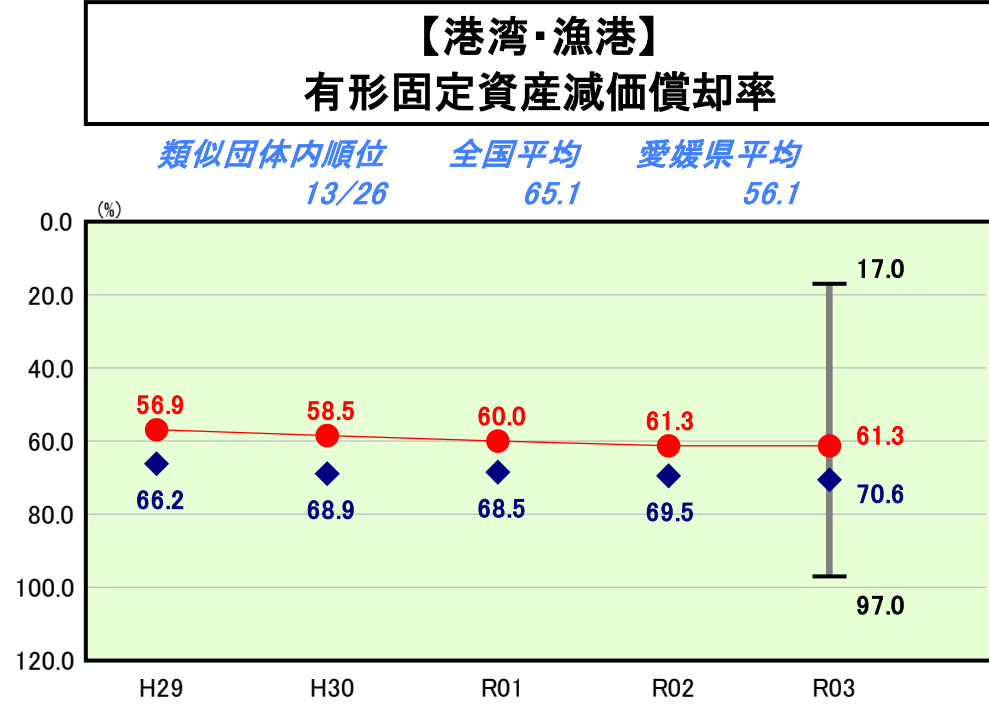
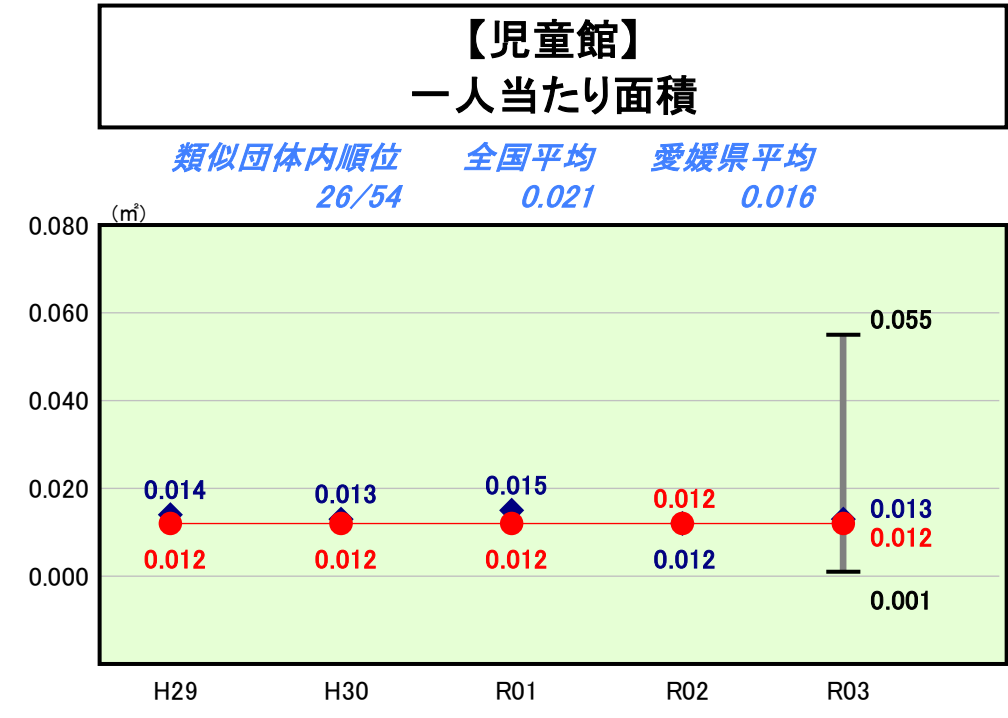
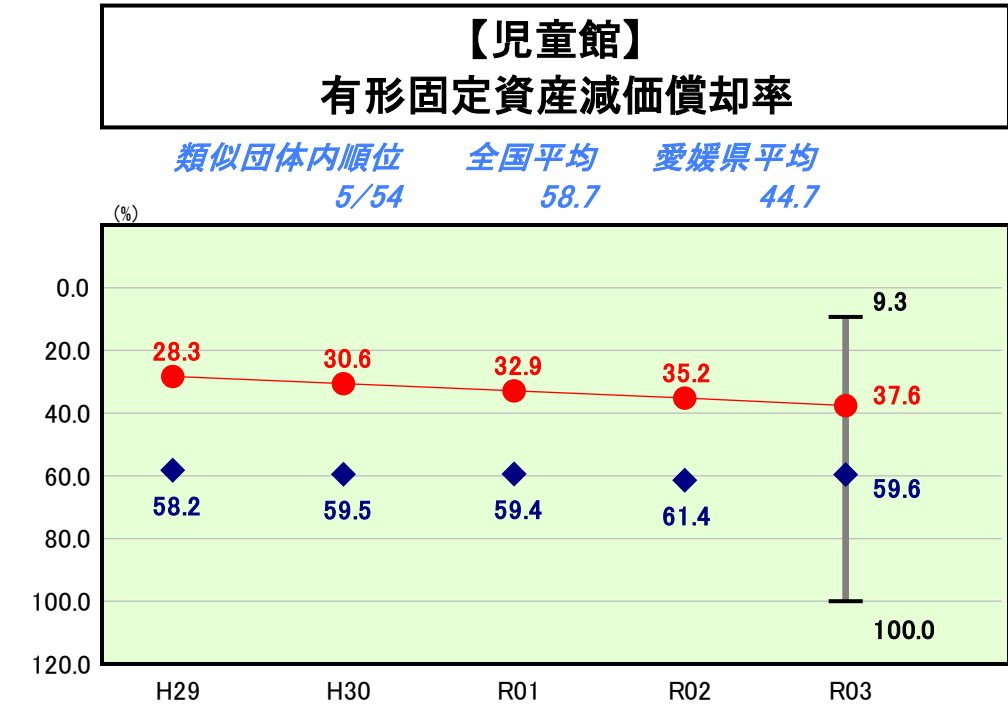
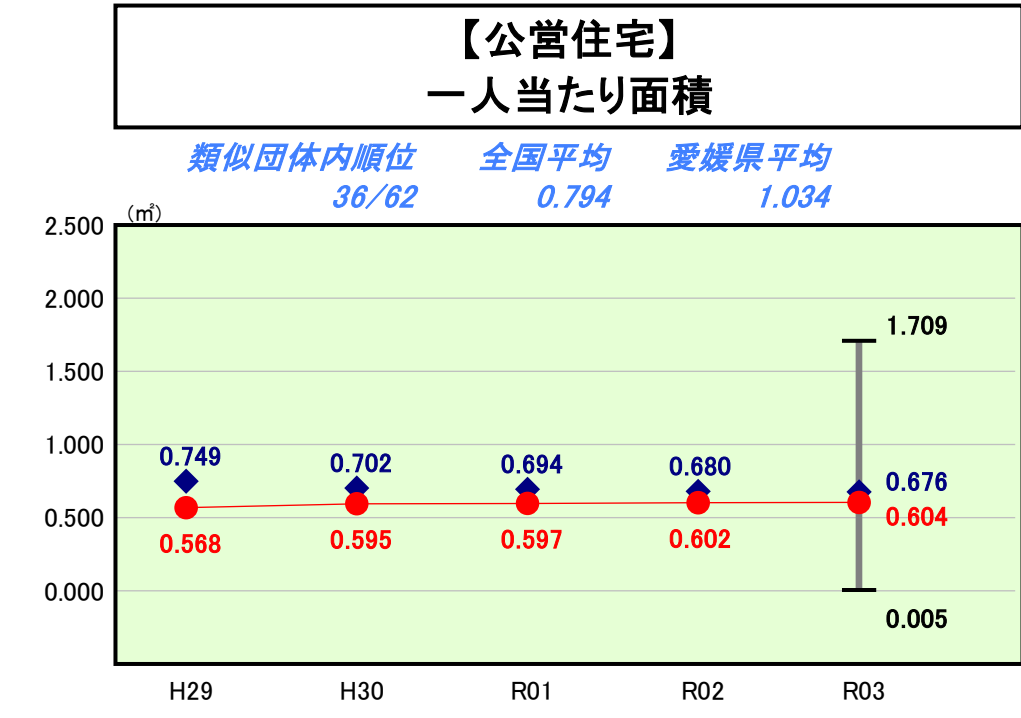
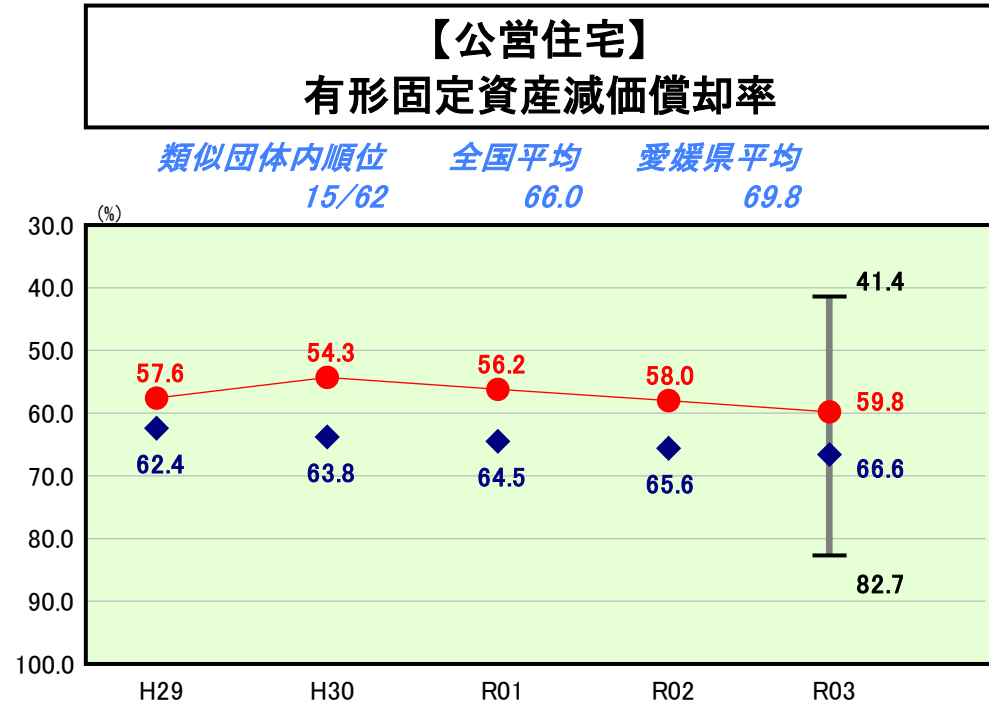
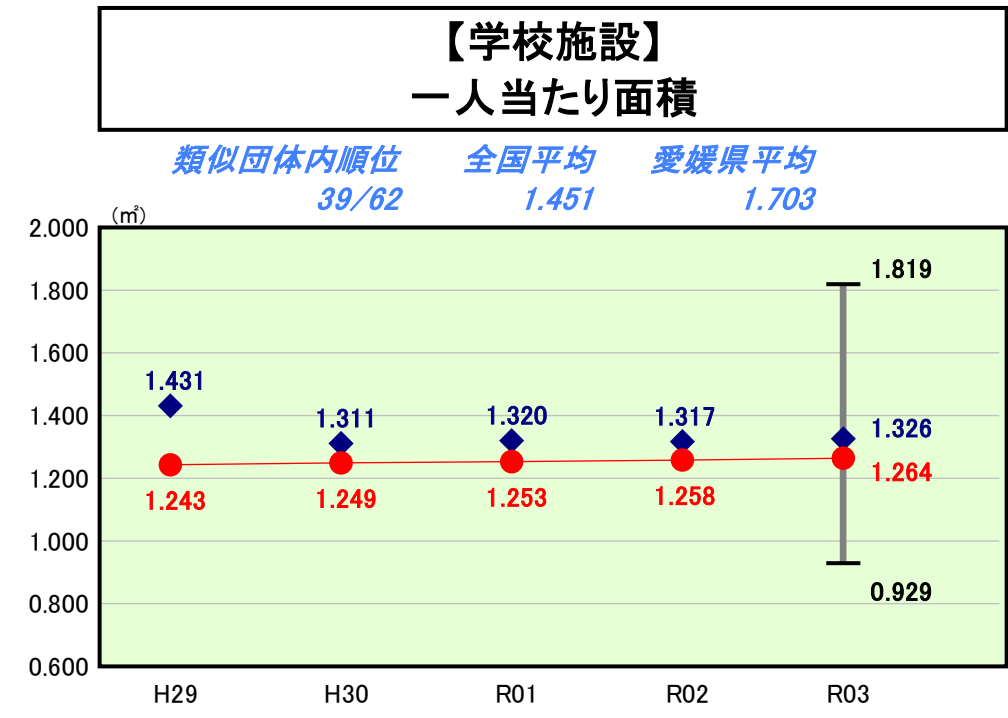
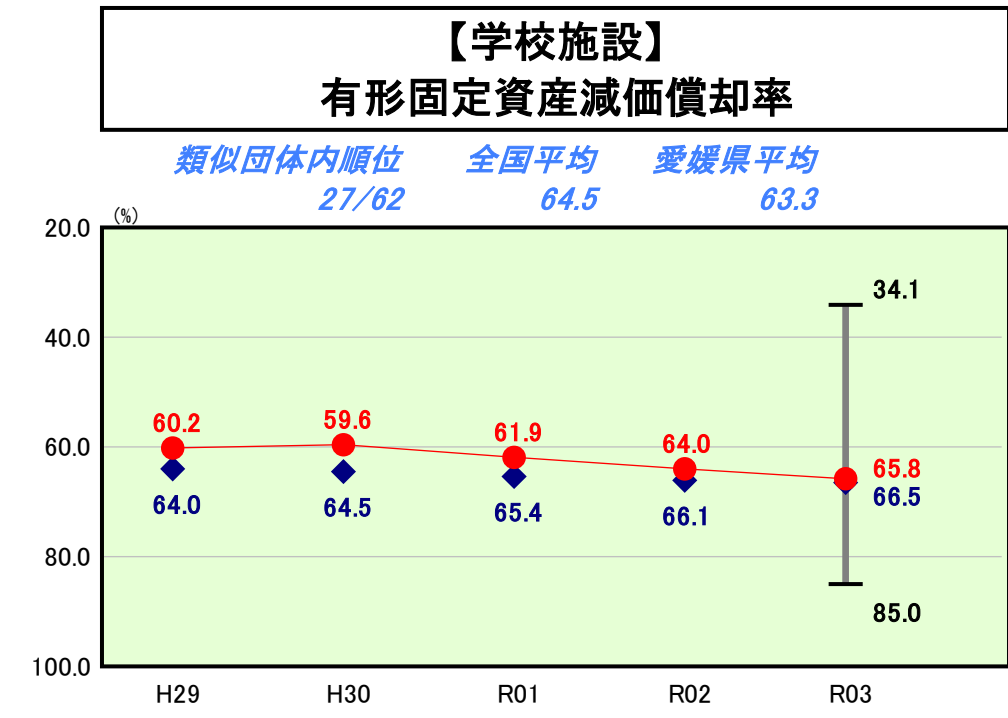
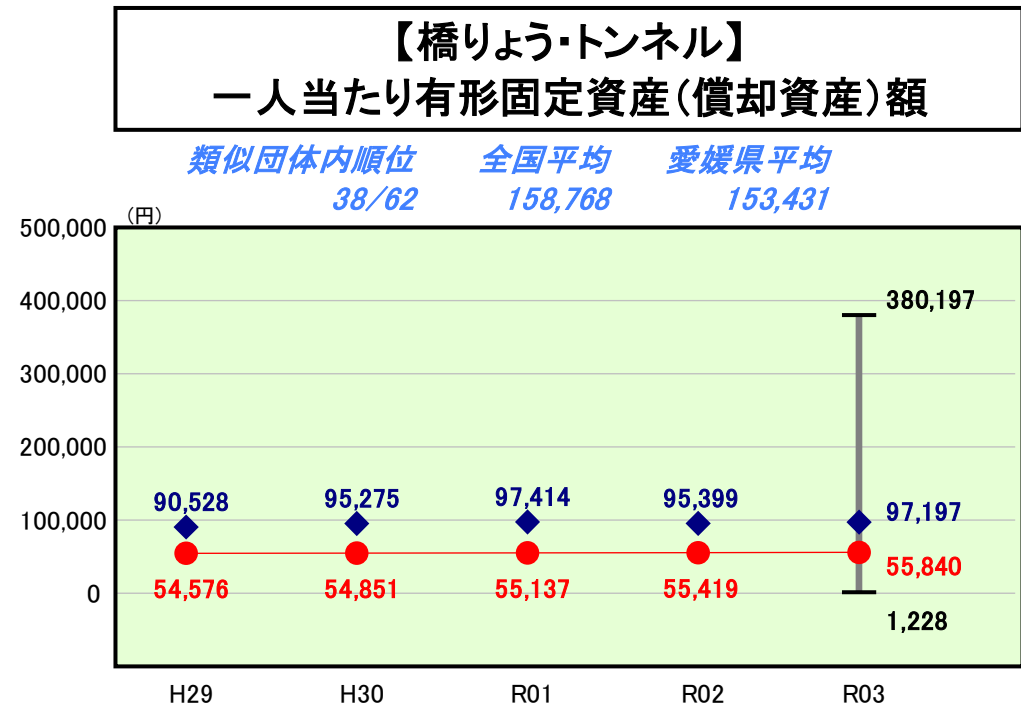
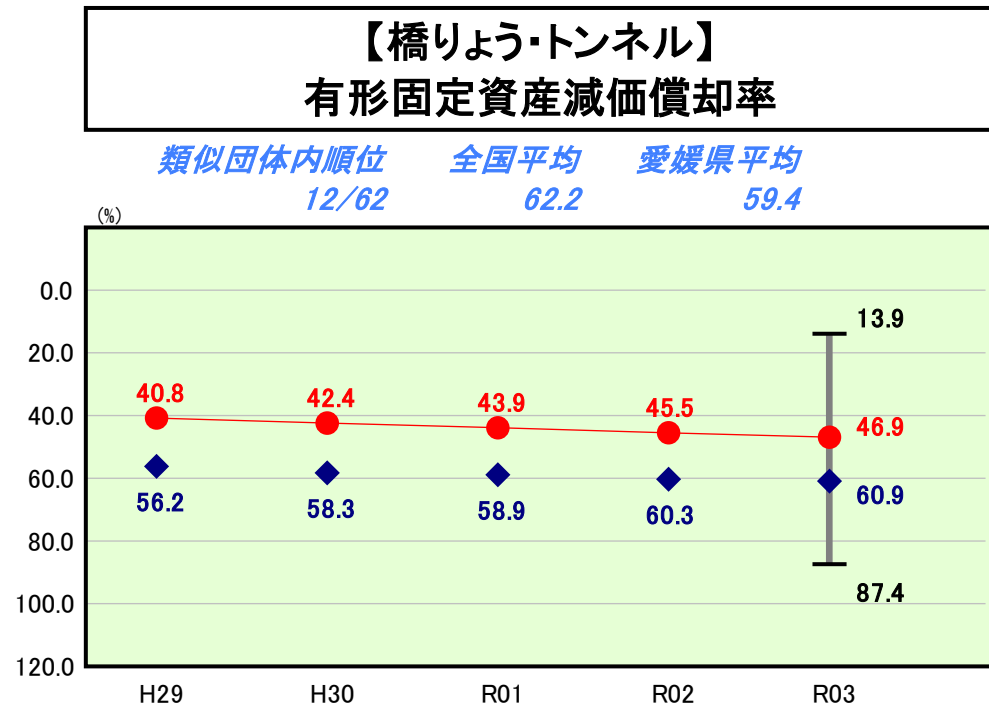
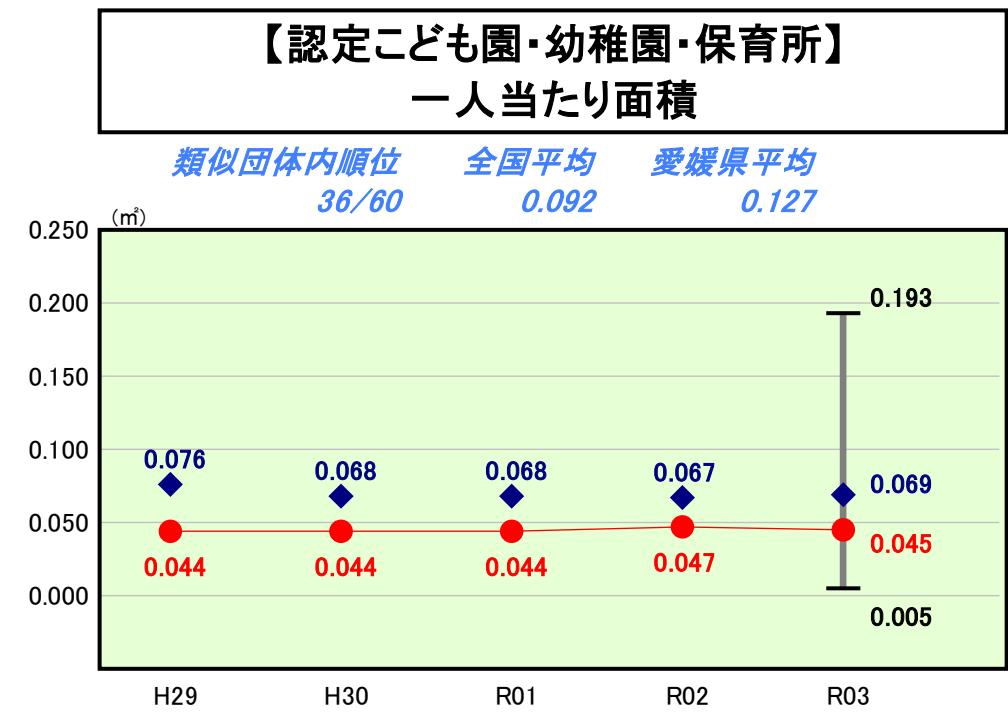
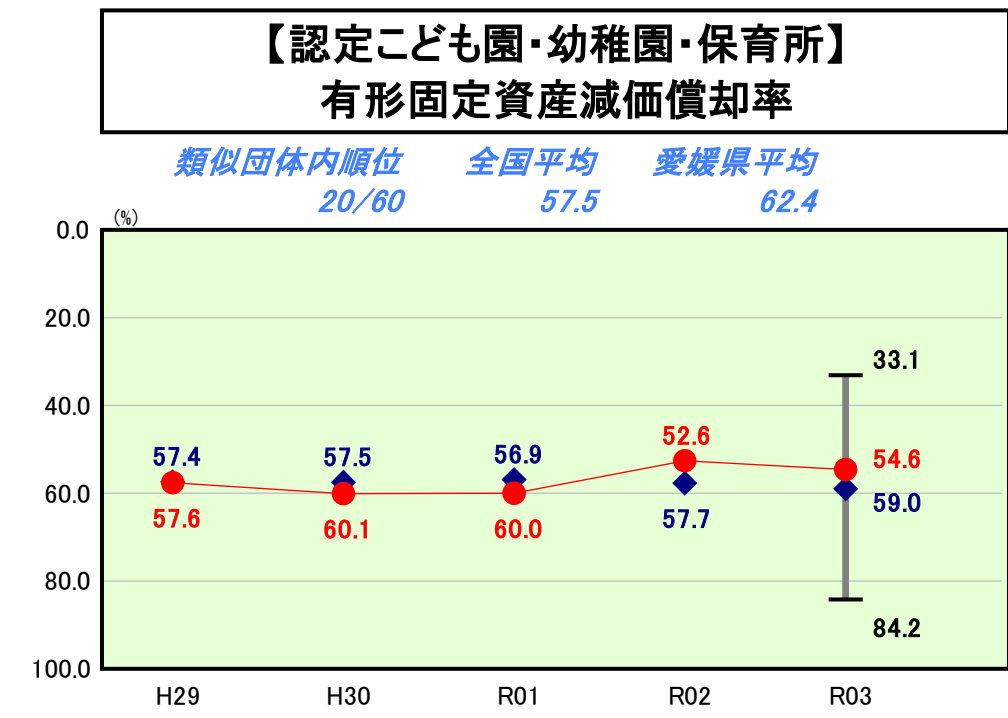
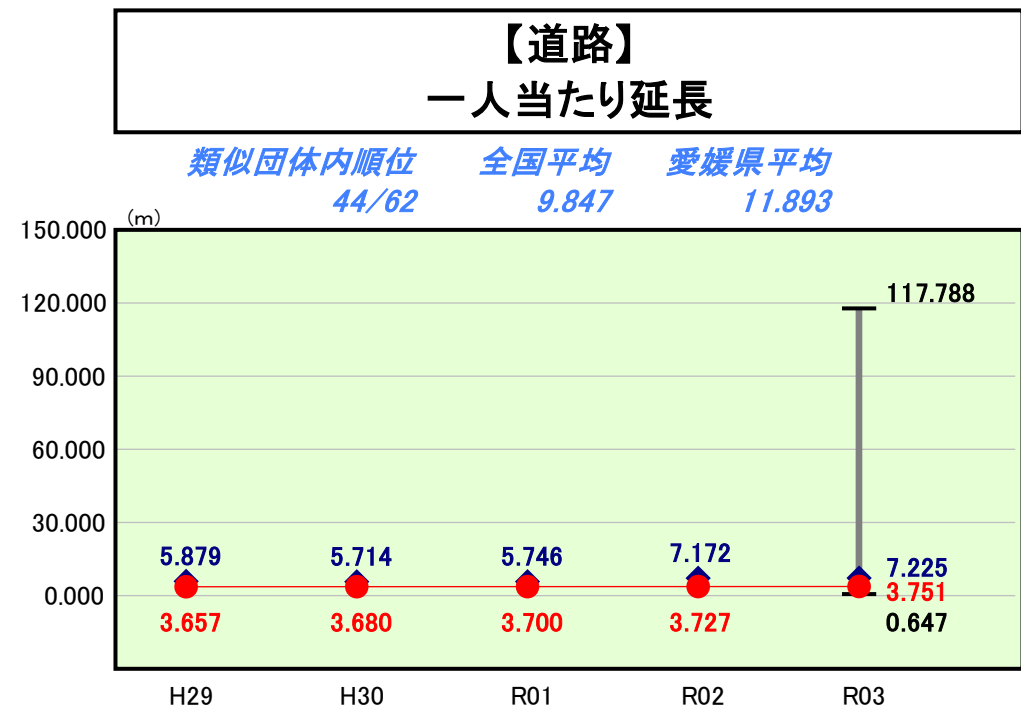
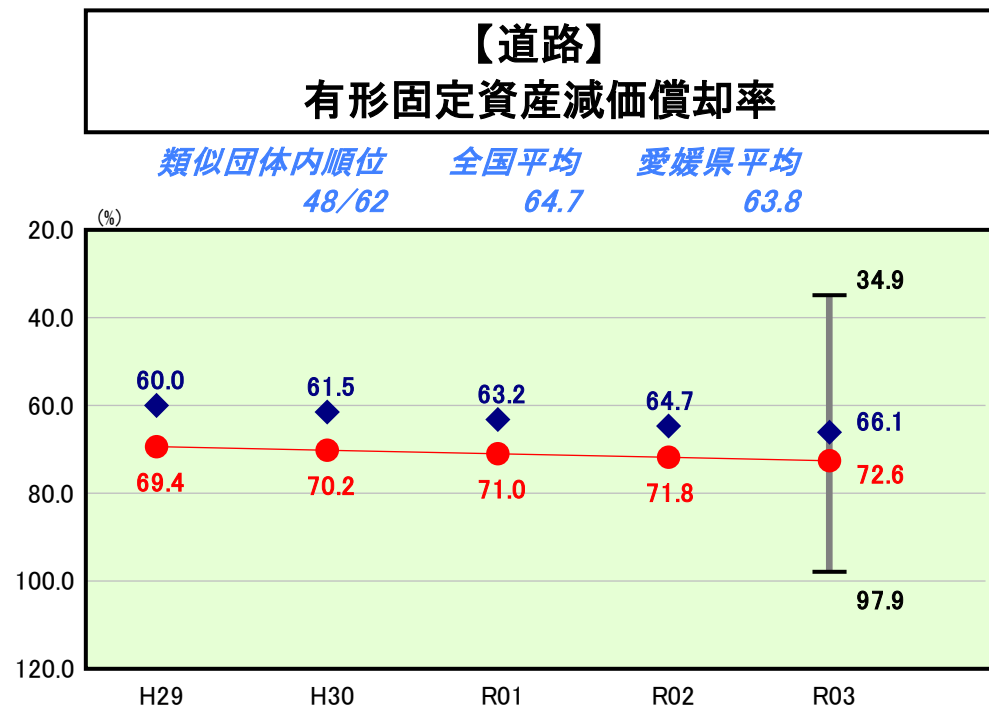


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

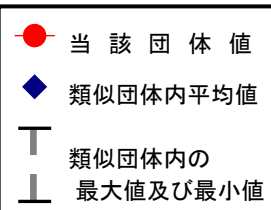
(12)分析表のとおり施設全体の有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い水準だが、類型別では「道路」「公民館」「図書館」「体育館・プール」「保健センター・保健所」「福祉施設」「市民会館」「庁舎」で類似団体平均を上回っている。「道路」は、H27年度に「道路施設維持管理計画」を策定して、定期点検や普設の道路パトロール等を踏まえ必要に応じて計画の見直しを行いつつ、修繕等の対応に取り組むこととしている。その他のハコモノ施設については、R3年3月策定の「個別施設計画」に沿って老朽化等の対策に取り組むこととしている。このうち「庁舎」は、築60年超の建物もあり、近い時期に長寿命化や更新といった対応が必要になることから、現在、新庁舎整備に向けて検討を進めているところである。また、「福祉施設」は、所要の時期に長寿命化や更新といった対応を進めるほか、民間事業者が受け皿となり得る施設は、公共での実施の必要性を整理し、施設廃止も含めて検討することとしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

愛媛県松山市

人口	507,211人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	503,893人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.35km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	231,637,722千円	将来負担比率	30.7%
歳出総額	226,541,635千円	市町村類型	H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	3,550,273千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	112,889,958千円		
地方債現在高	169,800,606千円		

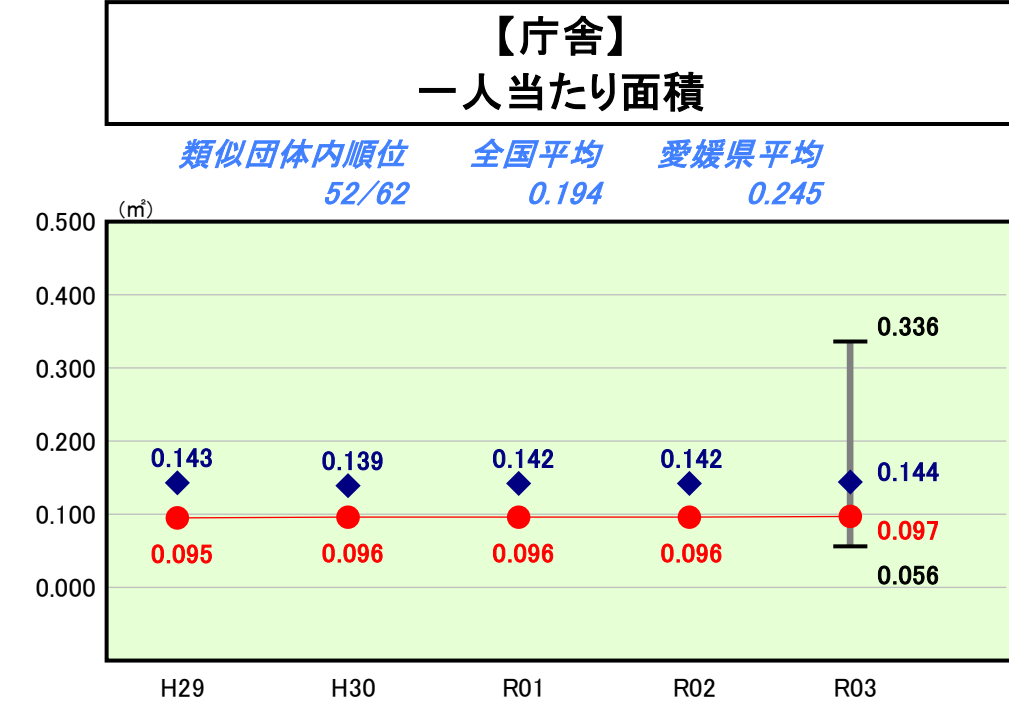
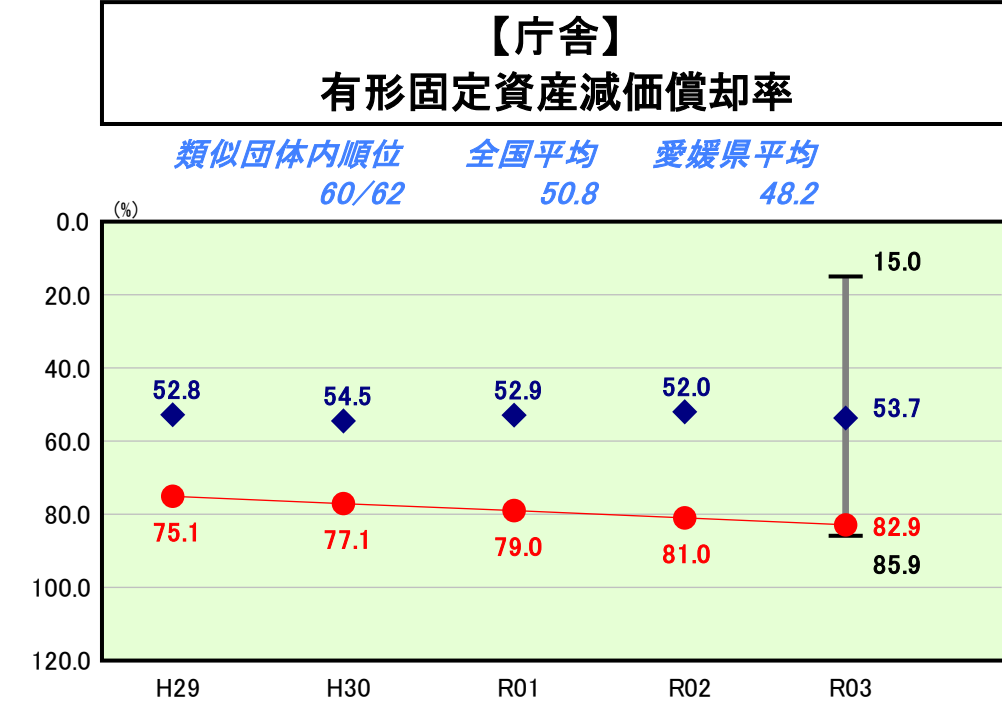
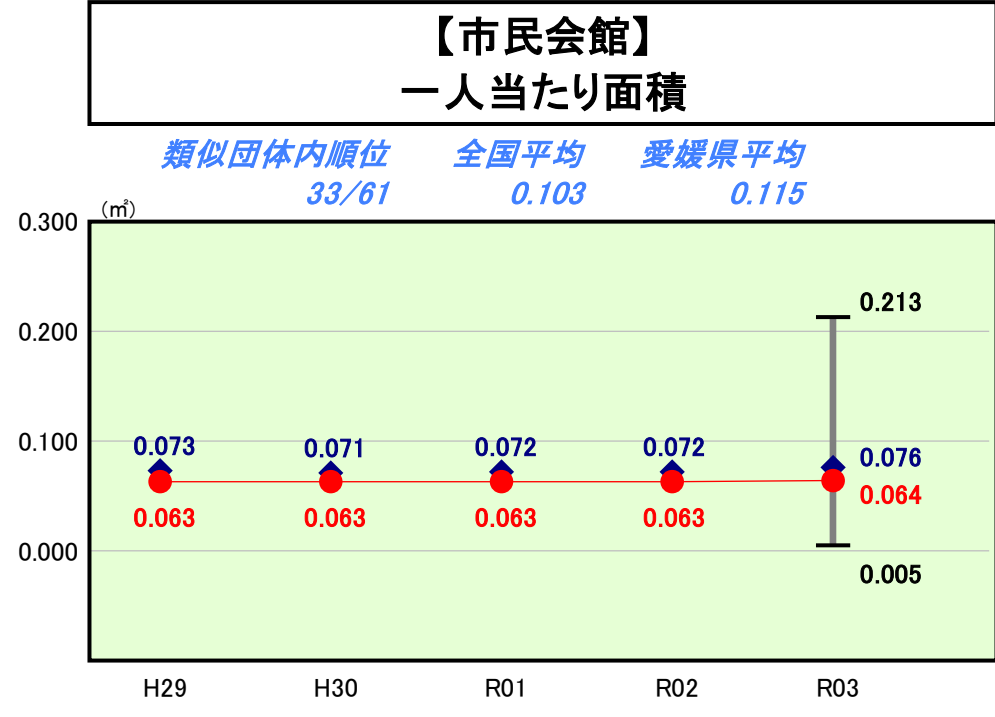
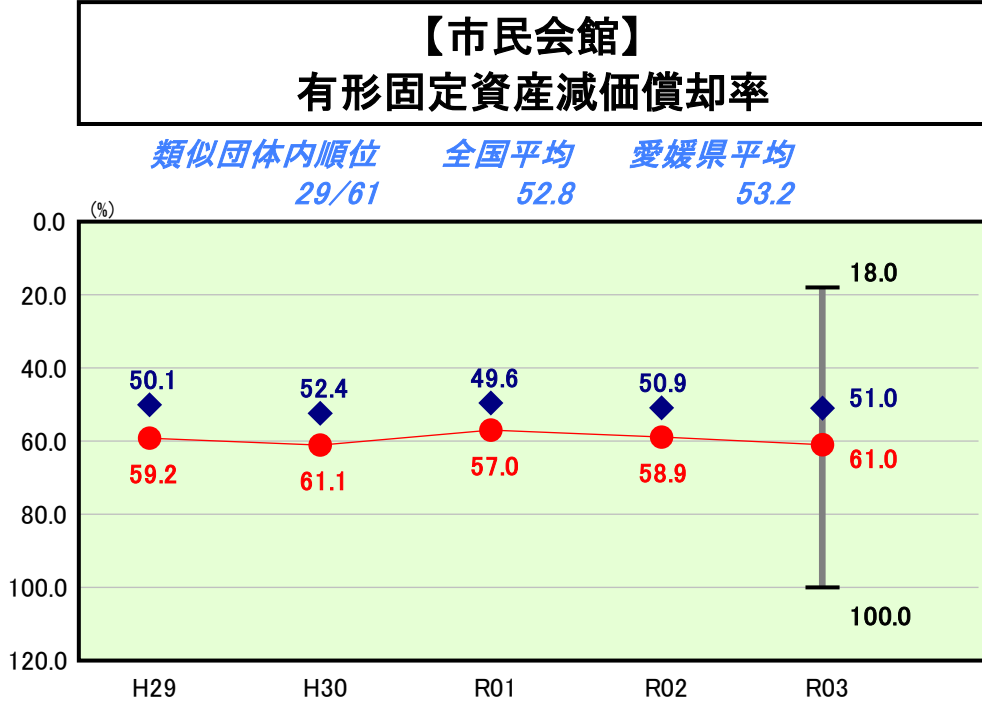
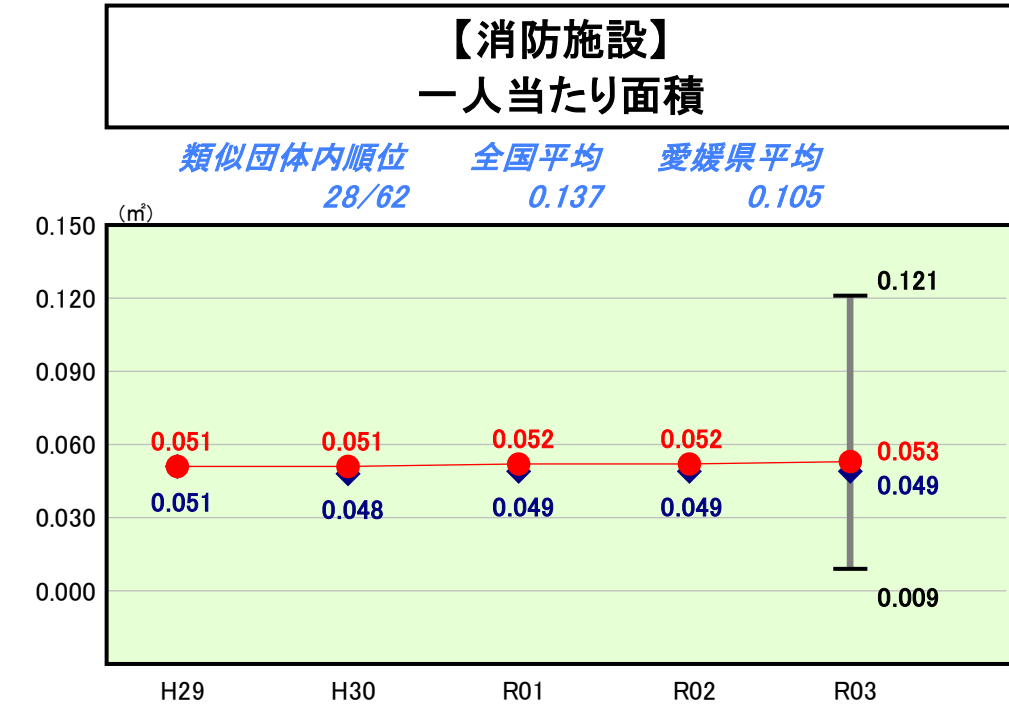
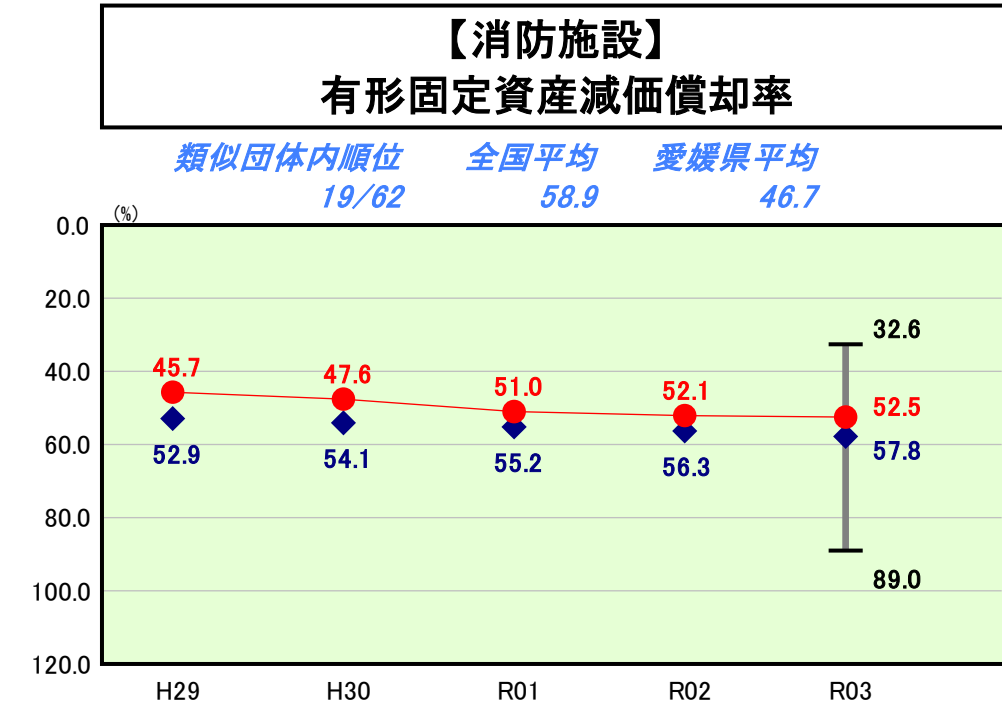
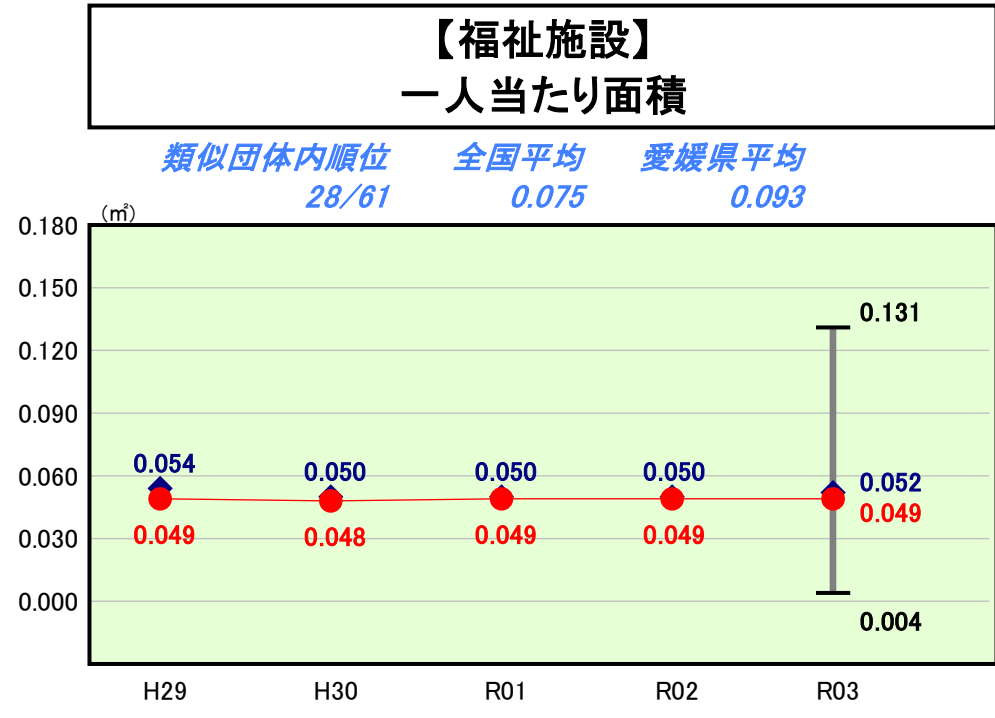
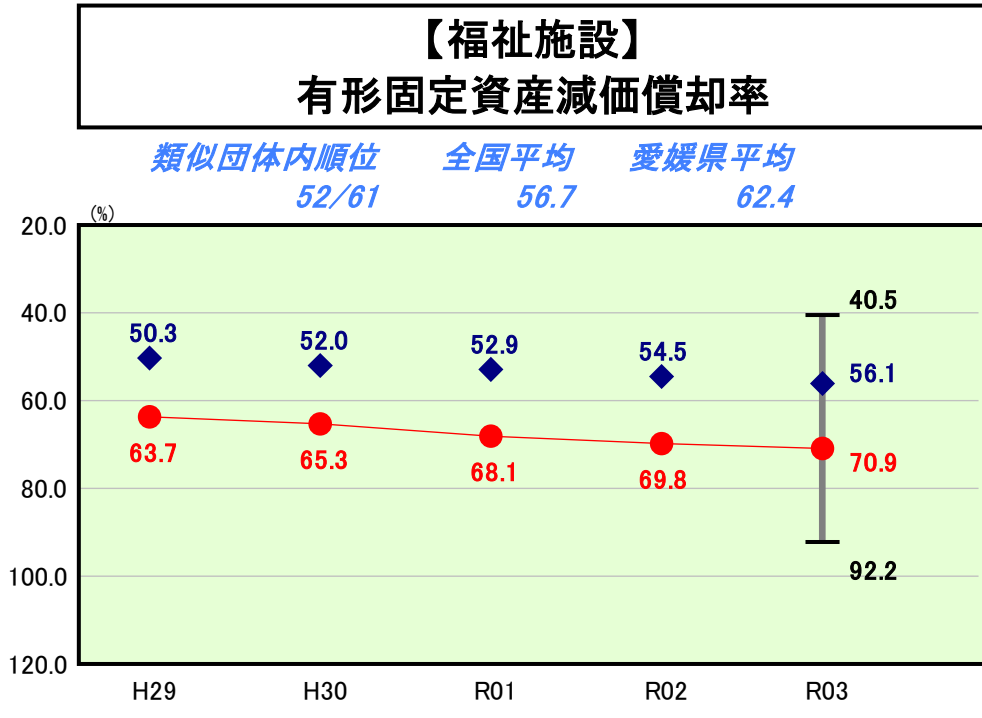
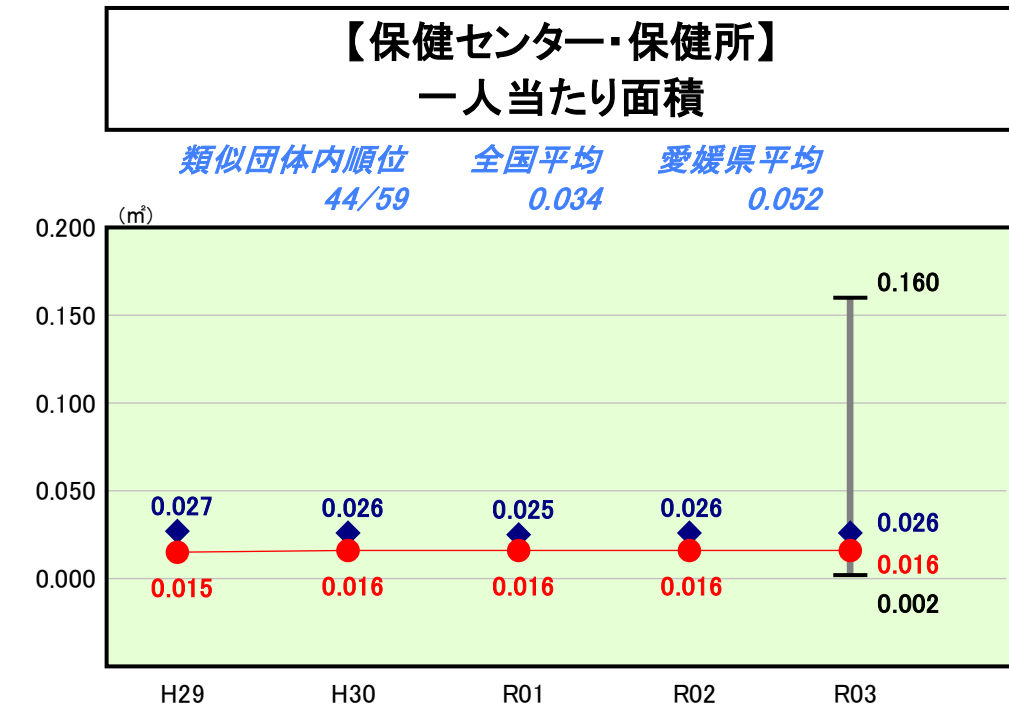
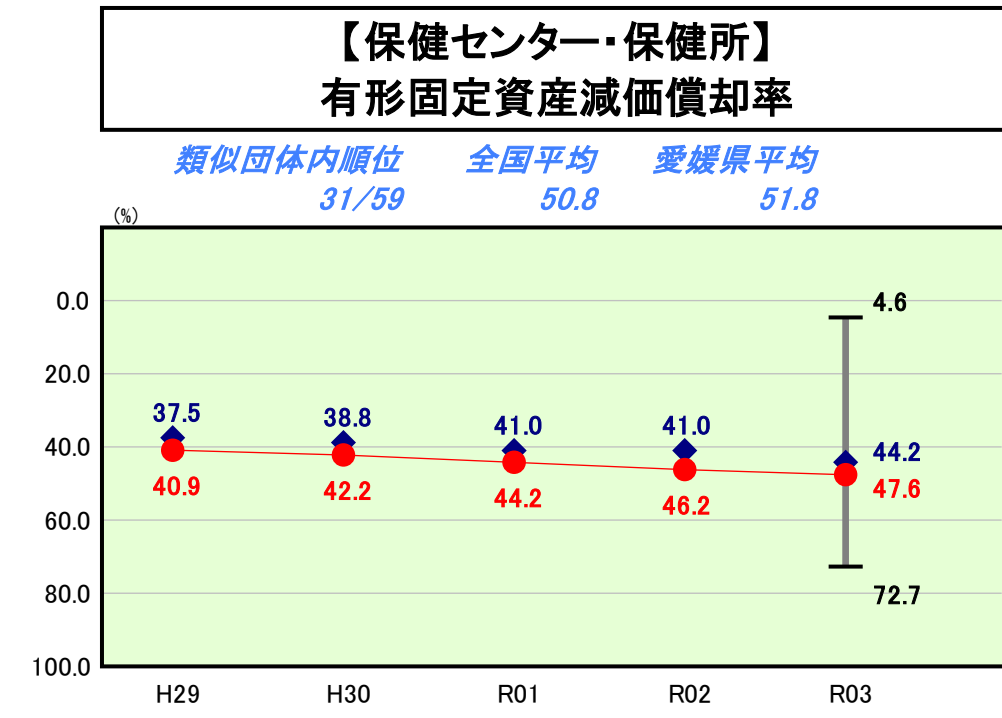
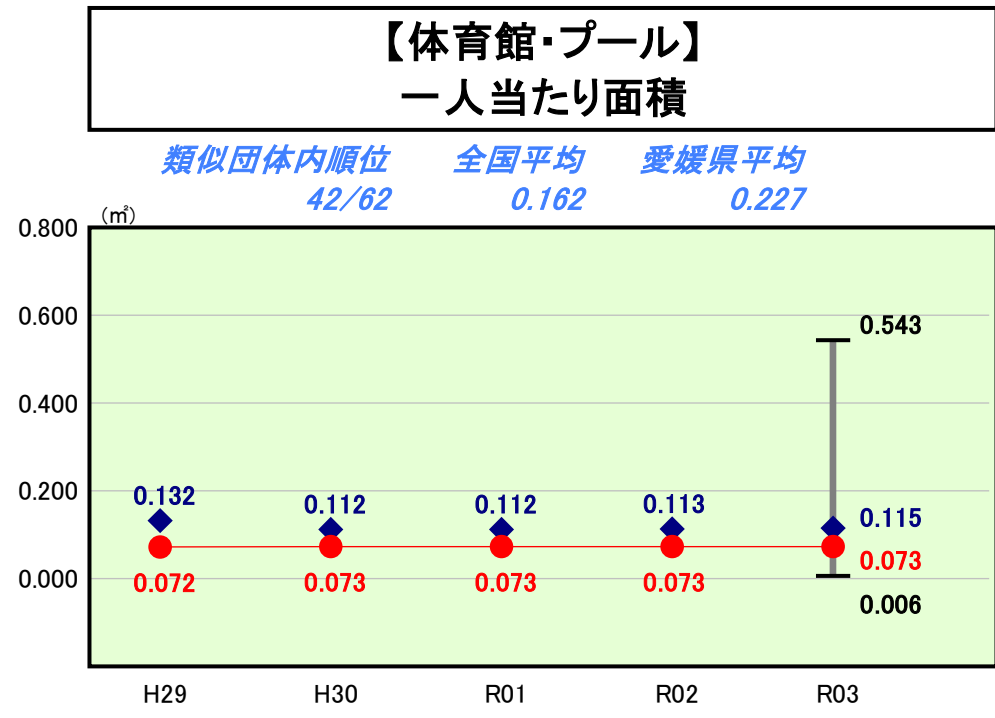
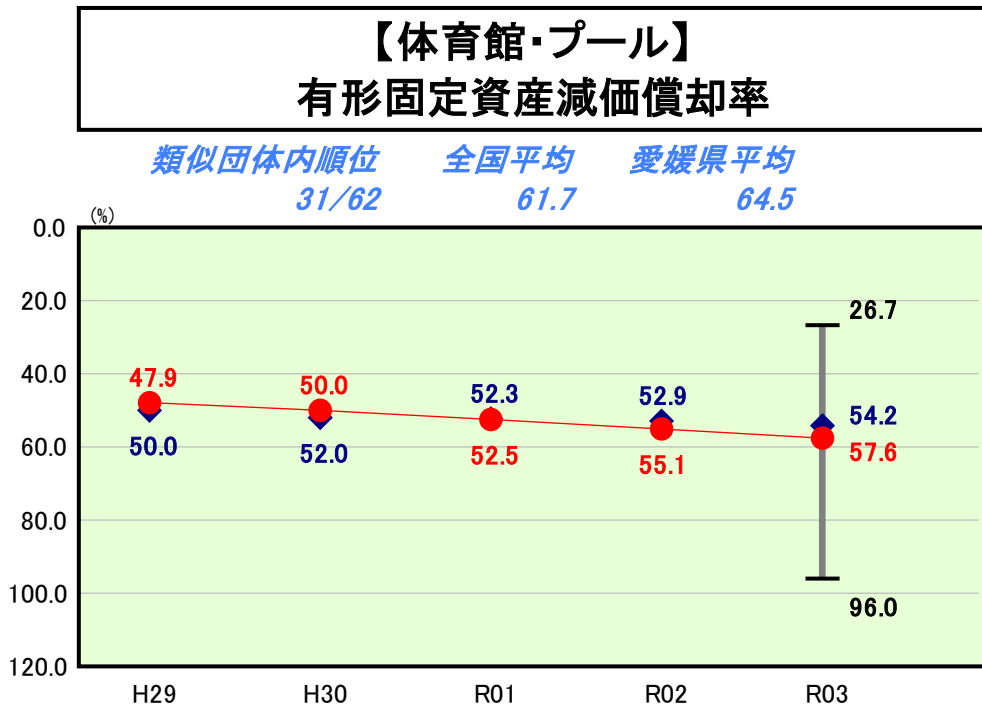
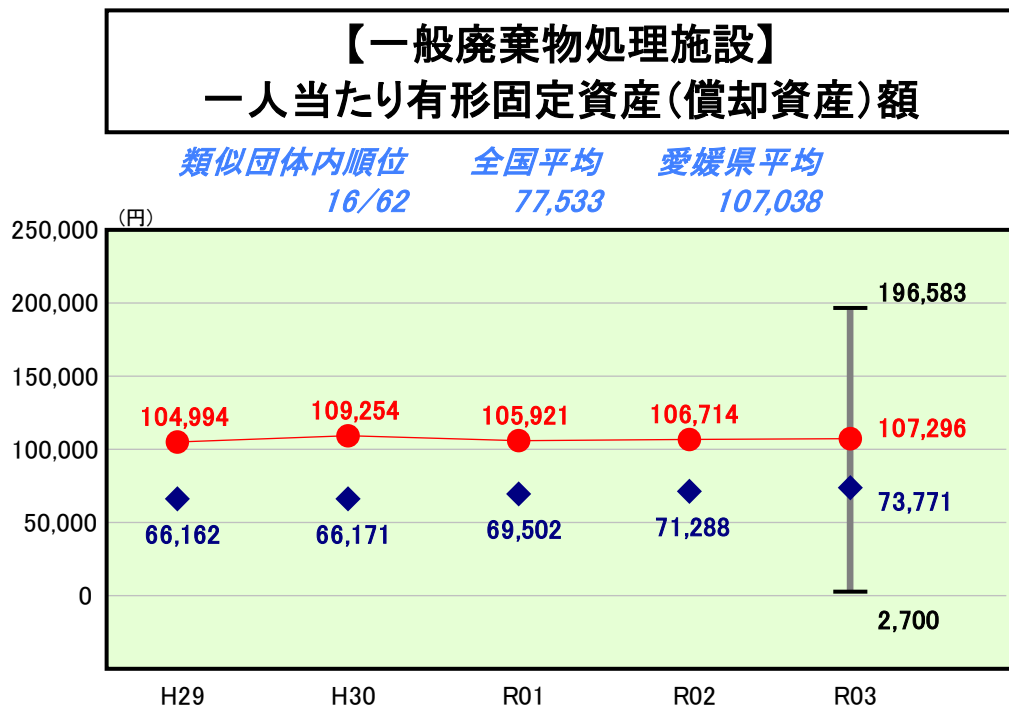
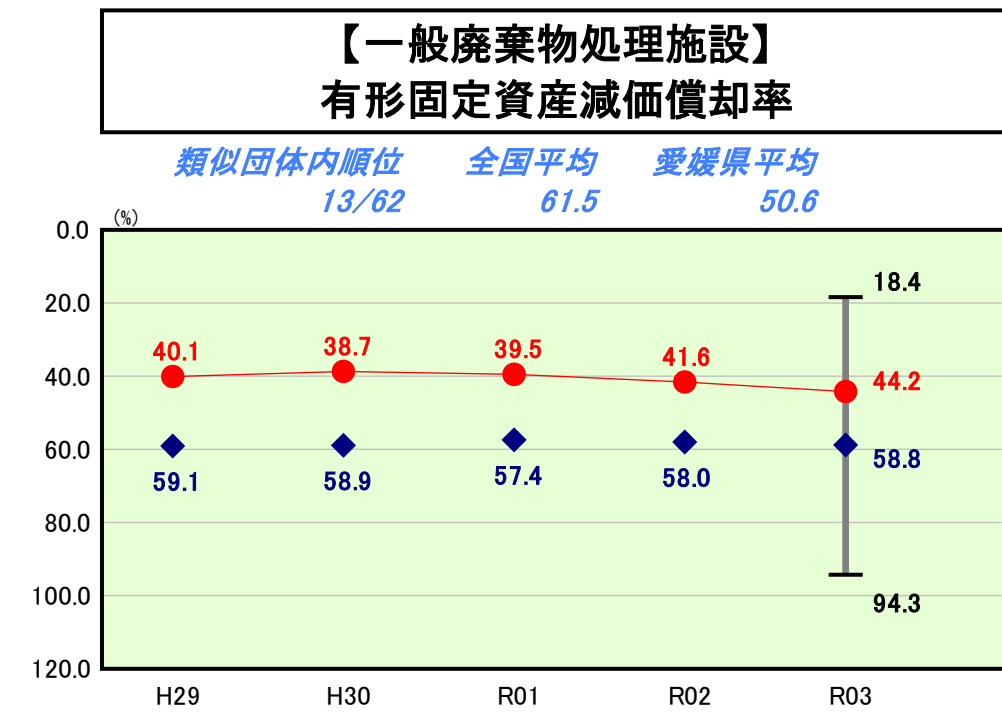
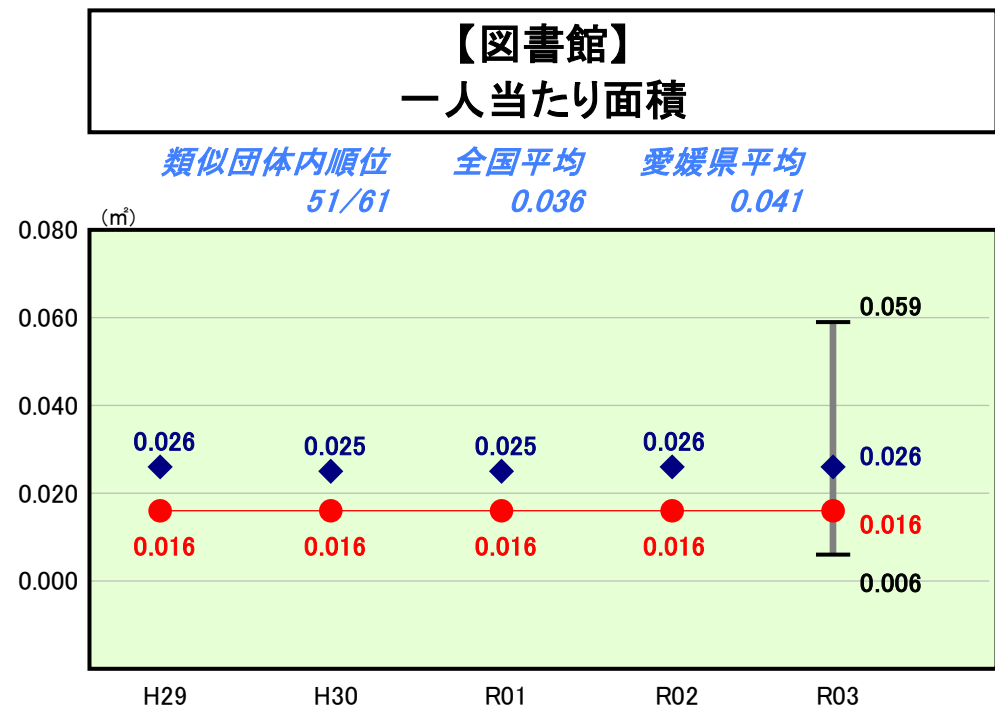
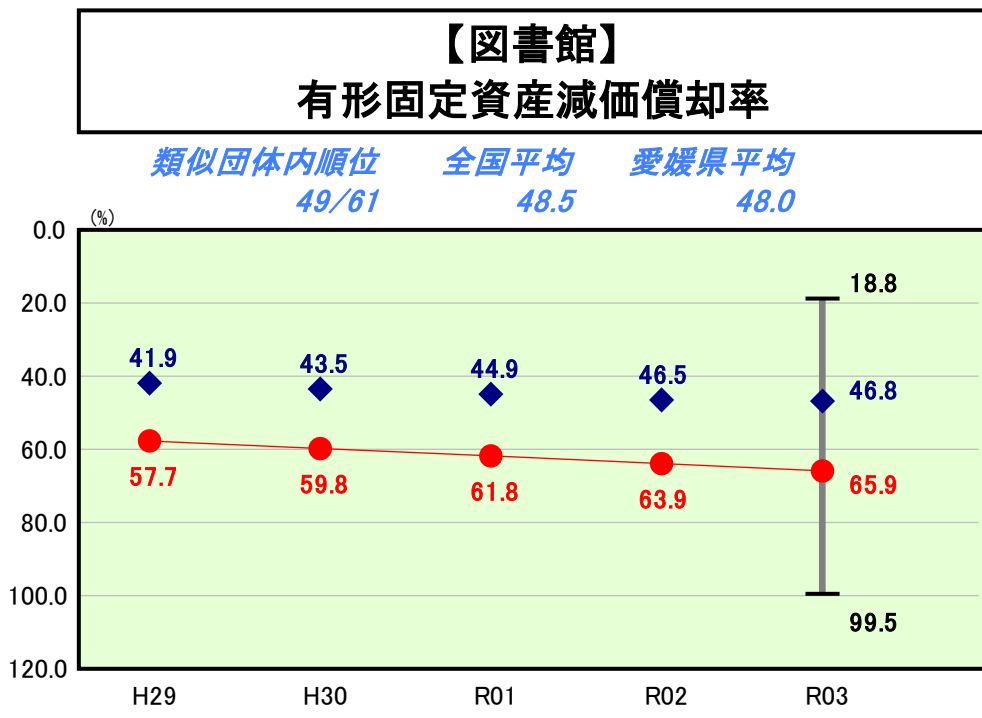


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

(13)-1分析表①分析欄のとおり。